

(平成21年 8 月30日執行)

第45回 衆議院議員総選挙の実態

－ 調査結果の概要 －

平成22年 3 月

財団法人 明るい選挙推進協会

は し が き

財団法人 明るい選挙推進協会では、第45回衆議院議員総選挙（平成21年8月30日）における有権者の投票行動と意識を探り、今後の選挙啓発活動に資するため、全国の有権者3,000人を対象として、面接調査の方法により調査いたしました。

本調査の企画及び実施、調査結果の分析及び本報告書の執筆にあたりましては、慶應義塾大学法学部の小林良彰教授、東京大学大学院情報学環の前田幸男准教授にご指導、ご協力をいただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の新しい啓発事業の企画検討のよき参考資料となることを願ってやみません。

平成22年3月

財団法人 明るい選挙推進協会

目 次

I	調査の設計	1
II	標本抽出方法	3
III	質問表と回答の単純分布	5
IV	調査結果の概要	
1	はじめに	25
2	投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況	26
(1)	投票率	26
(2)	選挙競争率	30
(3)	選挙違反検挙状況	31
3	選挙への意識	33
(1)	選挙関心度	33
(2)	投票に対する意識	34
4	投票傾向	36
(1)	投票傾向とは	36
(2)	社会的属性と投票傾向	36
(3)	政治意識と投票傾向	40
5	棄権の理由・投票参加の要因・投票決定時期	44
(1)	棄権の理由	44
(2)	投票参加の要因	45
(3)	投票する候補・政党決定時期	47
6	投票行動	49
(1)	社会的属性と投票政党	49
(2)	投票行動の変化	53
(3)	小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票	56
(4)	候補者・政党決定理由	57
(5)	望ましい政権	60
7	政治的志向	61
(1)	政党支持	61

(2) 保革イデオロギー.....	66
(3) 考慮した問題.....	68
(4) 生活と政治への満足度.....	71
8 選挙関連情報源.....	76
(1) 選挙情報媒体への接触度と有用度.....	76
(2) 投票依頼接触度と有用度.....	78
(3) 明るい選挙推進諸活動の周知と参加.....	79
9 選挙制度について.....	83
(1) 小選挙区比例代表並立制.....	83
(2) 比例代表選挙について.....	84
(3) 在外選挙の認知度.....	85
10 清潔度の印象.....	86
11 最高裁判所裁判官国民審査.....	87
12 まとめ.....	88
付録：調査対象者の社会的特徴.....	93

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、平成21年8月30日執行の第45回衆議院議員総選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

この調査は、次の諸項を調査の目的とした。

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 調査地域 | 全国 |
| (2) 調査対象 | 満20歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 3,000人 |
| (4) 標本抽出 | 選挙人名簿を使用 |
| (5) 抽出方法 | 層化2段無作為抽出法 |
| (6) 調査方法 | 調査員による面接調査 |
| (7) 調査時期 | 平成21年10月1日～10月18日 |
| (8) 調査実施委託機関 | 社団法人 新情報センター |

4 回収結果

- | | | | |
|------------------|---------------|------|-------------|
| (1) 有効完了数 (%) | 1,798 (59.9%) | | |
| (2) 完了不能数 (%) | 1,202 (40.1%) | | |
| (3) 完了不能理由内訳 (%) | | | |
| 転居 | 23 (0.8%) | 住所不明 | 45 (1.5%) |
| 長期不在 | 28 (0.9%) | 拒否 | 619 (20.6%) |
| 一時不在 | 452 (15.1%) | その他 | 35 (1.2%) |

(4) 男女・年齢別・都市規模別回収結果

①男性

年 齢	標本数	回収数	回収率 (%)
20歳代前半	83	35	42.2
20歳代後半	103	36	35.0
30歳代	256	116	45.3
40歳代	256	140	54.7
50歳代	270	150	55.6
60歳代	268	204	76.1
70歳以上	188	134	71.3
80歳以上	41	29	70.7
合 計	1,465	844	57.6

②女性

年 齢	標本数	回収数	回収率 (%)
20歳代前半	79	38	48.1
20歳代後半	96	42	43.8
30歳代	239	133	55.6
40歳代	261	170	65.1
50歳代	290	193	66.6
60歳代	285	198	69.5
70歳以上	203	143	70.4
80歳以上	82	37	45.1
合 計	1,535	954	62.1

③都市規模別

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	799	436	54.6
人口10万人以上の市	1235	718	58.1
人口10万人未満の市	659	449	68.1
町村	307	195	63.5
合 計	3,000	1,798	59.9

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母集団 : 全国の市区町村に居住する満20歳以上の者
- 2 標本数 : 3,000人
- 3 地点数 : 172市区町村 210地点
- 4 抽出方法: 層化2段無作為抽出法

〔層化〕

- (1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

(地 区)

北海道地区	=北海道	(1道)
東北地区	=青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6県)
関東地区	=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	(1都6県)
北陸地区	=新潟県、富山県、石川県、福井県	(4県)
東山地区	=山梨県、長野県、岐阜県	(3県)
東海地区	=静岡県、愛知県、三重県	(3県)
近畿地区	=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2府4県)
中国地区	=鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5県)
四国地区	=徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4県)
北九州地区	=福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4県)
南九州地区	=熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4県)

- (2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように22分類しそれぞれを第1次層として、計52層とした。

◎大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市）

◎人口10万人以上の市

◎人口10万人未満の市

◎町村

（注）ここでいう市とは、平成21年4月1日現在市制施行の地域である。

- (3) 各地区・都市規模別各層における母集団数（平成20年3月31日現在の20歳以上の人口）の大きさによりそれぞれ3,000の標本数を比例配分し、1調査地点の標本数が10～17人になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

- (1) 第1次抽出単位となる調査地点として、平成17年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- (2) 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査時の当該母集団人口（計）}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

- (3) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成17年国勢調査時の市区町村コード順に従った。
- (4) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

5 結果

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次の通りである。

地区・都市規模別標本数及び調査地点数

※（ ）内は調査地点数

大都市（各都市別）

東京都区部	207 (13)	新潟市	20 (2)	堺市	20 (2)
札幌市	45 (3)	静岡市	17 (1)	神戸市	36 (3)
仙台市	24 (2)	浜松市	20 (2)	岡山市	16 (1)
さいたま市	28 (2)	名古屋	51 (4)	広島市	27 (2)
千葉市	22 (2)	京都市	33 (2)	北九州市	23 (2)
横浜市	85 (6)	大阪市	61 (4)	福岡市	32 (2)
川崎市	32 (2)				

地区	都市規模 大都市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	郡 部 (町 村)	計
北海道	45 (3)	38 (3)	25 (2)	26 (2)	134 (10)
東 北	24 (2)	88 (6)	68 (5)	46 (3)	226 (16)
関 東	374 (25)	413 (27)	142 (9)	57 (4)	986 (65)
北 陸	20 (2)	51 (4)	47 (3)	12 (1)	130 (10)
東 山		45 (4)	54 (4)	22 (2)	121 (10)
東 海	88 (7)	129 (8)	55 (4)	27 (2)	299 (21)
近 畿	150 (11)	208 (14)	98 (6)	30 (2)	486 (33)
中 国	43 (3)	85 (6)	36 (3)	16 (1)	180 (13)
四 国		48 (4)	32 (2)	16 (1)	96 (7)
北九州	55 (4)	59 (5)	61 (4)	26 (2)	201 (15)
南九州		71 (5)	41 (3)	29 (2)	141 (10)
計	799 (57)	1,235 (86)	659 (45)	307 (22)	3,000 (210)

Ⅲ 質問表と回答の単純分布

第45回衆議院議員総選挙に関する意識調査

平成21年10月

社団法人 新情報センター

(調査番号)				(地点番号)				(対象番号)		調査員氏名	点検者氏名
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		

Q1 今回の衆議院の選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか、そうはいえないと思いますか。

N=1,798

(Q2へ)

72.3 明るくきれいに行われた →

6.1 そうはいえない

12.0 一概にいけない (Q2へ)

9.7 わからない →

SQ1 それはどういう点ですか。具体的におっしゃってください。

N=109

SQ2 【回答票1】今回の選挙が明るくきれいに行われなかったのは、主としてこの中のどれに責任があると思いますか。この中から1つあげてください。

N=109

17.4 (ア) 有権者

12.8 (イ) 候補者

32.1 (ウ) 政党

15.6 (エ) 選挙制度

4.6 (オ) 選挙運動の取締りのやり方

9.2 その他 ()

8.3 わからない

(全員に)

Q 2 【回答票 2】あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心をもっていますか。この中から 1 つあげてください。

N=1, 798

- 28.8 (ア) 非常に関心がある
 - 58.6 (イ) 多少は関心がある
 - 10.5 (ウ) ほとんど関心をもっていない
 - 1.8 (エ) 全く関心をもっていない
 - 0.3 わからない
-

Q 3 【回答票 3】今回の選挙について、あなた自身は、どれくらい関心を持ちましたか。この中から 1 つあげてください。

N=1, 798

- 58.9 (ア) 非常に関心をもった
 - 34.0 (イ) 多少は関心をもった
 - 5.5 (ウ) ほとんど関心をもたなかった
 - 1.4 (エ) 全く関心をもたなかった
 - 0.2 わからない
-

Q 4 【回答票 4】あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか。この中から 1 つあげてください。

N=1, 798

- 57.5 (ア) 投票することは国民の義務である
 - 23.0 (イ) 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない
 - 19.1 (ウ) 投票する、しないは個人の自由である
 - 0.4 わからない
-

Q 5 仕事や旅行、冠婚葬祭などで投票日当日に投票できない方が、公示日の翌日から投票日の前日までの間、投票することができる期日前投票制度をあなたはご存知でしたか。

N=1, 798

- | | | |
|-------|--------|-------|
| 97.2 | 2.2 | 0.6 |
| 知っていた | 知らなかった | わからない |

Q 6 【回答票5】 今回の衆議院選挙について、次の(1)～(12)はあなたにとってどの程度あてはまりますか、それぞれについてお答えください。

N=1, 798

	(ア) あてはまる	(イ) どちらかといえ ばあてはまる	(ウ) どちらともい え	(エ) い ばどちらかとい え	(オ) あてはまらない	わからない	無回答・ 答えたくない
(1) 投票日前に、どの候補者が当選するの か、ある程度、予想できたので投票し なくてもよいと思った	4.6	6.0	11.3	6.5	70.4	1.1	0.2
(2) 選挙では大勢の人々が投票するのだから、 自分一人くらい投票してもしなくても、 どちらでもかまわないと思った	4.2	4.7	7.6	8.6	74.2	0.6	0.2
(3) 政党や候補者の政策の違いがよくわか らなかった	12.8	14.8	19.4	16.1	35.2	1.4	0.4
(4) どの政党や候補者が議席を得ても政治 が大きく変わるとは思えなかった	17.0	13.2	15.7	13.6	38.8	1.3	0.3
(5) 投票日に他の用事があった	23.4	2.3	1.8	1.8	70.1	0.4	0.2
(6) 投票日に体調がすぐれなかった	3.3	0.7	1.8	1.2	92.4	0.4	0.2
(7) 自分が選挙の際に投票に行くことで日 本の政治が良くなると思えなかった	12.0	8.8	22.7	11.2	43.5	1.4	0.3
(8) 自分が政治に関心を持っても日本の政 治が良くなると思えなかった	13.5	10.0	20.4	13.6	40.5	1.7	0.3
(9) 投票に行くのは面倒だった	4.9	5.7	6.3	5.7	76.8	0.4	0.2
(10) 自分の選挙区に、どうしても当選させ たい候補者がいた	26.1	9.3	13.8	8.6	41.0	0.6	0.6
(11) 盛りたてたい政党があった	33.9	12.2	15.9	7.0	29.5	0.9	0.6
(12) 団体・組織・知り合いから、特定の候 補者や政党に投票するよう頼まれた ことに配慮した	7.7	4.4	5.7	3.0	78.1	0.7	0.4

Q 7 【回答票 6】あなたは今回の選挙で、投票しましたか、しませんでしたか。この中から 1 つあげてください。

N=1, 798

86.5	(ア) 小選挙区選挙、比例代表選挙とも投票した	
0.4	(イ) 小選挙区選挙だけ投票した	
0.3	(ウ) 比例代表選挙だけ投票した	
12.8	(エ) どちらも投票しなかった	→ (8 ページの S Q 16 へ)
-	わからない	→ (9 ページの Q 8 へ)

S Q 1 【回答票 7】今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか。この中にあればいくつでもあげてください。(M. A.)

N=1, 568

59.8 (ア) 医療・介護	16.5 (セ) 政治資金問題
32.4 (イ) 少子化対策	19.1 (ソ) 行政改革
64.3 (ウ) 景気・雇用	14.1 (タ) 地方分権
24.4 (エ) 物価	12.2 (チ) 国際・外交問題
25.3 (オ) 財政再建	7.8 (ツ) 憲法問題
36.5 (カ) 税金問題	12.6 (テ) 防衛問題
64.1 (キ) 年金問題	31.3 (ト) 教育問題
23.5 (ク) 政権のあり方	11.0 (ナ) 治安対策
25.4 (ケ) 環境問題	15.8 (ニ) 災害対策
6.4 (コ) 土地・住宅問題	1.2 その他()
9.6 (サ) 農林漁業対策	1.7 政策は考えなかった
15.8 (シ) 中小企業対策	0.6 わからない
25.1 (ス) 所得格差	

S Q 2 あなたが最も考慮した問題について、どの党の政策があなたの立場に近かったですか。

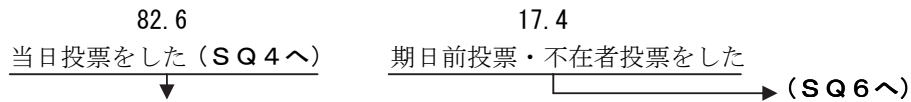
N=1, 568

55.7 民主党	0.6 国民新党	0.3 その他の党 ()
18.4 自由民主党	1.4 みんなの党	9.0 どの党でもない
3.3 公明党	- 改革クラブ	7.0 わからない
2.9 日本共産党	- 新党日本	
1.3 社会民主党	- 新党大地	

(次ページの S Q 3 へ)

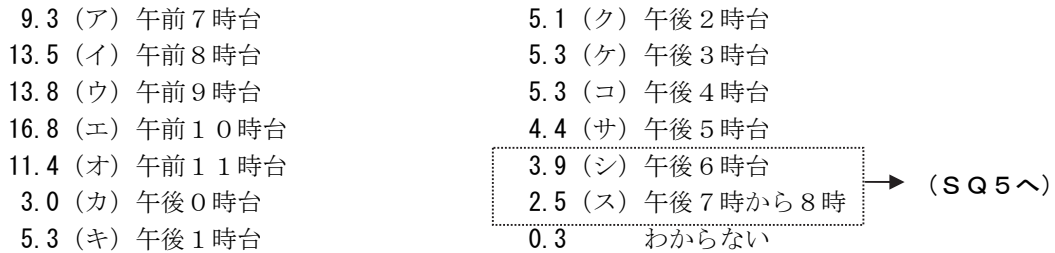
S Q 3 当日投票しましたか、期日前投票・不在者投票をしましたか。

N=1,568



S Q 4 【回答票 8】投票したのは何時ごろですか。

N=1,295

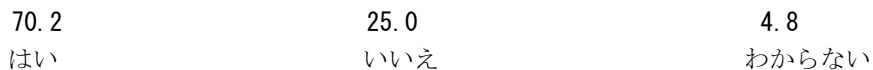


注：1～11 及び 14 を選択した人のうち、小選挙区選挙で投票した人は、S Q 8 へ。

1～11 及び 14 を選択した人のうち、小選挙区選挙で棄権した人は、S Q 12 へ。

S Q 5 投票時間が午後6時まででしたら、投票に行きましたか。

N=84



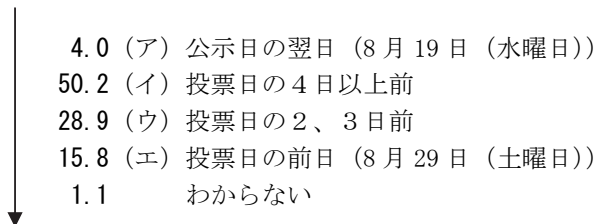
注：小選挙区選挙で投票した人は、S Q 8 へ。

小選挙区選挙で棄権した人は、S Q 12 へ。

(S Q 3 で「2 期日前投票・不在者投票をした」と答えた人に)

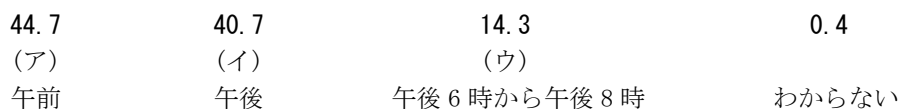
S Q 6 【回答票 9】期日前投票・不在者投票をしたのはいつでしたか。

N=273



S Q 7 【回答票 10】期日前投票・不在者投票をしたのは何時ごろですか。

N=273



注：期日前投票・不在者投票をした人のうち、小選挙区選挙で投票した人は、S Q 8 へ。

期日前投票・不在者投票をした人のうち、小選挙区選挙で棄権した人は、S Q 12 へ。

(S Q 8 から 11 まで小選挙区選挙で投票した人に聞く)

S Q 8 【回答票 11】あなたは、小選挙区選挙で、候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めたのですか。この中のどれでしょうか。いくつでもあげてください。(M. A.)

N=1, 563

- 18.5 (ア) 地元の利益を考えて
- 6.0 (イ) 自分と同じような職業の利益を考えて
- 32.7 (ウ) 国全体の政治について考えて
- 10.0 (エ) 政党間の勢力バランスを考えて
- 36.3 (オ) 候補者の政策や主張を考えて
- 26.8 (カ) 候補者の人柄を考えて
- 34.0 (キ) 候補者の属する党を考えて
- 8.8 (ク) 候補者の属する党の党首を考えて
- 9.1 (ケ) テレビや新聞、雑誌などを通じて、なんとなく親しみを感じているから
- 5.8 (コ) 家族や知人のすすめだから
- 33.9 (サ) 政権交代をさせたかったから
- 6.0 (シ) 政権を維持させたかったから
- 6.3 (ス) ほかに適当な候補者がいなかったから
- 3.6 (セ) どれとはいえない
- 0.9 その他 ()
- 0.5 わからない

S Q 9 あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。

N=1, 563

- 61.2 政党を重くみて
- 29.0 候補者個人を重くみて
- 9.1 一概にいけない
- 0.6 わからない

S Q 10 【回答票 12】あなたが小選挙区選挙で、その人に投票することに決めたのはいつ頃ですか。この中から 1 つあげてください。

N=1, 563

- 46.1 (ア) 選挙期間に入る前から
- 28.3 (イ) 候補者が出揃った時
- 7.1 (ウ) 投票日の 4 日以上前
- 7.2 (エ) 投票日の 2、3 日前
- 4.0 (オ) 投票日の前日
- 6.4 (カ) 投票日当日
- 0.8 わからない

S Q 11 あなたが小選挙区選挙で投票した人は何党の人でしたか。さしつかえなければお答えください。
N=1, 563

52.8	民主党	0.7	国民新党	1.2	無所属
28.3	自由民主党	0.3	みんなの党	8.8	いいたくない
3.0	公明党	0.1	改革クラブ	1.3	わからない
2.3	日本共産党	-	新党日本		
1.1	社会民主党	0.1	その他の党 ()		

注: 比例代表選挙で投票した人は、S Q 12 へ。
比例代表選挙で棄権した人は、Q 8 へ。

(S Q 12 から 15 まで比例代表選挙で投票した人に聞く)

S Q 12 次に比例代表選挙についてお聞きます。比例代表選挙であなたが投票したのは何党でしたか。
さしつかえなければお答えください。

N=1, 561

49.1	民主党	1.3	国民新党	0.4	その他の党 ()
23.5	自由民主党	2.4	みんなの党	8.8	いいたくない
5.8	公明党	-	改革クラブ	1.3	わからない
4.2	日本共産党	0.4	新党日本		
2.4	社会民主党	0.3	新党大地		

S Q 13 【回答票 13】あなたは、比例代表選挙で政党を選ぶとき、どういう点を重くみて投票する政党を決めたのですか。この中ではどれでしょうか。いくつでもあげてください。(M. A.)

N=1, 561

14.6	(ア) 地元の利益を考えて
5.8	(イ) 自分と同じような職業の利益を考えて
34.9	(ウ) 国全体の政治について考えて
13.1	(エ) 政党間の勢力バランスを考えて
40.9	(オ) その党の政策や活動を考えて
9.4	(カ) その党の党首を考えて
6.0	(キ) なんとなくその党が好きだから
16.7	(ク) ほかの党よりましだから
13.3	(ケ) 私の支持する候補者が所属する党だから
2.3	(コ) 私の支持する候補者が名簿に載っていたから
2.4	(サ) 名簿に載っていた候補者がよかったから
5.4	(シ) 家族や知人のすすめだから
30.2	(ス) 政権交代をさせたかったから
6.7	(セ) 政権を維持させたかったから
4.4	(ソ) どれとはいえない
1.3	その他 ()
0.6	わからない

S Q 14 【回答票 14】あなたが比例代表選挙で、その政党に投票することに決めたのはいつ頃ですか。
この中から1つあげてください。

N=1,561

52.5 (ア) 選挙期間に入る前から	3.5 (オ) 投票日の前日
21.7 (イ) 政党が出揃った時	7.2 (カ) 投票日当日
8.3 (ウ) 投票日の4日以上前	0.6 わからない
6.1 (エ) 投票日の2、3日前	

S Q 15 【回答票 15】比例代表選挙で、あなたは政党が出した候補者名簿にどの位注意を払いましたか。

N=1,561

16.8	50.7	30.7	1.8
(ア)	(イ)	(ウ)	
大いに注意した	ある程度注意した	注意しなかった	わからない

└─ (Q 8 へ)

(Q 7 で「4 どちらも投票しなかった」と答えた人に)

S Q 16 【回答票 16】投票しなかったのはなぜですか。この中からあてはまるものをいくつでもあげてください。(M. A.)

N=230

49.1 (ア) 用があったから	} (S Q 18 へ)
17.0 (イ) 病気だったから	
10.4 (ウ) 面倒だから (投票所が遠いからを含む)	
12.6 (エ) 選挙にあまり関心がなかったから	
10.0 (オ) 政策や候補者の人物などについて、事情がよくわからなかったから	
13.9 (カ) 適当な候補者も政党もなかったから	
8.3 (キ) 私一人が投票してもしなくても同じだから	
8.7 (ク) 選挙によって政治はよくならないと思ったから	
0.9 (ケ) 今住んでいる所に選挙権がないから	
7.8 その他 ()	
0.4 わからない	

└─ (S Q 18 へ)

(「1 用があったから」と答えた人に聞く)

S Q 17 【回答票 17】期日前投票をしなかったのはなぜですか。この中から1つあげてください。

N=113

4.4 (ア) 期日前投票ができることを知らなかったから
5.3 (イ) 選挙期間中、不在又は病気で投票できなかったから
6.2 (ウ) 期日前投票所の場所がわからなかったから
1.8 (エ) 期日前投票所が遠かったから
21.2 (オ) 期日前投票所に行くのが面倒だったから
38.1 (カ) 期日前投票をする時間もなかったから
19.5 その他 ()
3.5 わからない

S Q18 〔回答票 18〕あなたが今回の選挙で投票しないことを決めたのはいつ頃ですか。この中から 1 つあげてください。

N=230

- | | |
|---------------------|----------------|
| 32.2 (ア) 選挙期間に入る前から | 8.3 (オ) 投票日の前日 |
| 3.5 (イ) 候補者が出揃った時 | 35.7 (カ) 投票日当日 |
| 8.7 (ウ) 投票日の4日以上前 | 5.2 わからない |
| 6.5 (エ) 投票日の2、3日前 | |

(全員に)

Q 8 〔回答票 19〕あなたの投票区の投票時間は何時まででしたか。

N=1,798

- | | |
|----------------|---------------|
| 0.4 (ア) 午後5時以前 | 71.4 (エ) 午後8時 |
| 3.8 (イ) 午後6時 | 0.2 その他 () |
| 9.4 (ウ) 午後7時 | 14.8 わからない |

S Q 〔回答票 20〕平成9年の改正で、投票時間は「午後6時まで」から「午後8時まで」に延長されていますが、このことについて、あなたはどのように感じになられていますか。この中から 1 つあげてください。

N=1,798

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 78.6 (ア) 「午後8時まで」のままでいい | 0.6 その他 () |
| 11.0 (イ) もっと早く終了すべきである | 3.2 わからない |
| 6.6 (ウ) もっと遅くまで延長すべきである | |

(全員に)

Q 9 〔回答票 21〕参考になったかどうかは別として、今回の選挙で、あなたが直接見たり、聞いたりしたものがこの中にありましたら、**全部**あげてください。

(M. A.)

N=1,798

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| 38.5 (ア) 候補者の経歴放送 (テレビ) | 5.8 (ツ) 政党の葉書 |
| 52.4 (イ) 政党の政見放送 (テレビ) | 4.8 (テ) 政党の機関紙 |
| 27.7 (ウ) 政党のテレビスポット広告 | 32.2 (ト) 政党のマニフェスト |
| 75.1 (エ) テレビの報道 | 20.0 (ナ) 党首討論会 |
| 7.6 (オ) 候補者の経歴放送 (ラジオ) | 7.2 (ニ) 公開討論会 |
| 10.2 (カ) 政党の政見放送 (ラジオ) | 8.5 (ヌ) 個人演説会 |
| 3.8 (キ) 政党のラジオスポット広告 | 3.8 (ネ) 政党の演説会 |
| 9.6 (ク) ラジオの報道 | 12.2 (ノ) 候補者の街頭演説 |
| 31.9 (ケ) 選挙公報 | 6.8 (ハ) 政党の街頭演説 |
| 27.3 (コ) 候補者の新聞広告 | 10.0 (ヒ) 連呼 |
| 24.1 (サ) 政党の新聞広告 | 7.2 (フ) インターネット・ホームページ上の選挙情報 |
| 54.6 (シ) 新聞報道 | 0.9 (ヘ) 携帯電話上の選挙情報 (i モード等) |
| 9.9 (ス) 週刊誌・雑誌の報道 | 1.7 この中のどれも見聞きしない |
| 23.6 (セ) 候補者のビラ | 0.2 わからない |
| 27.5 (ソ) 掲示場にはられた候補者のポスター | |
| 26.5 (タ) 政党のビラ・ポスター | |
| 12.2 (チ) 候補者の葉書 | |

(Q11へ)

Q10 【回答票 22】 今回の選挙で、あなたが役に立ったものがこの中にありましたら、**全部**あげてください。(M. A.)

N=1,764

18.7 (ア) 候補者の経歴放送 (テレビ)	1.4 (ツ) 政党の葉書
30.0 (イ) 政党の政見放送 (テレビ)	1.9 (テ) 政党の機関紙
6.6 (ウ) 政党のテレビスポット広告	20.4 (ト) 政党のマニフェスト
48.4 (エ) テレビの報道	10.4 (ナ) 党首討論会
3.5 (オ) 候補者の経歴放送 (ラジオ)	3.7 (ニ) 公開討論会
4.4 (カ) 政党の政見放送 (ラジオ)	4.1 (ヌ) 個人演説会
0.9 (キ) 政党のラジオスポット広告	2.0 (ネ) 政党の演説会
5.0 (ク) ラジオの報道	4.9 (ノ) 候補者の街頭演説
13.3 (ケ) 選挙公報	2.6 (ハ) 政党の街頭演説
10.3 (コ) 候補者の新聞広告	1.1 (ヒ) 連呼
9.6 (サ) 政党の新聞広告	4.9 (フ) インターネット・ホームページ 上の選挙情報
32.4 (シ) 新聞報道	0.5 (ヘ) 携帯電話上の選挙情報 (i モード等)
4.2 (ス) 週刊誌・雑誌の報道	12.5 この中のどれも役に 立っていない
5.1 (セ) 候補者のビラ	1.9 わからない
5.6 (ソ) 掲示場にはられた候補者のポスター	
5.7 (タ) 政党のビラ・ポスター	
2.8 (チ) 候補者の葉書	

Q11 あなたは政党が出したマニフェストを入手しましたか。

N=1,798

29.4	68.5	2.2
入手した	入手しなかった	わからない

S Q 【回答票 23】 あなたは政党の出したマニフェストを読みましたか (自ら入手してか、新聞等のメディアを通じてかは問いません)。

N=1,798

29.7 (ア) 読んだ
26.6 (イ) さらに目を通す程度に読んだ
41.5 (ウ) 読んでいない
2.2 わからない

(Q11 S Qは全員に聞くこと)

(全員に)

Q12 〔回答票 24〕 参考になったかどうかは別として、今回の選挙で、あなたが投票に際しすすめられたものがこの中にありましたら、**全部**あげてください。(M. A.)

N=1,798

- 9.1 (ア) 家族からのすすめ
 - 3.8 (イ) 近所からのすすめ
 - 5.9 (ウ) 職場の推薦
 - 15.5 (エ) 友人・知人・親戚のすすめ
 - 1.1 (オ) 上役や有力者のすすめ
 - 3.8 (カ) 労働組合関係の推薦
 - 3.8 (キ) 仕事関係の団体(同業組合・商店会など)の推薦
 - 3.0 (ク) 町内会・自治会・区会などの推薦
 - 3.1 (ケ) その他の団体(宗教団体・文化団体など)の推薦
 - 3.3 (コ) 選挙熱心な人の勧誘
 - 11.6 (サ) 電話による勧誘
 - 6.7 (シ) 後援会の推薦や依頼
 - 58.2 この中のどれもすすめられていない
 - 0.4 わからない
- (Q14へ)

Q13 〔回答票 25〕 今回の選挙で、あなたが投票に際しすすめられ、役に立ったものがこの中にありましたら、**全部**あげてください。(M. A.)

N=744

- 12.4 (ア) 家族からのすすめ
- 2.8 (イ) 近所からのすすめ
- 4.4 (ウ) 職場の推薦
- 11.0 (エ) 友人・知人・親戚のすすめ
- 0.5 (オ) 上役や有力者のすすめ
- 3.5 (カ) 労働組合関係の推薦
- 3.4 (キ) 仕事関係の団体(同業組合・商店会など)の推薦
- 3.1 (ク) 町内会・自治会・区会などの推薦
- 2.2 (ケ) その他の団体(宗教団体・文化団体など)の推薦
- 1.7 (コ) 選挙熱心な人の勧誘
- 3.6 (サ) 電話による勧誘
- 5.9 (シ) 後援会の推薦や依頼
- 58.3 この中のどれも役に立っていない
- 1.9 わからない

(全員に)

Q14 あなたは、郵政民営化などが主な争点となった平成17年9月の前回の衆議院の小選挙区選挙で、投票したのは何党の候補者でしたか。

N=1,798

50.6	自由民主党	0.3	国民新党	7.1	棄権した
19.2	民主党	0.1	新党日本	2.7	選挙権がなかった
2.8	公明党	0.1	新党大地	6.4	忘れた
2.4	日本共産党	-	その他の党 ()	5.2	いいたくない
1.6	社会民主党	0.3	無所属	1.3	わからない

Q15 同じく平成17年9月の衆議院の比例代表選挙で投票したのは何党でしたか。

N=1,798

46.8	自由民主党	0.3	国民新党	7.0	忘れた
18.9	民主党	0.2	新党日本	5.3	いいたくない
4.9	公明党	0.1	新党大地	1.5	わからない
3.2	日本共産党	7.0	棄権した		
2.0	社会民主党	2.7	選挙権がなかった		

Q16 あなたは、安倍政権下において行われた平成19年7月の参議院の選挙区選挙で、投票したのは何党の候補者でしたか。

N=1,798

45.2	自由民主党	0.2	国民新党	8.9	忘れた
20.6	民主党	-	その他の党 ()	5.5	いいたくない
2.8	公明党	-	無所属	2.1	わからない
2.1	日本共産党	9.3	棄権した		
1.6	社会民主党	1.7	選挙権がなかった		

Q17 同じく平成19年7月の参議院の比例代表選挙で投票したのは何党または何党の候補者でしたか。

N=1,798

42.4	自由民主党	0.4	国民新党	9.1	忘れた
20.0	民主党	-	新党日本	5.5	いいたくない
4.4	公明党	0.1	その他の党 ()	2.1	わからない
2.9	日本共産党	9.5	棄権した		
2.1	社会民主党	1.7	選挙権がなかった		

Q18 【回答票26】あなたはここ10年くらいの間、衆議院選挙ですっと同じ政党の候補者に投票してきましたか。

N=1,798

52.0	40.1	1.4	6.5
(ア)	(イ)	(ウ)	
ずっと同じ政党	政党を変えた	今回初めて選挙権をもった	わからない

注：候補者がかわっても問題にしない。また選挙権を持ってから10年未満の人には、投票するようになってからずっとおなじかどうかを聞く。

Q19 【回答票 27】よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つあげてください。

N=1,798

15.0 (ア) 保守的	13.3 (エ) やや革新的
21.1 (イ) やや保守的	3.6 (オ) 革新的
37.1 (ウ) 中間	9.8 わからない

Q20 あなたは、ふだん何党を支持していますか。

N=1,798

29.3 民主党	0.3 国民新党	0.3 その他の党 ()	} → (SQ2へ)
32.3 自由民主党	0.2 みんなの党	26.3 支持政党なし	
3.5 公明党	- 改革クラブ	4.1 わからない	
2.1 日本共産党	0.1 新党日本		
1.4 社会民主党	0.1 新党大地		

SQ1 政党を支持する度合いについてお聞きます。その政党を強く支持していますか、それほどでもありませんか。

N=1,252

37.5	60.6	1.8
強く支持している	それほどでもない	わからない

(Q20で「12 支持政党なし」「13 わからない」と答えた人に)

SQ2 あなたは、支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば1つお答えください。

N=546

19.2 民主党	0.4 国民新党	- その他の党 ()
6.0 自由民主党	1.1 みんなの党	54.0 支持政党なし
0.5 公明党	- 改革クラブ	15.6 わからない
1.5 日本共産党	0.2 新党日本	
1.5 社会民主党	- 新党大地	

(全員に)

Q21 【回答票 28】あなたは一般的にいて、どのような政権が望ましいと思いますか。

N=1,798

15.6 (ア) 民主党の単独政権	} → (SQへ)
7.5 (イ) 自由民主党の単独政権	
28.0 (ウ) 民主党とその他の政党の連立政権	
11.6 (エ) 自由民主党とその他の政党の連立政権	
17.5 (オ) 民主党と自由民主党の連立政権	
2.8 その他 ()	} → (SQへ)
17.1 わからない → (Q22へ)	

S Q あなたは、今回の衆議院の選挙で、そのような望ましい政権の形を考慮に入れて投票又は棄権されましたか。

N=1, 491

70.8	23.2	6.0
考慮した	考慮しなかった	わからない

(全員に)

Q22 〔回答票 29〕 あなたは、現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。

N=1, 798

5.7 (ア) 大いに満足している	7.3 (エ) 大いに不満足である
57.9 (イ) だいたい満足している	0.7 わからない
28.4 (ウ) やや不満足である	

Q23 〔回答票 30〕 それでは、これからのご自分の生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか

N=1, 798

4.1 (ア) 今よりも良くなる	23.4 (エ) どちらかといえば悪くなる
17.0 (イ) どちらかといえば良くなる	4.8 (オ) 今よりも悪くなる
44.7 (ウ) 今と変わらない	6.0 わからない

Q24 〔回答票 31〕 あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

N=1, 798

1.2 (ア) 大いに満足している	14.1 (エ) 大いに不満足である
25.5 (イ) だいたい満足している	10.2 わからない
49.1 (ウ) やや不満足である	

Q25 〔回答票 32〕 平成8年10月の衆議院選挙から、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制という現行の選挙制度になりましたが、それについてはいろいろな意見があります。次に現行の選挙制度についてのいくつかの意見を読み上げます。それぞれについてあなたのお気持ちをお答えください。

N=1, 798

	(ア) そう 思う	(イ) 思 い え ば そ う と	(ウ) い ど ち ら か と も	(エ) は い え ば そ う と 思 わ な い	(オ) な い そ う は 思 わ な い	わ か ら な い
(1) 現行の選挙制度の下で、選挙のやり方がきれいになった。	10.3	17.2	42.6	7.1	12.8	10.0
(2) 現行の選挙制度の下で、個人本位の選挙から政党本位の選挙に変わった。	22.3	29.0	29.5	4.6	5.2	9.5
(3) 現行の選挙制度の下で、政党の提示する争点が明確になった。	21.2	33.1	28.1	3.9	5.3	8.3
(4) 現行の選挙制度の下で、小選挙区では候補者を、比例代表では政党を選ぶという使い分けができるようになった。	25.3	25.5	26.3	4.9	8.3	9.7

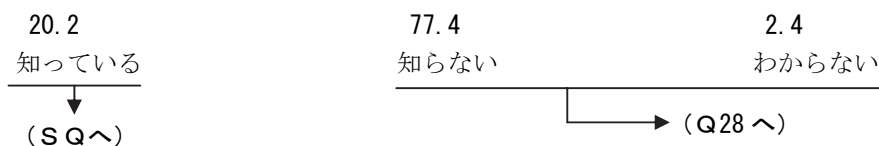
Q26 【回答票 33】 比例代表選挙についてご意見をお聞かせください。この中のどれがあなたのご意見に近いでしょうか。いくつでもあげてください。(M. A.)

N=1,798

- 39.5 (ア) 投票する相手が政党であるのでわかりやすい
- 17.1 (イ) 支持する政党が、小選挙区で候補者や当選者を出せなくても、比例代表で議員を出せるのでよい
- 10.0 (ウ) 重複立候補ができるので、支持する候補者が小選挙区で落選しても、比例代表で議員になることができるのでよい
- 10.7 (エ) 政党にとって大事な人を比例代表の名簿の上位に登載することによって当選を確保することができるのでよい
- 10.8 (オ) 支持している候補者が比例代表にしか立候補していなくて、その人の名前を投票用紙に書けないので物足りない
- 41.2 (カ) 重複立候補によって、小選挙区で落選した人が比例代表で当選することがあるので納得できない
- 27.4 (キ) 衆議院の議員は、やはり、全員が候補者個人への投票で選ばれる方がよい
- 24.5 (ク) 小選挙区の候補者が比例代表の名簿の上位に登載され、選挙が行われる前から当選が決まっているのは納得できない
- 0.7 その他 ()
- 10.8 わからない

Q27 きれいな選挙の実現や投票率の向上のための活動として明るい選挙推進運動が行われています。あなたの住んでいる県(都・道・府)又は市(区・町・村)に、選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。

N=1,798



SQ 明るい選挙推進協議会(白ばら会等)の行っている講演会、話し合い活動、学級講座などに参加されたことがありますか。

N=363

- | | | |
|-----------|------------|--------------|
| 8.3
ある | 90.1
ない | 1.7
わからない |
|-----------|------------|--------------|

(全員に)

Q28 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすい(明推)くん」をあなたは見たことがありますか。

N=1,798

- | | | |
|-----------|------------|--------------|
| 6.3
ある | 87.3
ない | 6.4
わからない |
|-----------|------------|--------------|

Q29 【回答票 34】ところで、今回の選挙で「投票に参加しましょう」という呼びかけを、総務省や都道府県・市区町村選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等で行っていましたが、あなたは、この中で見たり聞いたりしたものがありますか。あればいくつでもあげてください。(M. A.)

N=1,798

- | | |
|--|---|
| 45.2 (ア) 新聞広告 | 1.8 (チ) 銀行・コンビニなどのATM |
| 60.6 (イ) テレビスポット広告 | 2.9 (ツ) 有線放送 |
| 10.2 (ウ) ラジオスポット広告 | 2.3 (テ) 国、都道府県、市区町村の選挙
管理委員会のホームページ |
| 0.8 (エ) 映画館スポット広告 | 4.5 (ト) インターネット上での広告(バナー、
動画広告など) |
| 11.2 (オ) 交通広告(車内・駅・バス) | 0.2 (ナ) 教習所内でのテレビスポット広告
やポスター |
| 1.7 (カ) フリーペーパー | 0.7 (ニ) インターネットカフェでのバナー
広告やポスター |
| 6.2 (キ) 雑誌広告 | 0.1 (ヌ) 無料コピーの裏面 |
| 18.6 (ク) 啓発ポスター | 0.7 (ネ) スーパーのビニール袋やレシート |
| 10.1 (ケ) 啓発チラシ | 0.4 (ノ) ファーストフード店やファミリー
レストランのトレイマットや
割り箸入れ |
| 22.7 (コ) 国や都道府県、市区町村の広報紙 | 1.1 その他() |
| 34.3 (サ) 広報車 | 11.9 見聞きしなかった |
| 0.6 (シ) 飛行機の機内、空港での広告 | 1.9 わからない |
| 6.0 (ス) パレード・街頭での呼びかけ | |
| 15.5 (セ) 立看板、広告塔、たれ幕、
アドバルーン | |
| 2.4 (ソ) 電光掲示板、大型映像広告 | |
| 2.1 (タ) デパート、ショッピングセンター、
遊園地などでのアナウンス | |

Q30 【回答票 35】きれいな選挙の実現や投票率の向上のための活動を都道府県・市区町村選挙管理委員会や明るい選挙推進協議会が行っていますが、今後もこうした活動を継続したほうがよいと思いますか。

N=1,798

- 56.2 (ア) そう思う
27.6 (イ) どちらかと言えばそう思う
5.2 (ウ) どちらかと言えばそうは思わない
4.6 (エ) そうは思わない
6.4 わからない

Q31 平成12年の衆議院選挙から、衆・参の比例代表選挙については海外にいても投票できる「在外選挙」が行われていますが、今回の選挙から小選挙区選挙でも投票できるようになりました。あなたはこのことをご存知ですか。

N=1,798

- | | | |
|-------|------|-------|
| 42.5 | 55.7 | 1.7 |
| 知っている | 知らない | わからない |

Q32 衆議院の選挙と同時に、最高裁判所裁判官の国民審査が行われましたが、あなたは投票しましたか、しませんでしたか。

N=1,798

65.1	33.2	1.7
投票した	投票しなかった	わからない
↓		→ (F 1へ)

S Q 【回答票 36】 審査される裁判官の人物や業績をよく調べましたか、多少調べましたか、まったく調べませんでしたか。

N=1,171

1.9	13.4	82.8	1.9
(ア)	(イ)	(ウ)	
よく調べた	多少調べた	まったく調べなかった	わからない

〔フェース・シート〕

最後に、この結果を統計的に分析するために、あなたご自身やご家族のことについて伺います。

F 1 (性)

N=1,798

46.9	53.1
男性	女性

F 2 (年齢) あなたのお年は満でいくつですか。(実年齢を記入し、下の該当する番号に○をつける)

N=1,798

798

歳

4.1

20～24歳

4.3

25～29歳

13.8

30～39歳

17.2

40～49歳

19.1

50～59歳

22.4

60～69歳

15.4

70～79歳

3.7

80歳以上

F 3 (学歴) あなたは学校はどこまでいらっしゃいましたか。(在学中・中退は卒業とみなす)

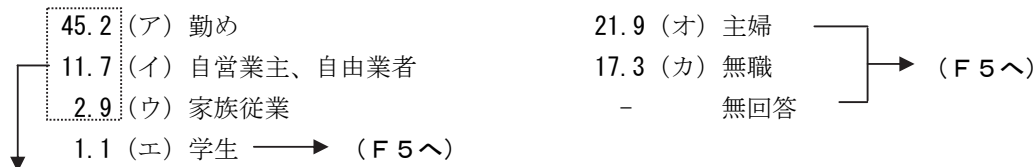
N=1,798

14.7	小学校・中学校卒(高等小学校を含む)	19.3	旧高专大・新大卒
45.1	高校卒(旧制中学校を含む)	1.8	大学院(修・博)卒
18.7	新高専・短大・専修学校卒	0.4	わからない

F 4 【回答票 37】（本人職業）あなたのご職業は何ですか（どんなお仕事をなさっているのですか、ご自分で経営していられるのですか、勤めていられるのですか）。

※いわゆる主婦であっても、家の職業を手伝っている場合は家族従業のほうに入れる。

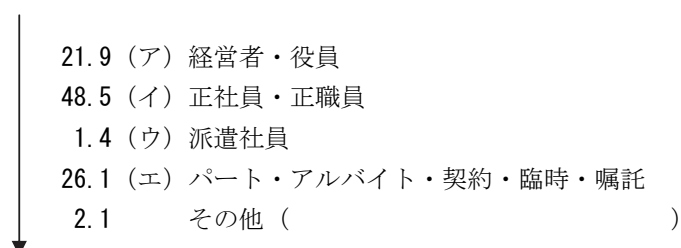
N=1, 798



（F 4で「1 勤め」、「2 自営業主、自由業者」、「3 家族従業」と回答した人に聞く）

S Q 1 【回答票 38】このように分類した場合、どれにあたりますか。

N=1, 074



S Q 2 【回答票 39】このように分類した場合、どれにあたりますか。

N=1, 074

- 7. 0 (ア) 管理的仕事（企業・官公庁における課長職以上、職員、経営者など）
- 16. 0 (イ) 事務的仕事（企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事など）
- 5. 4 (ウ) 農・林・水産に関わる仕事（農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など）
- 1. 7 (エ) 保安的仕事（警察官、消防官、自衛官、警備員など）
- 4. 3 (オ) 運輸・通信的仕事（トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など）
- 18. 9 (カ) 製造業的仕事（製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産物加工など）
- 29. 2 (キ) 販売・サービスの仕事（小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など）
- 17. 5 (ク) 専門・技術的仕事（医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの）
- その他 ()

F 5 (居住年数)あなたは、この市(区・町・村)に何年ぐらい住んでいますか。

N=1,798

- | | |
|------|---------------------|
| 26.9 | 生まれてからずっと |
| 43.8 | 20年以上(生まれてからずっとを除く) |
| 14.6 | 10年以上 |
| 8.9 | 3年以上 |
| 5.7 | 3年未満 |
| 0.1 | わからない |

F 6 (投票所までの距離)お宅から投票所まで何分ぐらいかかりますか。

N=1,798

- | | | | |
|------|-------|-----|-------|
| 58.0 | 5分未満 | 1.8 | 20分以上 |
| 31.3 | 10分未満 | 1.5 | わからない |
| 7.4 | 20分未満 | | |

F 7 [回答票 40](家族構成)あなたのご家族は、このように分類した場合、どれにあたりますか。

N=1,798

- | | | | |
|------|-----------------|------|------------------|
| 7.7 | (ア) 1人世帯 | 16.6 | (エ) 三世帯世帯(親と子と孫) |
| 23.4 | (イ) 一世帯世帯(夫婦だけ) | 1.4 | (オ) その他の世帯() |
| 50.9 | (ウ) 二世帯世帯(親と子) | 0.1 | わからない |

F 8 [回答票 41](愛着度)あなたは、この市(区・町・村)にどの程度愛着を感じていますか。この中からお答えください。

N=1,798

- | | | | |
|------|------------------|-----|-------------------|
| 37.3 | (ア) 非常に愛着を感じている | 4.3 | (エ) あまり愛着を感じていない |
| 47.1 | (イ) ある程度愛着を感じている | 1.1 | (オ) まったく愛着を感じていない |
| 9.8 | (ウ) どちらともいえない | 0.4 | わからない |

F 9 [回答票 42](所属団体)あなたは、このような団体に加入していますか。あればいくつでも結構ですからあげてください。(M. A.)

N=1,798

- | | | | |
|------|------------------|------|------------------------|
| 4.2 | (ア) 政治家の後援会 | 3.7 | (コ) 宗教団体 |
| 34.5 | (イ) 自治会 | 12.8 | (サ) 同好会・趣味のグループ |
| 4.1 | (ウ) 婦人会 | 0.9 | (シ) 住民運動・消費者運動・市民運動の団体 |
| 1.6 | (エ) 青年団・消防団 | 1.8 | (ス) NPO・地域づくり団体 |
| 6.0 | (オ) 老人クラブ(会) | 10.6 | (セ) 同窓会 |
| 8.1 | (カ) PTA | 1.2 | その他() |
| 2.9 | (キ) 農協その他の農林漁業団体 | 39.9 | どれにも加入していない |
| 5.6 | (ク) 労働組合 | 0.4 | わからない |
| 3.4 | (ケ) 商工業関係の経済団体 | | |

F10 【回答票 43】あなたはインターネットをどのくらい利用されていますか。この中からお答えください。

N=1,798

26.5	(ア) 毎日使う	46.8	(エ) まったく使わない	→ (終了)
15.7	(イ) 週に何回かは使う	0.4	わからない	
10.6	(ウ) あまり使わない			

↓

(F10で「1 毎日使う」、「2 週に何回かは使う」と答えた人に聞く)

SQ1 【回答票 44】あなたがインターネットにアクセスするのはどのようなサイトですか。この中からお答えください。(M. A.)

N=758

62.3	(ア) ニュースサイト	31.0	(エ) 通信販売のサイト
72.8	(イ) 趣味のサイト	7.5	その他 ()
22.2	(ウ) 掲示板などのコミュニティサイト	0.5	わからない

SQ2 【回答票 45】あなたがインターネットにアクセスするのは、主にパソコンからですか、それとも携帯電話からですか。この中から1つお答えください。

N=758

88.7	11.2	0.1
(ア)	(イ)	
パソコンから	携帯電話から	わからない

以上で面接調査は終了です。
ご協力ありがとうございました。

Ⅳ 調査結果の概要

1 はじめに

衆議院議員の任期満了が近づく中で行われた第45回衆議院議員総選挙（以下、今回衆院選）は、平成21年8月30日に投開票が行われた。投票率は、小選挙区選挙で69.28%と、高い投票率を示した前回の67.51%をさらに上回り、第41回衆院選（平8）まで下がり続けた投票率が堅調に回復していることを示している。このように、近年、投票率低下が懸念されていたわが国において、投票率が回復傾向を見せていることは注目に値する。

選挙結果は、民主党が単独過半数の241を大きく超える308議席を獲得し、第40回衆院選（平5）以来、17年ぶりの政権交代を実現した（表1）。これに対して、一時の野党転落を除き長期において与党であった自民党は119議席と、公示前の300議席の半数以上を減らして、結党以来、初めて衆院選で第一党の座を譲り渡した。また、自民党と連立を組んでいた公明党も31議席から21議席へと議席数を大きく減らした。共産党は前回と同じ9議席、社民党も同様に前回と同じく7議席を維持した。また、国民新党は1議席を減らしたものの社民党とともに連立政権入りした。衆議院解散後に結成されたみんなの党は、1議席増の5議席を獲得した。

表1 第45回衆院選結果

	議席数	議席率（％）	公示前議席数	解散時議席数
民主党	308	64％	115	112
社民党	7	1％	7	7
国民新党	3	1％	4	5
自民党	119	25％	300	303
公明党	21	4％	31	31
共産党	9	2％	9	9
みんなの党	5	1％	4	－
新党日本	1	0％	0	0
新党大地	1	0％	1	1
その他	6	1％	7	10
合計	480	100％	478（欠員2）	478（欠員2）

明るい選挙推進協会は選挙後に有権者の全国的な政治意識調査を実施したが、本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回衆院選の実態を明らかにすることを目的にしている。

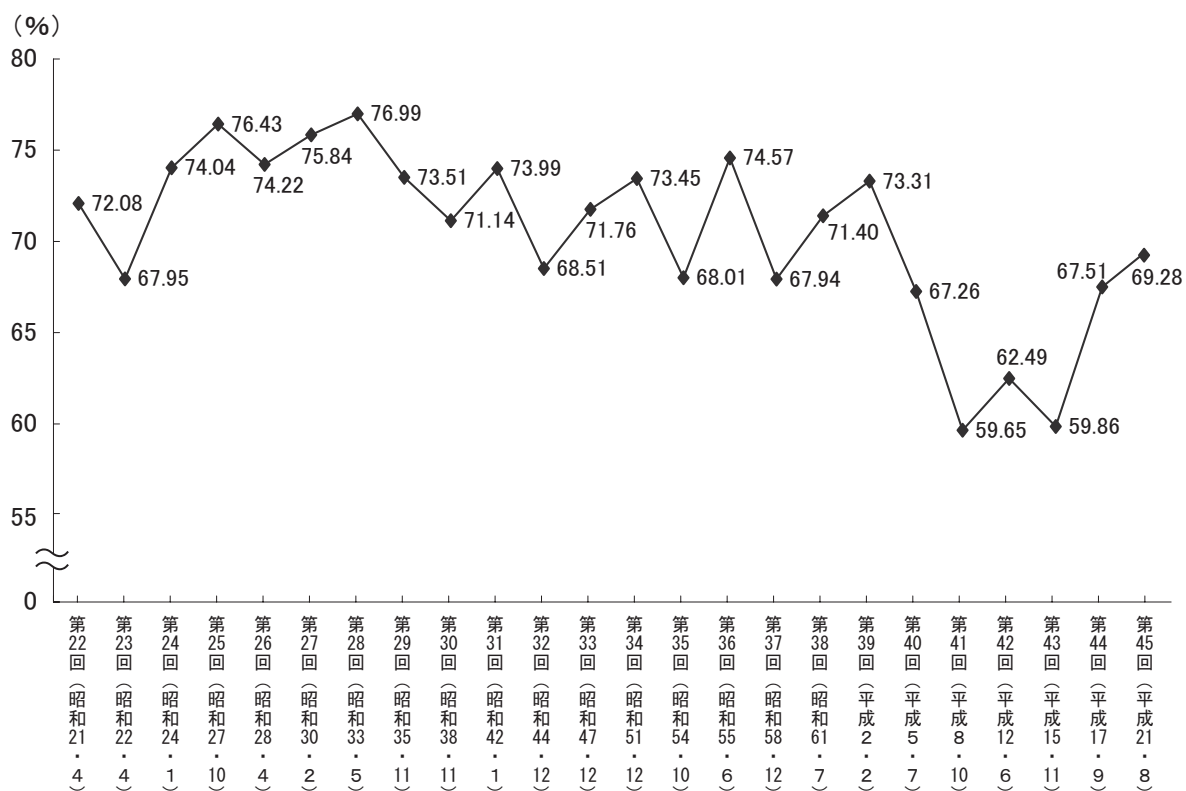
2 投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況

最初に総務省が発表した投票率・選挙競争率と警察庁が発表した選挙違反検挙状況に関する結果をまとめる。

(1) 投票率

今回衆院選の投票率は、小選挙区選挙が69.28%、比例代表選挙が69.27%であり、前回の小選挙区選挙の投票率67.51%よりも1.77ポイント高くなっている。それ以前の衆院選での投票率と比較すると（図2-1）、小選挙区比例代表並立制下の衆院選の中では最も高い投票率であった。こうした回復傾向の理由として、マスコミ等により争点が政権交代に絞られたこと、全国で行われている選挙の意義に関する選挙時啓発や常時啓発の効果などがあげられる。

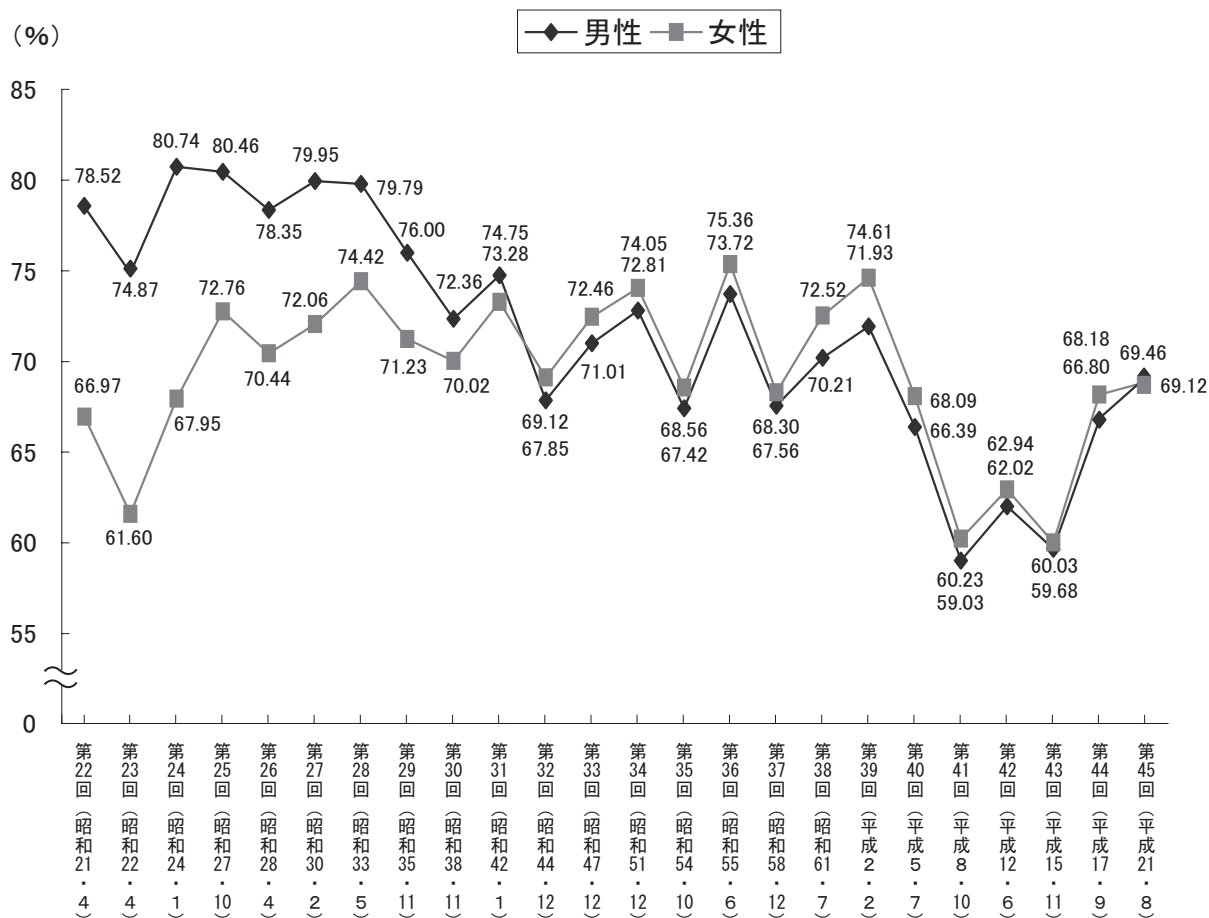
図2-1 衆院選投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



(注) 第40回以前は中選挙区選挙、その後は小選挙区選挙の投票率である。

ここで、男女別の投票率を見ると（図2-2）、今回衆院選では男性69.46%、女性69.12%となっており、共に前回を上回っている。なお、第22回衆院選から第31回衆院選までは、男性の投票率が高く、第32回衆院選からは、女性の方がわずかながら投票率が高い傾向が続いたが、今回は男性の方がわずかながら高くなっている（0.34ポイント）。

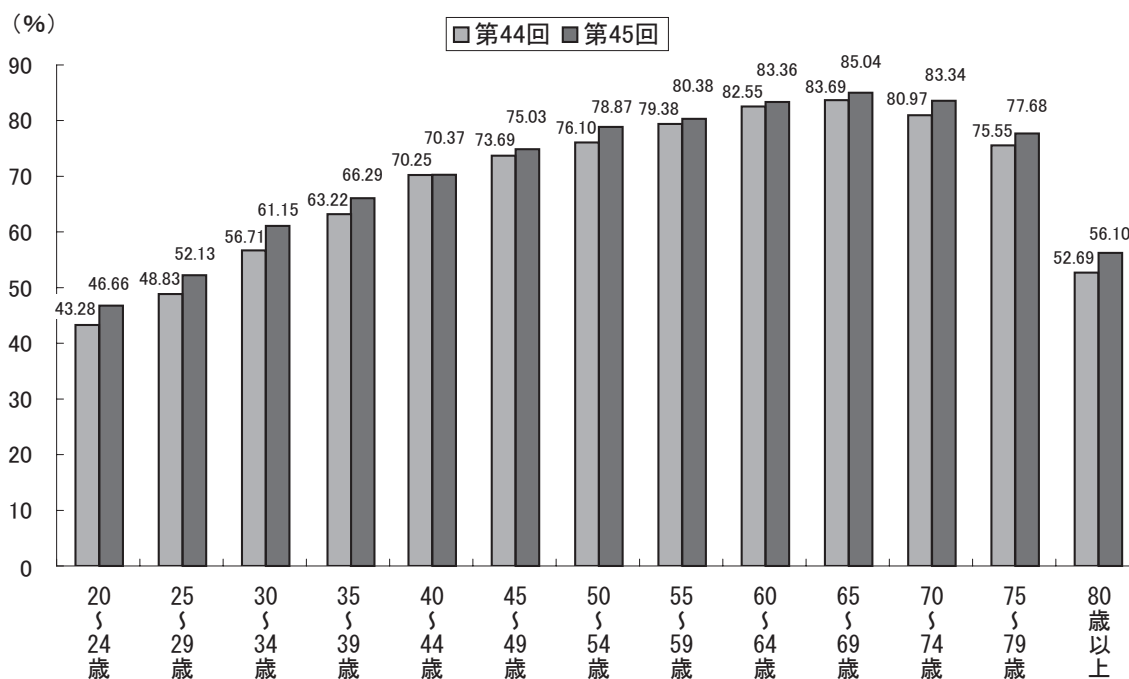
図2-2 男女別投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



また年齢別に投票率を見ると（図2-3）、年齢が高くなるほど投票率が高くなる傾向が見られる。今回衆院選でも、20歳代前半では46.66%しか投票に行っていない。これに対して、年齢が上がるごとに投票率も高くなり、60歳代後半では85.04%と世代別投票率の最高値を示している。その理由としては、世代効果以外に年齢が上がるごとに社会との関わりが強まることで政治意識が高まって、投票率が高くなるという加齢効果もあると考えられる。ただし、高齢化による投票参加の困難さのためか、70歳代前半から投票率が下降し始め、80歳以上では56.10%まで下がっている。興味深い点としては、全ての年齢層において、前回よりも投票率が高くなっている。特に、20歳代及び30歳代では3ポイント以上上昇しており、他の年齢層よりも上昇率が高くなっている。

図2-3 年齢別投票率（小選挙区選挙）

全国の投票区の中から標準的な投票率を示している投票区を、各都道府県の市区町村から抽出。



投票率を都道府県別に見ると（表2-1）、今回衆院選で投票率が高かったのは、島根県の78.35%や石川県、長野県の75.67%である。島根県は前回、前々回もトップで、さらに今回は前回の75.81%から2.54ポイント上昇している。石川県は前回より4.40ポイント、長野県は3.97ポイント上昇している。投票率が全国の中で低かったのは、千葉県64.87%（前回64.59%）や沖縄県64.95%（62.35%）である。なお、大分県以外のすべての都道府県で前回より投票率が上昇しており、その中でも上昇幅が大きかったのが愛媛県の5.10ポイントであった。

表2-1 都道府県別投票率（小選挙区選挙・投票率順）

	投票率		
	第45回 (A)	第44回 (B)	比較((A)-(B))%
島根県	78.35	75.81	2.54
石川県	75.67	71.27	4.40
長野県	75.67	71.70	3.97
鳥取県	75.30	72.86	2.44
山形県	74.93	73.84	1.09
山梨県	74.29	71.31	2.98
佐賀県	74.15	72.25	1.90
福井県	74.11	71.68	2.43
富山県	73.75	71.16	2.59
北海道	73.65	71.05	2.60
岩手県	73.41	70.82	2.59
新潟県	73.41	71.57	1.84
秋田県	73.27	70.60	2.67
岐阜県	73.09	72.31	0.78
福島県	72.82	71.62	1.20
三重県	72.37	71.19	1.18
大分県	72.07	72.49	-0.42
山口県	71.81	69.07	2.74
熊本県	71.76	69.34	2.42
和歌山県	71.70	69.24	2.46
鹿児島県	71.50	69.69	1.81
奈良県	71.47	70.32	1.15
長崎県	71.35	68.35	3.00
愛媛県	70.91	65.81	5.10
静岡県	70.81	68.81	2.00
滋賀県	70.65	69.52	1.13
香川県	70.33	67.07	3.26
徳島県	70.11	67.66	2.45
愛知県	69.60	66.48	3.12
広島県	69.32	68.44	0.88
宮崎県	69.10	68.69	0.41
群馬県	69.06	66.29	2.77
福岡県	68.77	66.63	2.14
岡山県	68.57	65.71	2.86
青森県	68.52	65.04	3.48
神奈川県	68.26	67.08	1.18
京都府	68.20	66.25	1.95
高知県	67.64	64.12	3.52
茨城県	67.60	64.46	3.14
宮城県	67.35	64.58	2.77
栃木県	67.35	65.58	1.77
兵庫県	66.96	66.71	0.25
大阪府	66.79	65.37	1.42
東京都	66.37	65.59	0.78
埼玉県	66.25	64.88	1.37
沖縄県	64.95	62.35	2.60
千葉県	64.87	64.59	0.28
合計	69.28	67.51	1.77

(2) 選挙競争率

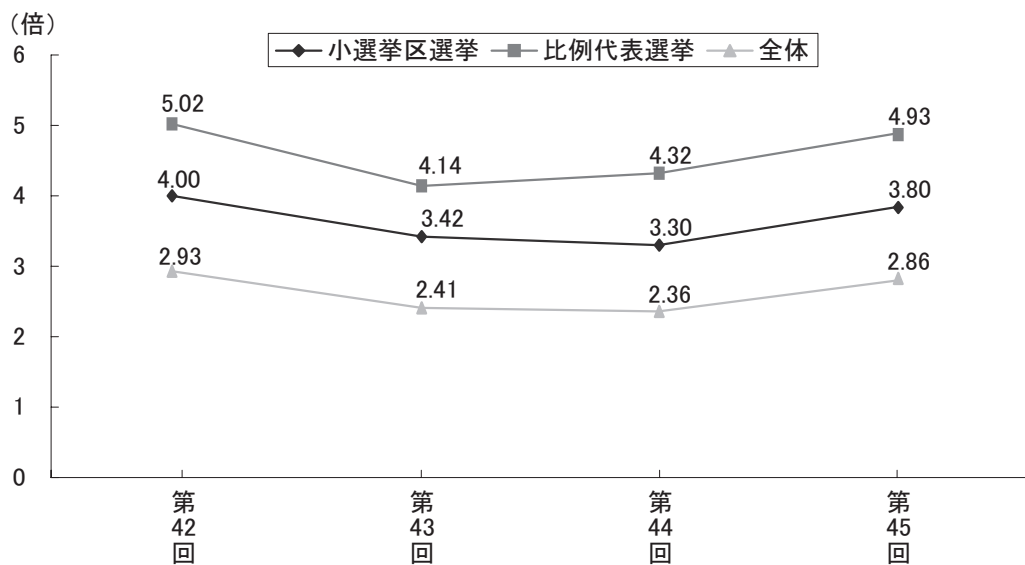
今回衆院選での選挙競争率は、小選挙区選挙が3.80倍、比例代表選挙が4.93倍であった（表2-2）。ただし、比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、全体としての実質競争率は2.86倍であった。過去3回の衆院選の競争率を見ると（図2-4）、比例代表選挙の競争率は前回の4.32倍から4.93倍に上昇しており、近年競争率が減少傾向にあった小選挙区選挙でも今回は上昇に転じている。

表2-2 第45回衆院選競争率

	競争率	改選定数	立候補者数
小選挙区選挙	3.80	300	1,139
比例代表選挙	4.93	180	888 (653)
計	2.86	480	1,374

（注）比例代表選挙の（ ）の数値は、重複立候補者の数である。

図2-4 選挙競争率の変遷



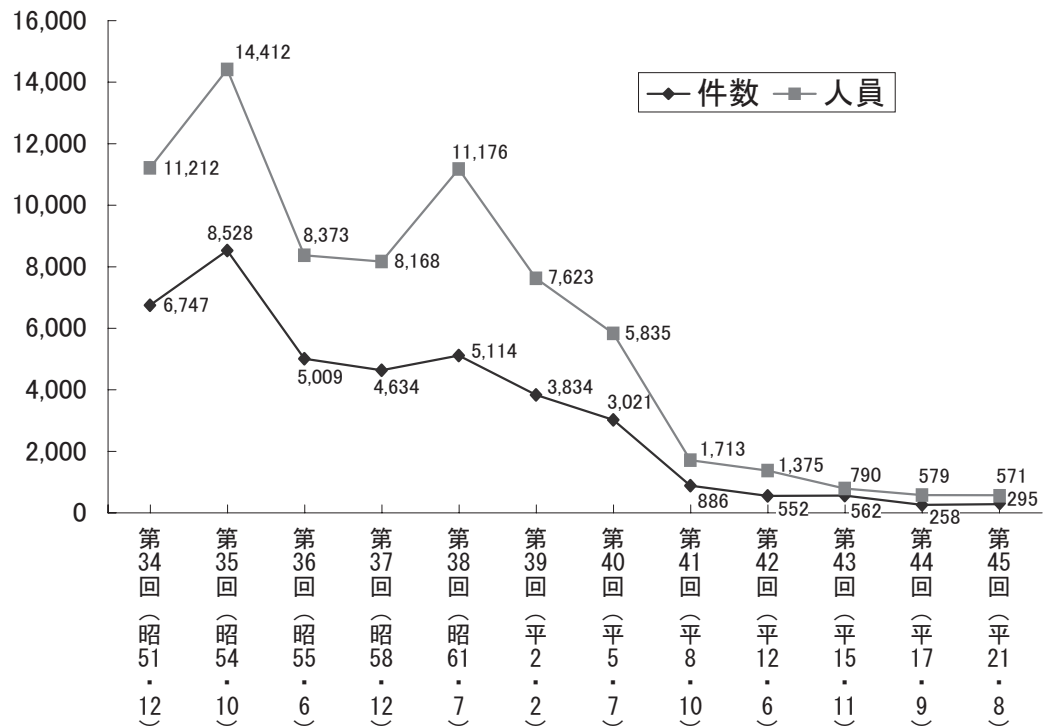
(3) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後90日時点における選挙違反検挙状況を見ると、今回衆院選における検挙件数は295件で検挙人員は571人であり（表2-3）、検挙人員は昭和61年の第38回衆院選以降、七回連続して減少している（図2-5）。

表2-3 選挙違反検挙状況（選挙期日後90日時点）

	検挙件数	検挙人員
買収	183	435
自由妨害	30	29
戸別訪問	2	2
文書違反	13	26
投票干渉	3	3
その他	64	76
合計	295	571

図2-5 選挙違反検挙数の推移



以下は本調査に基づく分析結果である。本調査で用いたデータの回収率を見ると59.9%であり、前回の54.0%よりは上昇したものの、それ以前の回収率が70%を超えていたことからすると大きく低下していることになる。こうした回収率の低下の主な原因は、平成17年4月から個人情報保護法が全面施行され、個人情報保護に対する国民の意識が変わったことが考えられる。回収率の低下は、調査結果自体の信頼性を下げるとともに、分析結果の信頼性及びそこから得られる政治的知見、さらには政治的知見から導きだされる最善の政策の信頼性を下げることになる。回収率の低下は、単に分析する対象者の数が減少するという問題に留まらず、調査への協力を拒否した人の特徴が調査に協力した人の特徴と異なり、その偏りがより大きくなることが問題である。

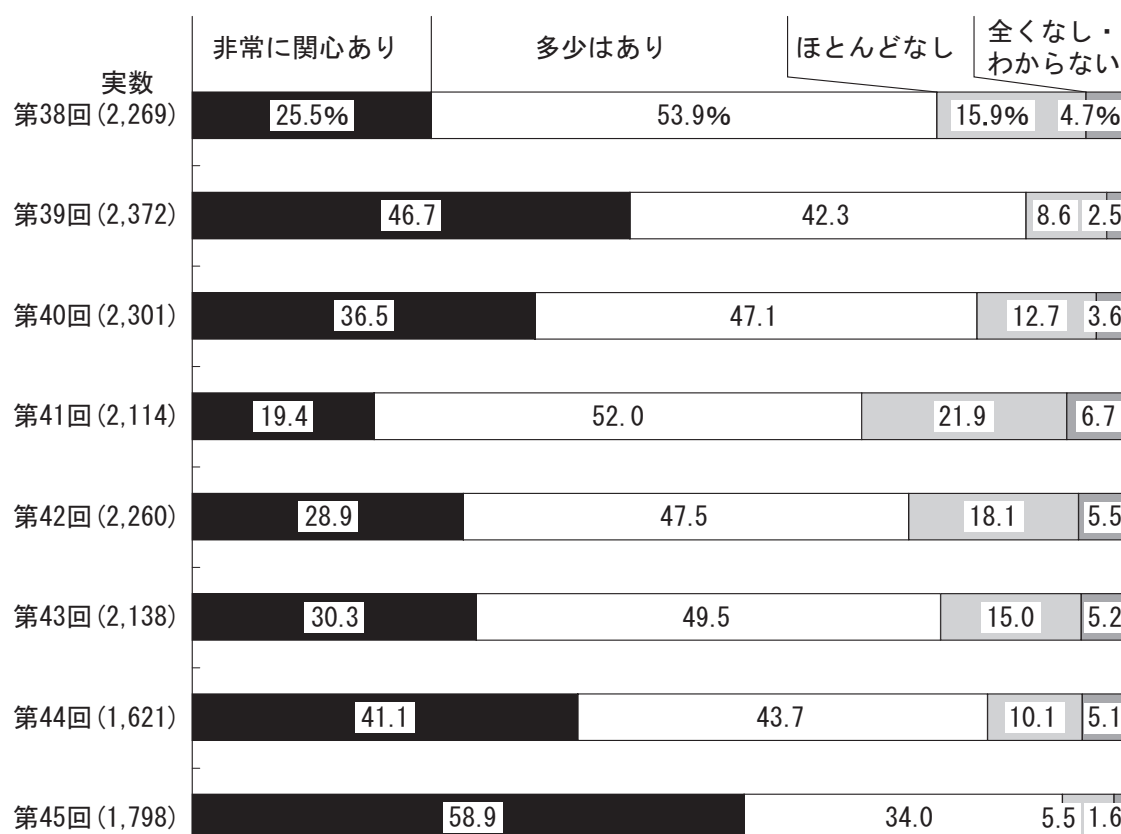
本調査の結果を解釈する時には、このような偏りが少し含まれていることを考慮することが大切であり、ケースの少ないカテゴリーの分析結果等を過度に注目すべきではない。ただし、分析結果の大まかなパターンは、社会的現実を反映していると思われるので、ここでの分析には意義があると言える。

3 選挙への意識

(1) 選挙関心度

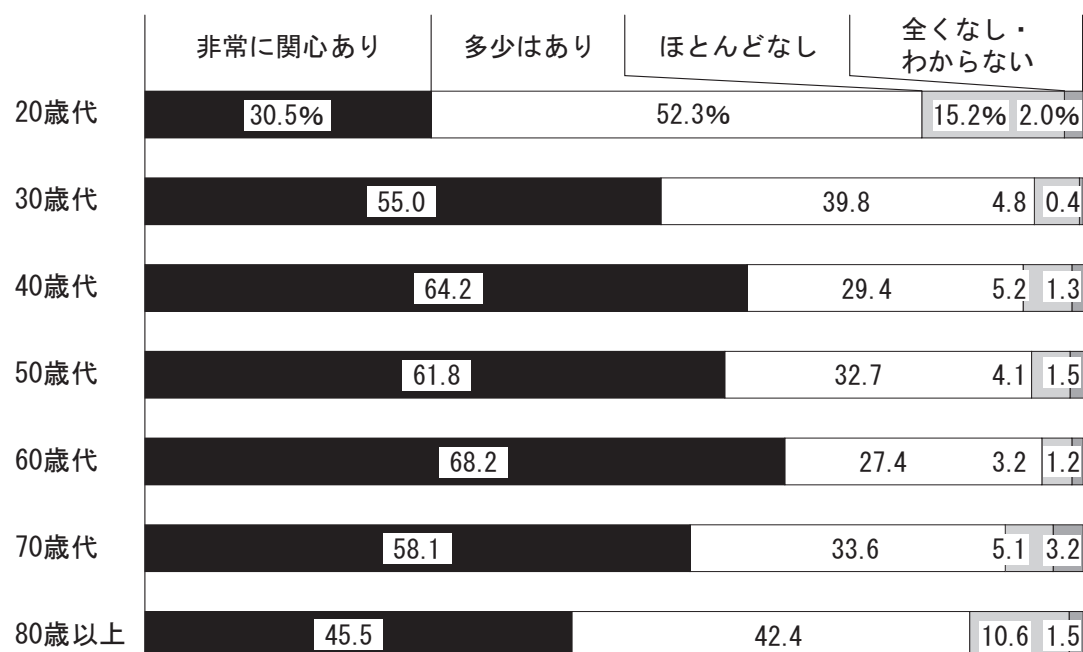
有権者は、今回衆院選にどの程度の関心を示していたのであろうか。「今回の選挙について、あなた自身は、どれくらい関心をもちましたか」という質問に対して、58.9%が「非常に関心をもった」、34.0%が「多少は関心をもった」、5.5%が「ほとんど関心をもたなかった」、1.4%が「全く関心をもたなかった」、0.2%が「わからない」と回答しており、大多数の回答者が関心を持っていたことがわかる。ここで、選挙関心度を過去の調査と比較して見ると（図3-1）、「非常に関心をもった」割合が近年では最も高く、前回衆院選と比べても17.8ポイントも上昇している。また、平成8年に行われた第41回衆院選以降、着実に選挙関心度が向上しており、単なる個々の選挙事情のみによるのではないことがわかる。

図 3-1 選挙関心度の推移



今回衆院選に対する関心度を年齢別に見ると（図3-2）、選挙関心度は、概ね年齢と関係があることがわかる。今回衆院選に「非常に関心をもった」割合を見ると、20歳代では30.5%にすぎないが、30歳代で55.0%、40歳代で64.2%と上昇している。50歳代で一度下がるもののそれでも60%以上の回答者が非常に関心を持ち、60歳代で68.2%とピークに達した後、それ以降は下降している。

図3-2 年齢別選挙関心度



(2) 投票に対する意識

有権者は、選挙で投票するという行為自体をどのように捉えているのかを見てみよう（図3-3）。「あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか」という質問に対して57.5%が「投票することは国民の義務である」、23.0%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」、19.1%が「投票する、しないは個人の自由である」、0.4%が「わからない」と回答している。つまり、過半数が選挙で投票することに対して、国民としての倫理的義務を感じており、前回の調査と比較して見ると、「国民の義務」と回答する割合が僅かながら増加している。

図 3-3 投票に対する意識

	国民の義務	権利だが棄権すべきではない	個人の自由	わからない
実数 第44回 (1,621)	56.1%		22.2%	20.2% 1.5%
第45回 (1,798)	57.5		23.0	19.1 0.4

投票に対する意識を年齢別に見ると（図3-4）、20歳代、30歳代から50歳代、60歳以上で、「国民の義務」という意識は年代別にまとまりをもって上昇していることがわかる（20歳代は33.1%、70歳代は76.9%）。一方、若い人ほど、「個人の自由」という意識が高く（20歳代は42.4%、70歳代は7.2%）、投票に対する倫理意識が、年齢によって大きく異なっている。

図3-4 投票に対する意識（年代別）

	国民の義務	権利だが棄権すべきではない	個人の自由	わからない
20歳代	33.1%	24.5%	42.4%	0.0%
30歳代	52.2		24.9	22.9 0.0
40歳代	51.6		25.8	22.6 0.0
50歳代	49.9		30.0	20.1 0.0
60歳代	64.9		19.4	14.4 1.2
70歳代	76.9		15.2	7.2 0.7
80歳以上	72.7		16.7	9.1 1.5

4 投票傾向

(1) 投票傾向とは

本報告では、回答者の中で実際に投票に行った人の割合を「投票傾向」と呼び、「投票率」と区別する。「投票率」は、全国の有権者総数のうちで実際に投票した人の割合であり、「投票傾向」は本報告で用いるデータに基づくものである。なお、無作為抽出法を使用している確率標本を使えば、理論上は「投票傾向」と「投票率」は近似値になるはずであるが、現実には投票傾向と投票率の間に統計上予想される標本誤差より大きなギャップが存在する。その理由は、本調査の回収率が100%ではなく、調査に協力しなかった対象者が、協力した対象者と特徴が異なるためである。特に、選挙で投票を棄権する有権者は、本調査にも協力しない傾向があると推測できる。したがって、投票傾向は、実際の投票率よりもかなり高くなる。今回は、投票傾向が87.2% (図4-1)、実際の投票率が69.28% (小選挙区選挙) で、17.9ポイントほどのギャップが生じている。

なお、以下の分析では、小選挙区選挙または比例代表選挙のどちらかまたは両方で投票した場合を「投票した」とみなしている。また、「投票しましたか、しませんでしたか」という質問に対して、「わからない」と答えた回答者は欠損値として分析から除外した。

図4-1 投票傾向における投票・棄権



(2) 社会的属性と投票傾向

社会的な属性がどのように投票傾向に影響を与えているのかを見てみよう。まず、年齢では若年層の投票傾向が低く、年齢が高くなるほど投票傾向が高い（図4-2）。なお、年齢と投票率の関係については図2-3（28頁）を参照されたい。

図4-2 年齢と投票・棄権

	投票した	棄権した
20歳代 (実数=151)	61.6%	38.4%
30歳代 (249)	83.1	16.9
40歳代 (310)	86.8	13.2
50歳代 (343)	90.1	9.9
60歳代 (402)	93.8	6.2
70歳代 (277)	92.1	7.9
80歳以上 (66)	87.9	12.1

次に、学歴と投票傾向の影響を見るが、在学中の場合、それを最終学歴とみなしている。学歴は、世代によって進学率が大幅に違うので、①「20～30歳代」、②「40～50歳代」、③「60歳以上」の三つに分けて見ていくことにする（図4-3～5）。まず、20～30歳代では、学歴の影響が明らかに出ている。最終学歴が中学・高校卒の場合の投票傾向は69.4%であるの対して、高専・短大卒では72.2%、大学・大学院卒では84.6%になっている。中学・高校卒と大学・大学院卒の違いが15.2ポイントもある。こうした高学歴ほど投票傾向が強いという関係は、40～50歳代でも見てとれる。ただし、その関係は20～30歳代ほど強くはなく、学歴による差がそれほど大きくない。60歳以上の回答者で、最終学歴が高専・短大卒の者は100%投票しているが、これは標本誤差の結果であると考えられる。

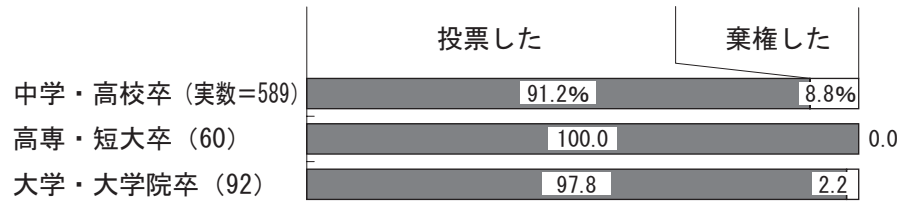
図 4-3 学歴（20～30歳代）と投票・棄権

	投票した	棄権した
中学・高校卒 (144)	69.4%	30.6%
高専・短大卒 (133)	72.2	27.8
大学・大学院卒 (123)	84.6	15.4

図4-4 学歴（40～50歳代）と投票・棄権

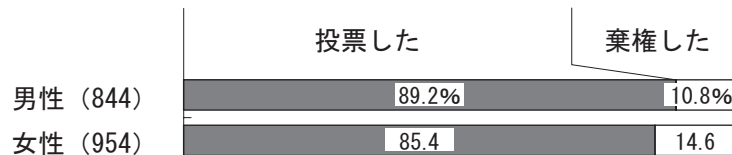
	投票した	棄権した
中学・高校卒 (342)	85.1%	14.9%
高専・短大卒 (144)	89.6	10.4
大学・大学院卒 (164)	94.5	5.5

図4-5 学歴（60歳以上）と投票・棄権



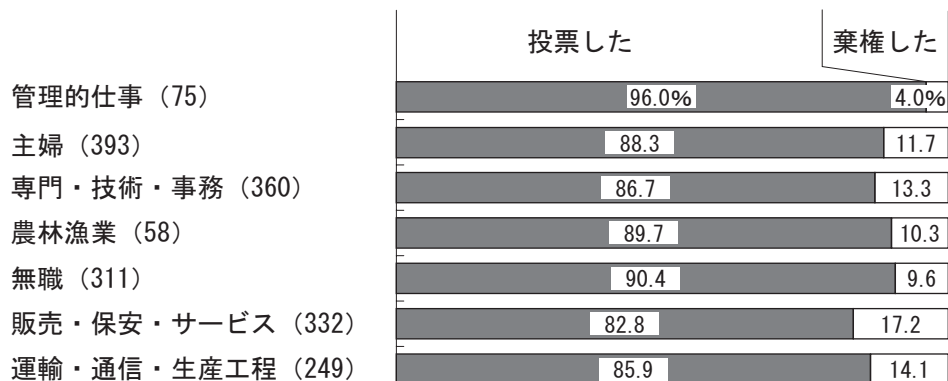
性別の違いを見ると（図4-6）、男性の投票傾向は89.2%で、女性は85.4%である。図2-2（27頁参照）で述べたように、実際の投票率は男女でほぼ同率であったので、この投票傾向の男女差は標本誤差の結果である。

図4-6 性別と投票・棄権



職業による違いも存在する（図4-7）。管理職の投票傾向が96.0%と特に高く、販売・保安・サービス従事者の82.8%が最も低い。

図4-7 職業と投票・棄権



所属団体別では、団体に全く所属していない人の投票傾向は82.0%であり、団体所属者よりも低い（図4-8）。団体やグループに所属することで、社会・政治に関する情報を得る機会が増加したり、社会・政治運動の動員の対象となることもあることから、投票傾向が高くなると考えられる。

図4-8 所属団体と投票・棄権

	投票した	棄権した
同好会・趣味のグループ（実数＝230）	93.9%	6.1%
労働組合（100）	90.0	10.0
商工業関係の経済団体（61）	95.1	4.9
婦人会（73）	91.8	8.2
P T A（146）	85.6	14.4
宗教団体（66）	87.9	12.1
老人クラブ（108）	92.6	7.4
自治会（620）	90.2	9.8
農林漁業団体（52）	92.3	7.7
青年団・消防団（28）	96.4	3.6
政治家の後援会（76）	93.4	6.6
住民運動・消費者運動等の団体（17）	88.2	11.8
N P O・地域づくり団体（32）	96.9	3.1
同窓会（190）	89.5	10.5
その他（21）	95.2	4.8
どれにも加入していない（718）	82.0	18.0

投票所までの距離も、投票傾向に若干、影響を与えている（図4-9）。自宅から投票所までの距離が歩いて5分未満の人の投票傾向が91.0%であるのに対し、それ以上の距離の回答者は84～85%にとどまっている。

図4-9 投票所までの距離と投票・棄権

	投票した	棄権した
5分未満（1,043）	91.0%	9.0%
10分未満（562）	84.2	15.8
20分未満（133）	84.2	15.8
20分以上（33）	84.8	15.2

(3) 政治意識と投票傾向

ここで、政治意識と投票傾向の関係を見てみることにしたい。まず、選挙で投票する行為は、①「義務」、②「権利だが棄権すべきではない」、③「個人の自由」のいずれの考えに近いかという投票意識（図4-10）が投票傾向に与える影響を年齢別に見てみよう。20～30歳代では、投票を「個人の自由」と位置付けている人の投票傾向は、47.9%にすぎない（図4-11）。しかし、同じ20～30歳代でも、「権利だが棄権すべきではない」と位置づけている人の投票傾向は81.8%、「投票は義務」と考えている人は89.4%となっており、この世代では、投票の倫理的位置づけが投票傾向に影響している。

40～50歳代及び60歳以上でも同じ傾向が見られるが（図4-12～13）、20～30歳代とは異なり、「権利だが棄権すべきではない」と「投票は義務」と考えている人の投票傾向の間には、あまり差が見られない。

図4-10 投票意識と投票傾向

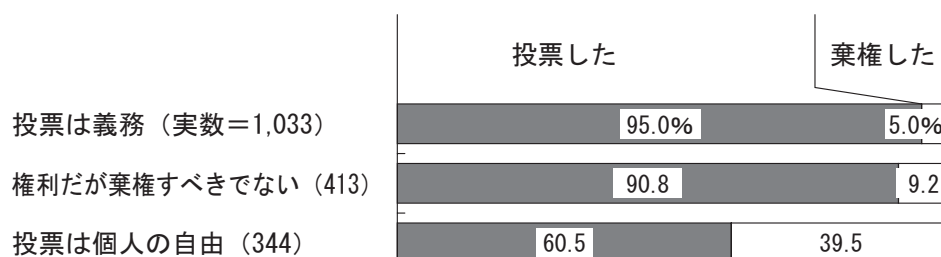


図4-11 20～30歳代の投票意識と投票傾向

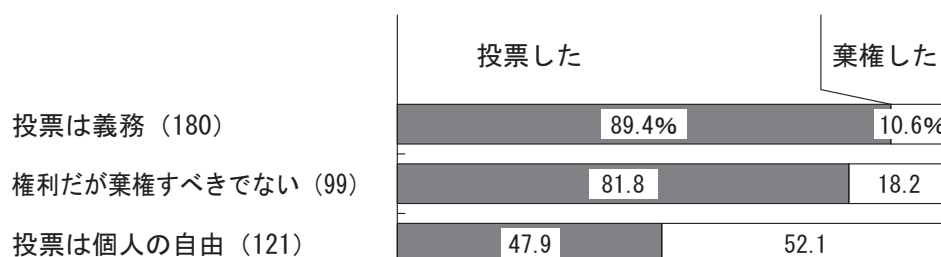


図4-12 40～50歳代の投票意識と投票傾向

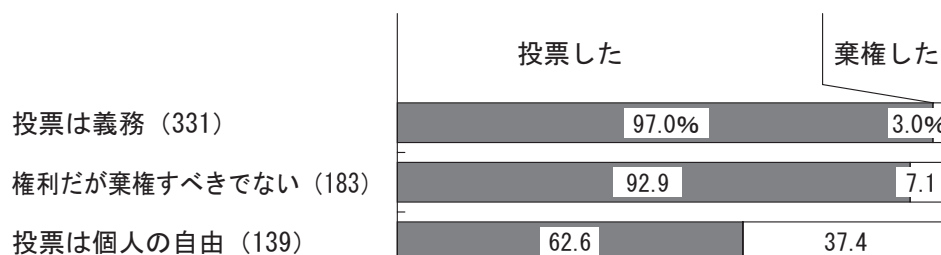
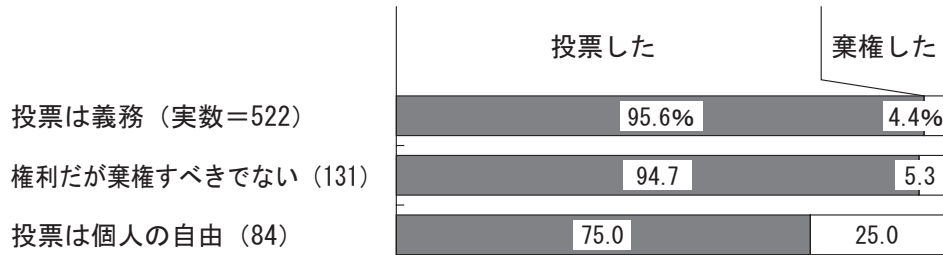


図4-13 60歳以上の投票意識と投票傾向



次に、政治関心度と投票傾向の関係を年齢別に見てみよう。政治関心度は「あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心をもっていますか」という質問を指標としている(図4-14)。20～30歳代に注目して見ると、「ほとんど関心をもっていない」や「全く関心をもっていない」と答えた人の投票傾向はわずか33.3%しかないのに対して、「多少は関心がある」人の71.3%が、さらに「非常に関心がある」人の87.4%が投票に行っている。このように政治関心は投票傾向に強く影響していることがわかる(図4-15)。同様の傾向は他の年齢層でも見られるが、60歳以上の年齢層では「非常に関心をもっている」と「多少は関心をもっている」人の間の差は大きくない(図4-16～17)。

図4-14 政治関心と投票傾向

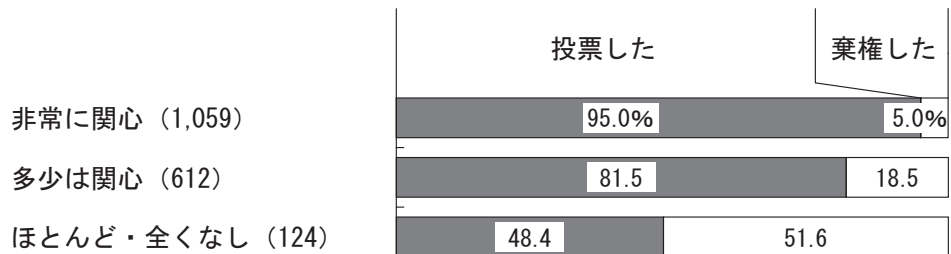


図4-15 20～30歳代の政治関心と投票傾向

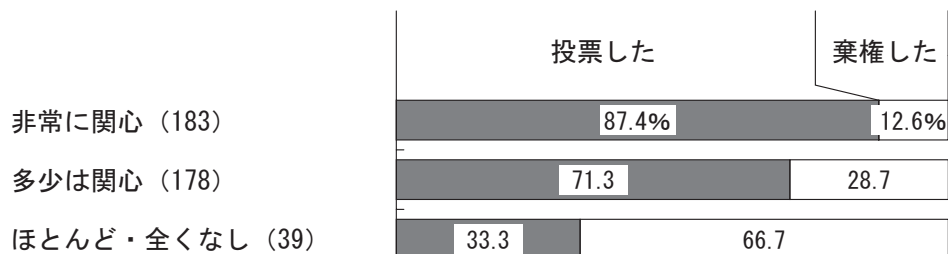


図4-16 40～50歳代の政治関心と投票傾向

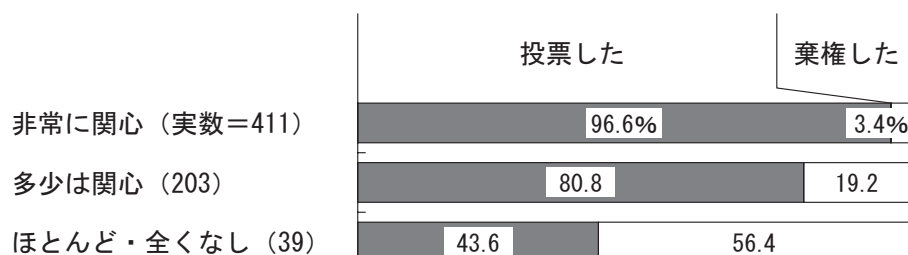
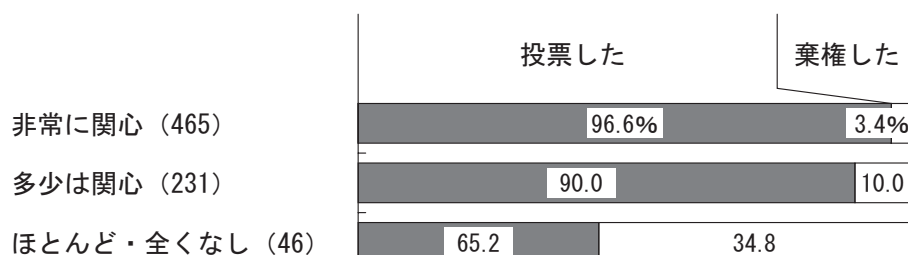


図4-17 60歳以上の政治関心と投票傾向



最後に、政党支持と投票傾向の関係を年齢別に見てみよう。「あなたは、ふだん何党を支持していच्छゃいますか」という質問をし、政党を支持している人には「その政党を強く支持していますか、それほどでもありませんか」と質問している。この二つの質問の回答から、①「強い支持」、②「弱い支持」、③「支持なし」の三つに分類し、投票傾向の違いを年代別に調べた (図4-18)。まず、20～30歳代の場合、強い支持を持っている人の投票傾向は90.2%、弱い支持でも78.9%であるが、支持政党がないと64.8%と低くなる (図4-19)。40～50歳代と60歳以上の場合、支持政党がない人でも投票傾向は、それぞれ79.1%と90.3%で、20～30歳代の支持なしよりもかなり高い (図4-20～21)。40～50歳代・60歳以上では、政党支持の有無によって投票傾向に大きな差は生じないが、20～30歳代では差が生じることがわかる。

図4-18 政党支持と投票傾向

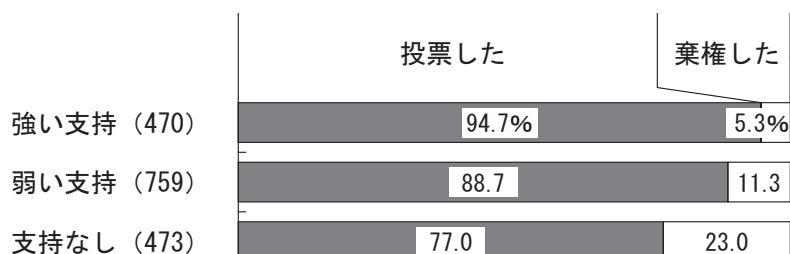


図4-19 20～30歳代の政党支持と投票傾向

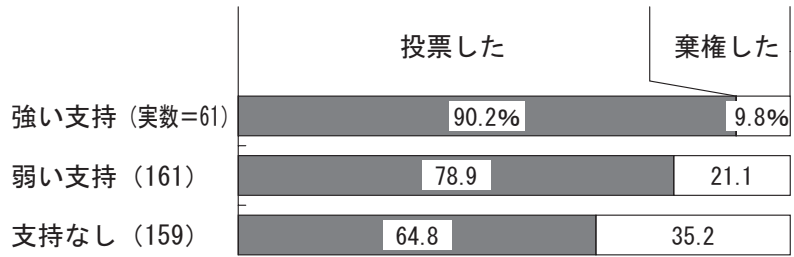


図4-20 40～50歳代の政党支持と投票傾向

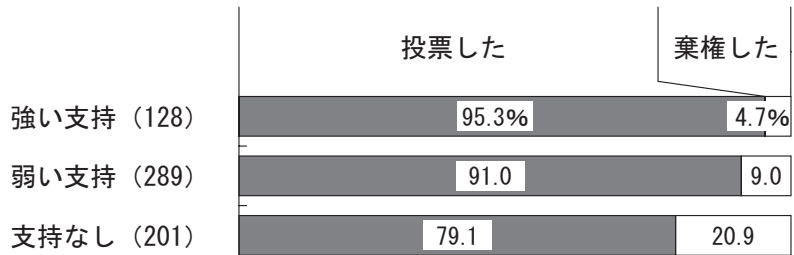
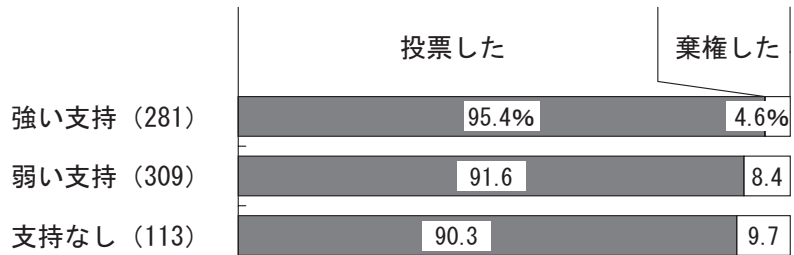


図4-21 60歳以上の政党支持と投票傾向



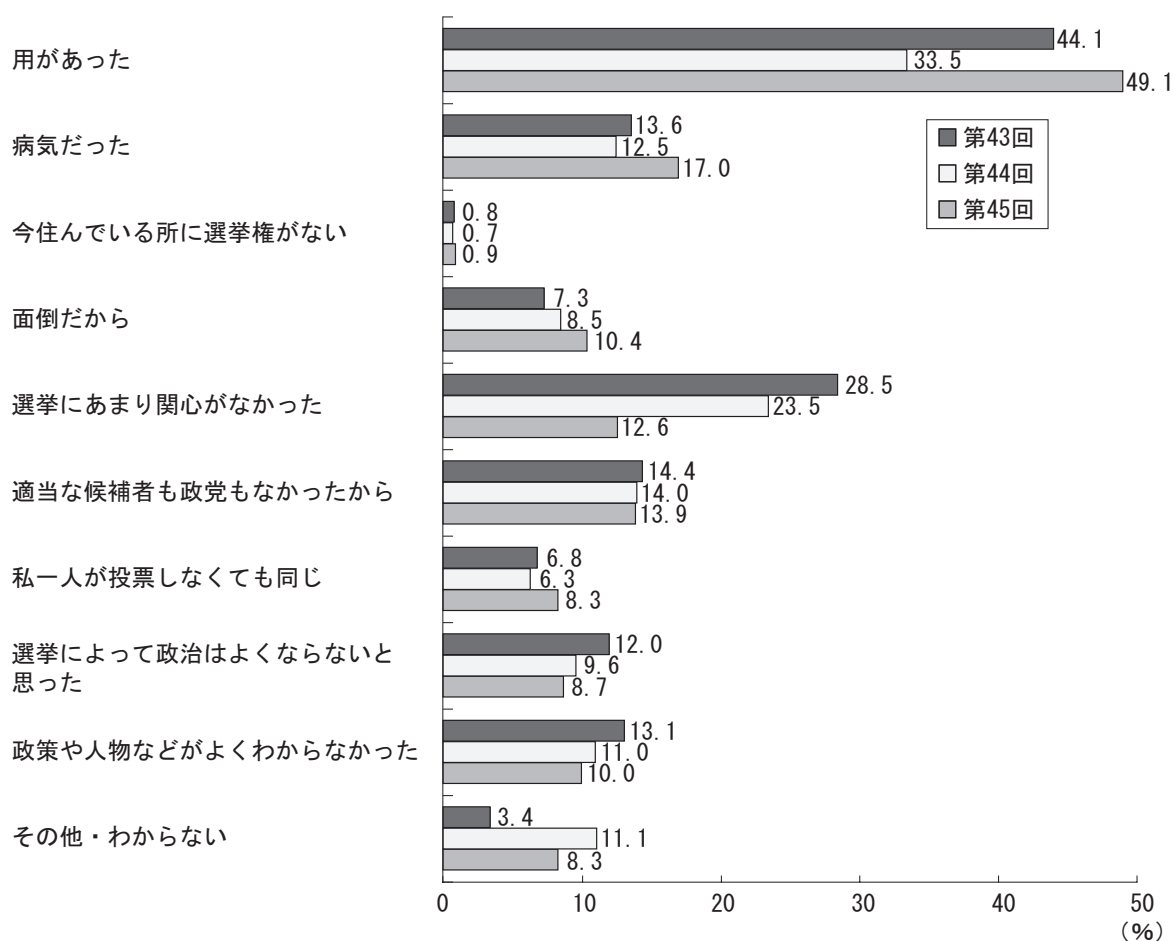
5 棄権の理由・投票参加の要因・投票決定時期

(1) 棄権の理由

今回衆院選での投票を棄権した人の理由を見てみよう（図5-1）。最も被選択率が高かったのは、「用があったから」で、49.1%の棄権者がこれを選んでおり、前回よりも15.6ポイントも上がっている。興味深い点として、「選挙にあまり関心がなかった」として棄権した人は12.6%と前回よりも10.9ポイント下がっている。この結果から、今回衆院選の注目度、関心度の高さが伺える。他の選択肢は、いずれも被選択率が20%以下となっている。

なお、「用があったから」という理由が、前回より上昇していることから、期日前投票制度のさらなる利用拡大を徹底する必要があると考えられる。期日前投票制度は、従前の名簿登録地における不在者投票の投票手続きを簡素化し、投票日前であっても投票日同様に投票が行える制度として創設され、平成15年12月1日から施行された。

図5-1 棄権理由（複数回答）



衆院選に適用されたのは前回は初めてであった。今回衆院選では、前回より500万人以上多い1,398万人以上が期日前投票制度を利用して投票し、投票者総数に占める割合は前回より6.53ポイント上昇して19.42%となった。つまり、期日前投票制度自体は投票率向上のために有効に使われており、さらに「用がある」として棄権した有権者にも利用できるよう投票環境の一層の整備が求められている。

(2) 投票参加の要因

日本の民主主義の根幹を成す選挙における有権者の投票参加をどのように促進することが可能であるのかを明らかにしたい。なお、政治学における投票参加の規定要因は、次の公式が基礎となると考えられている。

$$R = PB - C + D$$

上記のP変数は、有権者自身の投票行動が選挙結果に及ぼす影響の主観的認知、つまり一票の有効感である。B変数は、有権者の期待する政党及び候補者間の効用差を表し、C変数は投票コスト、D変数は投票参加の義務感を表している。

ここで、表5-1の投票傾向差を用いて投票参加の規定要因を探ってみたい。投票傾向差とは、各項目に対して「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」と答えた有権者と「あてはまらない」または「どちらかといえばあてはまらない」と答えた有権者の投票率の差を示したものである。投票傾向差を用いることにより、各項目にあてはまる有権者とそうでない有権者の投票傾向がどれだけ違うのかを把握することができる。投票傾向差がマイナスである場合、その項目にあてはまる有権者の方がそうでない有権者よりも投票に行かない傾向があることを意味する。最も投票傾向差のポイントが高いのは投票コストを示すC要因である。C要因を示す質問項目「投票日に体調がすぐれなかった」は-48.1ポイントで最も大きく、「投票日に他の用事があった」という項目も-23.0ポイントと5番目に大きい数値を示している。次に大きいポイントを示しているのは、有効性感覚を示すP要因である。「選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくても、どちらでもかまわないと思った」、という項目は-39.9ポイントを示しており、これは2番目に大きな数値である。さらにもう一つのP要因である「投票日前に、どの候補者が当選するのか、ある程度、予想できたので投票しなくてもよいと思った」、という項目も-25.7ポイントと、4番目に大きい数値を示している。義務感を表わすD要因は約-20ポイントの値を示している。すなわち「自分が選挙の際に投票に行くことで日本の政治が良くなるとは思えなかった」は-21.7ポイント、「自分が政治に関心をもっても日本の政治が良くなるとは思えなかった」は-19.0ポイントと、それぞれ6番目と7番目に高い数値である。一方で、効用差を表わすB要因（「政党や候補者の政策の違いがよくわからなかつ

た」、「どの政党や候補者が議席を得ても政治が大きく変わるとは思えなかった」)は、それほど大きな値を示してはいない。それ以外に「投票に行くのは面倒だった」という項目は-29.4ポイントと、3番目に大きな値を示している。以上の投票傾向差から、主にC要因とP要因が投票傾向と関係があると考えることができる。

これらの分析結果から、投票率を向上させるためには、期日前投票所の増設などにより投票コストを低下させる（C要因を低くする）とともに、有権者の一票に対する有効性感覚を高める（P要因を高める）ことが必須であると考えられる。

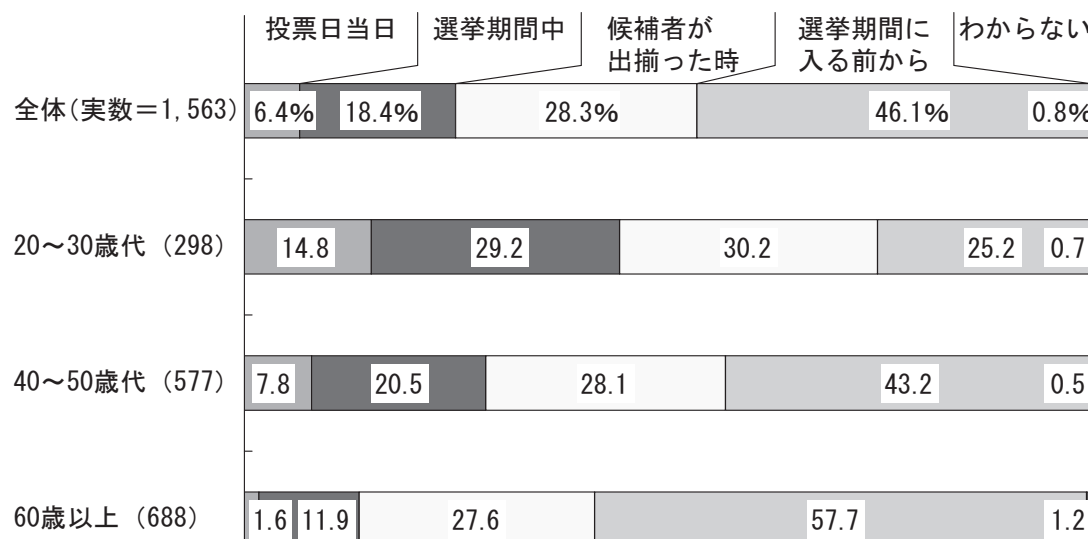
表5-1 投票傾向差

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)			投票傾向		投票傾向差
	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	わからない	無回答・答えたくない	あてはまる＋どちらかといえばあてはまる	あてはまらない＋どちらかといえばあてはまらない	(あてはまる＋どちらかといえばあてはまる)－(あてはまらない＋どちらかといえばあてはまらない)
(1) 投票日前に、どの候補者が当選するのか、ある程度、予想できたので投票しなくてもよいと思った	4.6%	6%	11.3%	6.5%	70.4%	1.1%	0.2%	67.4%	93.1%	-25.7
(2) 選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくても、どちらでもかまわないと思った	4.2	4.7	7.6	8.6	74.2	0.6	0.2	53.5	93.4	-39.9
(3) 政党や候補者の政策の違いがよくわからなかった	12.8	14.8	19.4	16.1	35.2	1.4	0.4	82.3	91.3	-9.0
(4) どの政党や候補者が議席を得ても政治が大きく変わるとは思えなかった	17	13.2	15.7	13.6	38.8	1.3	0.3	79.6	92.5	-12.9
(5) 投票日に他の用事があった	23.4	2.3	1.8	1.8	70.1	0.4	0.2	71.0	94.0	-23.0
(6) 投票日に体調がすぐれなかった	3.3	0.7	1.8	1.2	92.4	0.4	0.2	41.7	89.8	-48.1
(7) 自分が選挙の際に投票に行くことで日本の政治が良くなるとは思えなかった	12	8.8	22.7	11.2	43.5	1.4	0.3	72.7	94.4	-21.7
(8) 自分が政治に関心を持っても日本の政治が良くなるとは思えなかった	13.5	10	20.4	13.6	40.5	1.7	0.3	74.9	93.9	-19.0
(9) 投票に行くのは面倒だった	4.9	5.7	6.3	5.7	76.8	0.4	0.2	62.8	92.2	-29.4
(10) 自分の選挙区に、どうしても当選させたい候補者がいた	26.1	9.3	13.8	8.6	41	0.6	0.6	96.4	80.6	15.8
(11) 盛りたてたい政党があった	33.9	12.2	15.9	7	29.5	0.9	0.6	95.3	77.5	17.8
(12) 団体・組織・知り合いから、特定の候補者や政党に投票するよう頼まれたことに配慮した	7.7	4.4	5.7	3	78.1	0.7	0.4	92.7	87.2	5.5

(3) 投票する候補・政党決定時期

まず、小選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみよう。年齢によって傾向に大きな違いがあるので、年齢分類別に投票候補者の決定時期を見ていくことにしたい(図5-2)。まず、20～30歳代で最も多いのは、候補者が出揃った時で、30.2%がこの時点で投票候補者を決めている。しかし、選挙期間中・投票日当日に決めたという人もそれぞれ29.2%と14.8%を占めており、他の年齢層よりもかなり多い¹。このことから、20～30歳代は比較的終盤戦決定型であることがわかる。一方、60歳以上の有権者は序盤戦決定型であり、57.7%が選挙期間に入る前から候補者を決定しており、27.6%が候補者が出揃った時に決めている。40～50歳代は、20～30歳代と60歳以上の中間の傾向を持っていることがわかる。

図 5-2 投票候補者決定時期（小選挙区選挙）



比例代表選挙では、有権者はいつごろ投票政党を決定したのかを見てみると(図5-3)、小選挙区選挙と似たような傾向が見てとれる。つまり、20～30歳代は終盤戦決定型であり、60歳以上は序盤戦決定型である。ただし、小選挙区選挙と比例代表選挙の違いもある。比例代表選挙は小選挙区選挙よりも決定時期が早くなっており、どの年齢区分も、選挙期間に入る前に投票政党を決めた割合が、小選挙区のそれよりも4ポイント以上高くなっている。比例代表選挙は政党名で投票するため、個人に投票する小選挙区選挙よりも投票先が決定しやすいからであると推測できる。

それでは、今回衆院選での投票を棄権した有権者は、いつごろ棄権することを決め

¹ 選挙期間中というのは、回答選択肢の「投票日の4日以上前」と「投票日の2、3日前」も含んでいる。

たのであろうか。特に多い時期は「投票日当日」で35.7%が棄権の決定をしていた（図5-4）。また、32.2%は「選挙期間に入る前から」棄権することを決めていた。

図5-3 投票候補者決定時期（比例代表選挙）

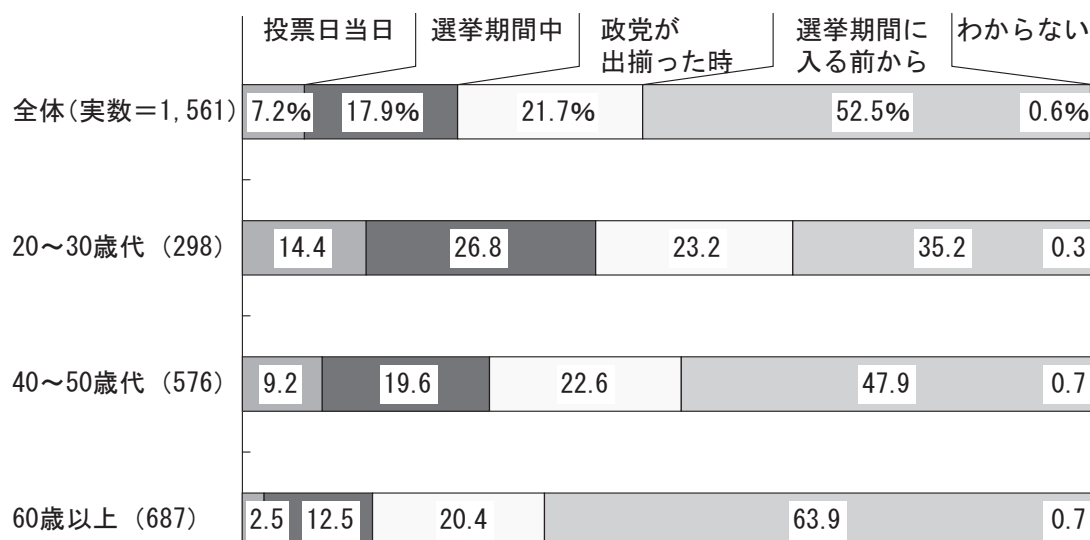
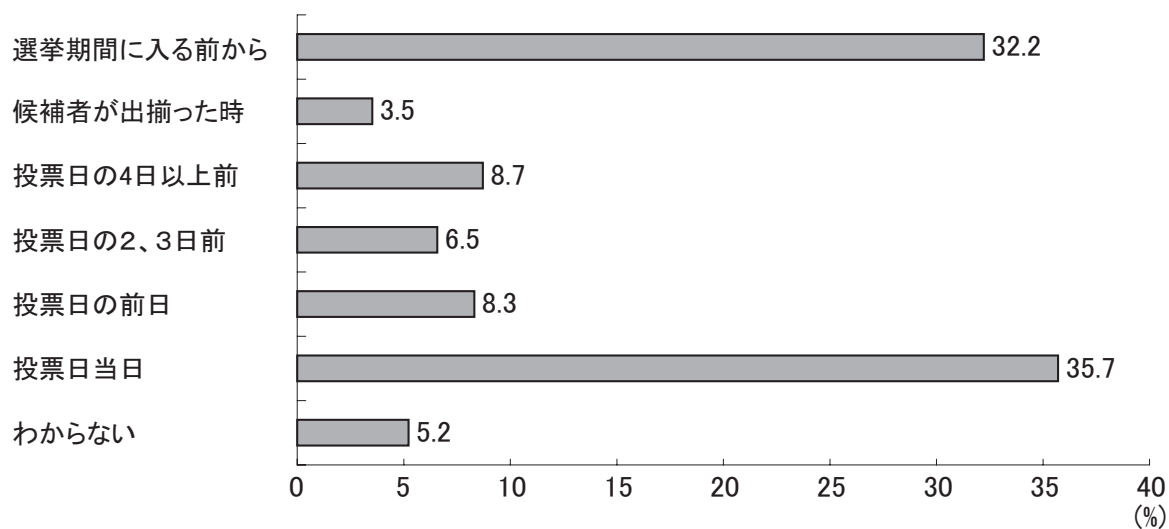


図5-4 棄権することを決めた時期



6 投票行動

今回衆院選においては、自民党の119議席に対して民主党が308議席を獲得して民主党が圧勝した。それを反映して本調査においても小選挙区選挙で調査対象者の45.9%が民主党、24.6%が自民党へ投票したと回答し、比例代表選挙では42.6%が民主党、20.4%が自民党に投票したと回答している。

今回衆院選における有権者の投票選択をより掘り下げて分析するために、民主党と自民党との比較を中心に、①社会的属性と投票政党、②前回衆院選（平成17年）からの変化、③小選挙区選挙と比例代表選挙の両者における選択の組み合わせの三点に焦点を当てて検討したい。

(1) 社会的属性と投票政党

表6-1は社会的属性ごとに、小選挙区選挙における投票政党の割合を計算したものである。性別で見ると、民主党への投票は、男性が女性と比べると6.9ポイント高い。民主党については、新聞社などの世論調査においても、男女の支持率に開きがあることが報告されており、それと符合する結果である。それに比べると自民党への投票は男性が0.6ポイント高いだけであり、自民党への投票については実質的には性差がないと考えて良いであろう。

年齢については10歳刻みで投票選択の割合が計算してある。民主党については、30歳代から70歳代に関して45.5%～49.3%の人々が投票しているのに対し、20歳代は31.8%、80歳以上は27.3%が選択している。自民党については、20歳代は19.9%と30歳代よりも少し高めであるが、30歳代の16.5%から80歳代の36.4%まで、年齢が高くなるほど自民党を選択する割合が上昇する傾向は明瞭である。

結党15年に満たない民主党については年齢との関係が、20歳代と80歳以上で低く、他の年代ではほぼ半数で一定の台形型をしているのは、民主党が年齢に関係なく全ての世代を席卷したからであると思われる。20歳代における割合が低いのは、自民党を選択したというよりは、棄権したからであると言える。その一方、80歳以上についてのみ、自民党投票の割合が民主党投票の割合を上回るのは、歴史的に慣れ親しんできた自民党に対する心理的支持によるものでないか。自民党を選択する割合が、30歳代以上で年齢が高まるほど徐々に大きくなるのは、自民党の統治に慣れてきた時間の長さを反映したものではないかと考えられる。

今回衆院選については、学歴と政党選択との間に明瞭な関係があったと言える。学歴が高くなるほど民主党に投票する傾向がある。その一方、自民党を選択した割合は学歴が高いほど減る傾向にある。

表6-1 社会的属性と投票政党（小選挙区選挙）

		投票政党											
		民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	改革クラブ	新党日本	その他	分からない	棄権
全体		45.9%	24.6%	2.6%	2.0%	0.9%	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	1.1%	8.8%	13.1%
性別	男性	49.6	24.9	1.9	1.9	0.9	0.7	0.2	0.0	0.0	1.2	7.3	11.3
	女性	42.7	24.3	3.2	2.1	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0	1.0	10.1	14.7
年齢	20～29歳	31.8	19.9	4.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	39.1
	30～39歳	49.0	16.5	3.2	2.0	0.0	0.8	0.4	0.4	0.0	0.8	9.6	17.3
	40～49歳	48.4	18.7	1.9	2.6	0.6	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	11.6	13.2
	50～59歳	47.8	23.0	2.0	2.6	0.9	0.0	0.3	0.0	0.0	1.7	11.4	10.2
	60～69歳	49.3	30.3	1.5	1.5	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	7.5	6.5
	70～79歳	45.5	31.8	3.6	2.2	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	1.8	5.4	7.9
	80歳以上	27.3	36.4	6.1	1.5	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	13.6
学歴	中卒	34.7	34.0	3.4	1.5	0.8	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	5.3	18.1
	高卒	45.9	25.3	2.8	1.7	1.0	0.6	0.5	0.1	0.0	1.0	8.1	12.8
	短大・高専卒	46.3	18.7	3.3	3.0	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	1.2	11.0	15.4
	大学・大学院卒	54.1	21.9	0.8	2.1	1.1	0.5	0.3	0.0	0.0	1.3	10.0	7.9
就業（職業形態）	経営者・役員	47.8	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3
	正社員・正職員	47.4	20.4	1.8	1.6	0.0	0.6	0.4	0.0	0.0	1.4	11.1	15.4
	派遣・パート・アルバイト他	46.3	22.6	2.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	9.2	17.3
	自由業・自営業・家族従業	42.7	33.2	1.9	2.7	1.1	0.8	0.4	0.0	0.0	1.9	6.1	9.2
	学生	30.0	35.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	25.0
	主婦	45.0	24.4	4.1	2.8	1.0	0.5	0.5	0.3	0.0	0.8	8.7	12.0
	無職	47.9	24.4	3.2	2.3	2.3	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	7.4	10.0
職種	管理的仕事	45.3	36.0	2.7	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	9.3	4.0
	事務的仕事	52.3	18.0	1.2	2.3	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	14.5	9.9
	農・林・水産に関わる仕事	34.5	43.1	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	5.2	10.3
	保安の仕事	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6
	運輸・通信の仕事	43.5	15.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	19.6	15.2
	製造業の仕事	45.3	28.1	2.5	1.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	2.0	6.4	14.3
	販売・サービスの仕事	46.2	22.6	2.2	1.9	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	5.7	18.5
	専門・技術の仕事	43.1	21.8	1.1	2.7	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	1.1	12.8	16.5
都市規模	大都市	45.9	21.6	5.0	3.7	0.2	0.7	0.2	0.2	0.0	0.5	10.1	11.9
	人口20万以上の市	46.7	22.9	2.1	1.7	1.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.7	8.3	15.7
	人口10万以上の市	46.6	26.2	2.0	1.3	0.7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	6.4	15.8
	人口10万未満の市	45.0	25.2	2.0	2.0	1.6	1.1	0.2	0.0	0.0	3.1	7.8	12.0
	郡部（町村）	45.6	31.3	0.5	0.0	1.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	12.8	8.2

*本調査では小選挙区で新党日本に投票した者は存在しなかった。また「職種」（就業者）中、改革クラブに投票した者は存在しなかった

就業状況との関係を見ると、多くの就業分類範ちゅうで民主党に投票した割合が自民党のそれを大きく上回っている。ただし、被用者における経営者・役員と学生については傾向が異なるが、対象者数が少ないため明確な結論を述べることは難しい。

同様に職種についても、多くの範ちゅうで民主党に投票した割合が自民党へのそれを凌駕している。ただし、管理的職種については、両党の差が9.3ポイントにまで縮小する。また、農林水産業においてのみ自民党に対する投票の割合が民主党に対する割合よりも高い。

最後に地域についてだが、民主党への投票は全ての範ちゅうでほぼ46%前後であり、都市規模との関係はない。それに対して、自民党への投票選択については大都市の21.6%から、町村の31.3%まで徐々に選択する割合が高まる傾向があった。

表6-2に、同様の分析を比例代表選挙について繰り返した結果が掲載してある。小選挙区選挙については、民主党と自民党以外の政党の候補者は限られているため、両党を選択した割合が高めに出る。しかし、比例代表選挙については（北海道の地域政党である新党大地を除くと）いずれの選挙区でも全ての政党に投票可能であるため、民主党、自民党両党の選択率が下がり、小規模政党を選択した割合が若干高めに出ている。結果として、小選挙区選挙で見られた社会的属性との関係が、若干弱まっているように思われる。

表6-2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

		投票政党													実数
		民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	改革クラブ	新党日本	新党大地	その他	分からない	棄権	
全体		42.6%	20.4%	5.1%	3.7%	2.1%	1.1%	2.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.4%	8.8%	13.2%	1798
性別	男性	46.7	20.9	4.5	3.6	1.7	0.8	2.7	0.0	0.6	0.4	0.2	6.6	11.4	844
	女性	39.0	20.0	5.6	3.8	2.4	1.4	1.6	0.0	0.2	0.1	0.5	10.7	14.8	954
年齢	20～29歳	29.8	17.9	4.6	0.7	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	4.6	39.1	151
	30～39歳	46.6	13.7	6.0	3.2	0.8	1.2	2.0	0.0	0.4	0.0	0.4	8.4	17.3	249
	40～49歳	42.9	12.6	5.2	5.2	2.9	2.3	3.9	0.0	0.6	0.0	0.6	10.6	13.2	310
	50～59歳	45.2	18.4	3.2	3.8	2.9	1.5	2.0	0.0	0.0	1.2	0.3	11.1	10.5	343
	60～69歳	45.5	24.9	5.0	3.5	2.2	0.7	2.7	0.0	0.5	0.0	0.0	8.2	6.7	402
	70～79歳	43.3	28.5	6.5	4.0	1.1	0.4	0.4	0.0	0.7	0.0	0.7	6.5	7.9	277
	80歳以上	21.2	37.9	6.1	4.5	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	13.6	66
学歴	中卒	34.3	29.8	6.4	2.3	1.5	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	6.8	17.7	265
	高卒	42.7	20.5	6.4	3.3	2.1	0.9	2.2	0.0	0.2	0.4	0.4	7.9	13.0	810
	短大・高専卒	43.3	15.1	4.7	4.5	1.2	1.8	2.7	0.0	0.3	0.3	0.0	10.7	15.4	337
	大学・大学院卒	48.0	18.5	1.3	4.7	3.2	1.3	2.9	0.0	0.8	0.0	1.1	9.8	8.4	379
就業（職業形態）	経営者・役員	47.8	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	23
	正社員・正職員	43.3	16.8	3.4	3.4	1.6	1.2	2.6	0.0	0.2	0.2	0.2	11.3	16.0	506
	派遣・パート・アルバイト他	43.1	16.6	4.9	2.8	2.8	2.1	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	8.8	17.3	283
	自由業・自営業・家族従業	39.7	27.9	5.3	5.0	1.9	1.1	3.8	0.0	0.4	0.4	0.4	5.3	8.8	262
	学生	20.0	35.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	25.0	20
	主婦	41.7	19.8	7.1	3.6	2.3	1.0	1.8	0.0	0.3	0.0	0.8	9.7	12.0	393
	無職	45.7	22.5	5.5	4.5	2.3	0.3	0.6	0.0	1.0	0.3	0.3	7.1	10.0	311
職種	管理的仕事	42.7	29.3	2.7	2.7	1.3	1.3	5.3	0.0	0.0	1.3	0.0	8.0	5.3	75
	事務的仕事	47.1	13.4	1.2	4.7	2.9	2.3	1.7	0.0	1.2	0.0	0.0	15.7	9.9	172
	農・林・水産に関わる仕事	25.9	41.4	5.2	3.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	10.3	10.3	58
	保安的仕事	61.1	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	18
	運輸・通信的仕事	41.3	10.9	6.5	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	19.6	15.2	46
	製造業の仕事	43.8	21.7	6.4	2.0	2.5	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	13.8	203
	販売・サービスの仕事	43.6	16.6	5.7	3.8	1.6	1.9	2.5	0.0	0.0	0.3	0.3	4.8	18.8	314
	専門・技術的仕事	38.3	20.7	2.1	4.3	2.7	0.5	2.7	0.0	0.0	0.0	0.5	11.7	16.5	188
都市規模	大都市	42.0	18.1	7.1	4.6	1.4	0.7	3.2	0.0	0.5	0.2	0.5	9.9	11.9	436
	人口20万以上の市	43.6	20.7	3.3	2.9	2.4	1.2	2.1	0.0	0.5	0.0	0.2	7.6	15.5	420
	人口10万以上の市	44.3	19.8	5.4	2.0	3.0	0.3	2.0	0.0	0.7	0.3	1.0	5.7	15.4	298
	人口10万未満の市	43.9	20.3	4.7	4.5	2.0	1.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.2	9.6	12.5	449
	郡部（町村）	36.4	26.2	4.6	4.1	1.5	2.6	2.1	0.0	0.5	1.0	0.0	11.8	9.2	195

*本調査においては比例代表選挙で改革クラブに投票した者は存在しなかった。

(2) 投票行動の変化

表6-3は前回衆院選（平17）と今回衆院選における社会的属性ごとの投票傾向を、小選挙区選挙と比例代表選挙のそれぞれについて比較したものである。紙幅の関係もあり、比較は民主党と自民党の二党に限定した。

小選挙区選挙を例に取って見ると、民主党について男性で25.9ポイント、女性で24.7ポイント投票した割合が増加しているのに対し、自民党は、男性で16.3ポイント、女性で15.7ポイント投票した割合が減少した。男女を問わず自民党から民主党への大きな変化があったことが伺われる。年齢別に見ると、民主党に投票した割合は30歳代から70歳代までは23.0ポイントから31.9ポイントほど上昇しているのに対し、20歳代と80歳以上では10ポイント台の増加に留まる。反面、自民党に投票した割合は20歳代では微減に留まり、80歳以上では若干増加している。

学歴について見ると、中学卒、高校卒、短大・高専卒と自民党に対する投票割合が減少し、民主党に対する投票割合が上昇する。ただし、大学卒・大学院卒については高校卒と同じ程度の割合である。この学歴と投票選択との関係は、年齢との関連をある程度反映していると考えられる。

表6-3 自民党と民主党小選挙区選挙と比例代表選挙の得票率の変動

		小選挙区選挙						比例代表選挙					
		自民党	差	民主党	差			自民党	差	民主党	差		
	全体	24.6%	(40.5%)	-15.9%	45.9%	(20.7%)	25.2%	20.4%	(36.4%)	-16.0%	42.6%	(19.9%)	22.7%
性別	男性	24.9	(41.2)	-16.3	49.6	(23.7)	25.9	20.9	(36.6)	-15.7	46.7	(23.8)	22.9
	女性	24.3	(40.0)	-15.7	42.7	(18.0)	24.7	20.0	(36.3)	-16.3	39.0	(16.4)	22.6
年齢	20～29歳	19.9	(22.6)	-2.7	31.8	(13.5)	18.3	17.9	(21.9)	-4.0	29.8	(12.3)	17.5
	30～39歳	16.5	(36.8)	-20.3	49.0	(17.1)	31.9	13.7	(30.3)	-16.6	46.6	(18.9)	27.7
	40～49歳	18.7	(34.8)	-16.1	48.4	(22.7)	25.7	12.6	(34.8)	-22.2	42.9	(18.5)	24.4
	50～59歳	23.0	(46.5)	-23.5	47.8	(22.4)	25.4	18.4	(40.2)	-21.8	45.2	(21.8)	23.4
	60～69歳	30.3	(58.0)	-27.7	49.3	(26.3)	23.0	24.9	(36.9)	-12.0	45.5	(25.4)	20.1
	70～79歳	31.8	(51.0)	-19.2	45.5	(17.5)	28.0	28.5	(47.9)	-19.4	43.3	(17.9)	25.4
	80歳以上	36.4	(33.9)	2.5	27.3	(15.3)	12.0	37.9	(30.5)	7.4	21.2	(13.6)	7.6
学歴	中学卒	34.0	(41.5)	-7.5	34.7	(14.9)	19.8	29.8	(36.1)	-6.3	34.3	(13.9)	20.4
	高校卒	25.3	(40.6)	-15.3	45.9	(20.8)	25.1	20.5	(36.4)	-15.9	42.7	(19.9)	22.8
	短大・高専卒	18.7	(41.7)	-23.0	46.3	(18.0)	28.3	15.1	(37.6)	-22.5	43.3	(19.0)	24.3
	大学・大学院卒	21.9	(38.7)	-16.8	54.1	(30.3)	23.8	18.5	(35.9)	-17.4	48.0	(27.9)	20.1

() は第44回総選挙の結果

以上は、4年を隔てた前回と今回の調査結果の対比であるが、本調査においては、調査対象者に対して4年前の投票行動についても思い出して答えてもらっている。前回衆院選（平17）の投票選択については、実質4年間を経ての回顧なので、記憶違いや思い込みなどからくる誤差を勘案する必要があるが、2つの選挙の間の変化を見る上では大変貴重なデータである。

表6-4と表6-5は前回衆院選についての政党選択（回顧）ごとに今回衆院選における政党選択の割合を、それぞれ小選挙区選挙と比例代表選挙について計算したものである。

前回衆院選の小選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち今回衆院選でも再び自民党に投票したのは41.1%に過ぎない。この歩留まり²は、第43回衆院選（平15）から前回衆院選における歩留まり（73.4%）に比べて著しく低く、また、第42回衆院選（平12）から第43回の間における歩留まり（64.6%）と比べても低い。その一方、民主党については、85.8%という高い歩留まりを示している。

次に比例代表選挙についてだが、自民党の歩留まりは37.6%と、前回（71.0%）に比べてやはり著しく低い。民主党については78.8%と、前回（64.0%）を上回る歩留まりを記録している。前回衆院選は郵政民営化を争点にして戦われ、自民党が圧勝した選挙であったが、その選挙でも民主党に投票した人々は同党の非常に硬い支持層であると考えられる。

歩留まりが低かった自民党投票者であるが、小選挙区選挙においては41.1%、比例代表選挙においても41.6%が、民主党を選択している。この結果は、有権者の意識や行動において前回衆院選から今回衆院選の間に大きな変化があったことを示している。

2 前回衆院選で投票した政党に今回衆院選も投票した人の割合

表6-4 前回衆院選と今回衆院選の投票政党（小選挙区選挙）

前回（第44回） 投票政党 （小選挙区選挙）	投票政党（今回）											実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	改革クラブ	その他	わからない	棄権	
自民党	41.1%	41.1%	1.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.2%	0.0%	1.3%	4.2%	8.7%	909
民主党	85.8	2.6	0.0	1.2	1.2	0.6	0.6	0.0	0.9	1.4	5.8	346
公明党	13.7	17.6	52.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	7.8	51
共産党	32.6	7.0	0.0	51.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.3	43
社民党	57.1	10.7	0.0	3.6	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	28
国民新党	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	5
新党日本	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
新党大地	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
無所属	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	5
わからない等	24.6	7.8	2.6	1.7	0.9	0.4	0.4	0.4	1.7	44.0	15.5	232
棄権・選挙権なし	30.7	13.1	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	2.8	52.3	176

表6-5 前回衆院選と今回衆院選の投票政党（比例代表選挙）

前回（第44回） 投票政党 （比例代表選挙）	投票政党（今回）												実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権	
自民党	41.6%	37.6%	2.0%	1.2%	0.5%	0.6%	2.7%	0.1%	0.1%	0.2%	4.5%	8.8%	842
民主党	78.8	2.6	0.9	2.6	2.4	1.2	2.6	0.6	0.3	0.3	2.1	5.6	340
公明党	12.4	5.6	69.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	7.9	89
共産党	20.7	1.7	0.0	67.2	1.7	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	58
社民党	36.1	2.8	2.8	5.6	41.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	36
国民新党	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
新党日本	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
新党大地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2
わからない等	22.2	5.6	2.0	2.0	2.8	1.2	2.4	0.8	0.0	1.2	42.3	17.3	248
棄権・選挙権なし	30.5	11.5	1.7	0.0	1.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.7	52.3	174

(3) 小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により小選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば、連立政権を組んでいる政党間では選挙協力が行われ、自民・公明両党が与党であった時期には、比例代表選挙における多くの公明党投票者が小選挙区選挙では自民党に投票したことが知られている。また、小選挙区選挙に全ての政党が候補者を擁立できるわけではないので、有権者の中には比例代表選挙では自分の最も望ましいと思う政党に投票しながらも、小選挙区選挙においては他党への投票を余儀なくされる場合もある。

表6-6は小選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を小選挙区選挙における選択を基準に見たものである。小選挙区選挙で民主党に投票した有権者のうち比例代表選挙でも民主党に投票した人の割合は82.1%で、前回（77.8%）よりも若干増加している。一方、自民党の場合、その割合は71.7%であり、前回（81.9%）に比べると見劣りする数字である。同様に、今回衆院選の小選挙区選挙における選択者中、比例代表選挙においても同じ政党を選んだ割合を公明党と共産党について計算すると、それぞれ80.9%と80.6%となる。

今回衆院選で自民党が大敗を喫したことを考えるならば、小選挙区選挙で自民党に投票した人は劣勢な状況でも自民党に投票する堅い支持者だと思われる。その堅い支持者が比例代表では他党を選ぶのは、奇異にも思われるが、小選挙区選挙における自民党投票者のうち比例代表選挙でも自民党を選択した人の割合（71.7%）と公明党を選んだ人の割合（8.4%）を合算すると80.1%となり、他党と比べても遜色のない数字となる。従って、自民党と公明党の選挙協力の結果として、小選挙区選挙で自民党

表6-6 小選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

小選挙区選挙	比例代表選挙												実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権	
民主党	82.1%	4.4%	1.0%	3.3%	2.2%	1.1%	2.5%	0.6%	0.5%	0.4%	1.8%	0.2%	826
自由民主党	12.2	71.7	8.4	1.1	1.4	0.9	1.8	0.5	0.0	0.2	1.1	0.7	442
公明党	4.3	10.6	80.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	47
日本共産党	11.1	0.0	0.0	80.6	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	36
社会民主党	29.4	0.0	0.0	17.6	52.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17
国民新党	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	11
みんなの党	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
改革クラブ	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
その他	15.0	30.0	5.0	5.0	10.0	10.0	5.0	0.0	0.0	10.0	5.0	5.0	20
わからない等	7.0	0.6	3.2	0.6	1.3	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	84.8	0.6	158
棄権	0.9	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	235

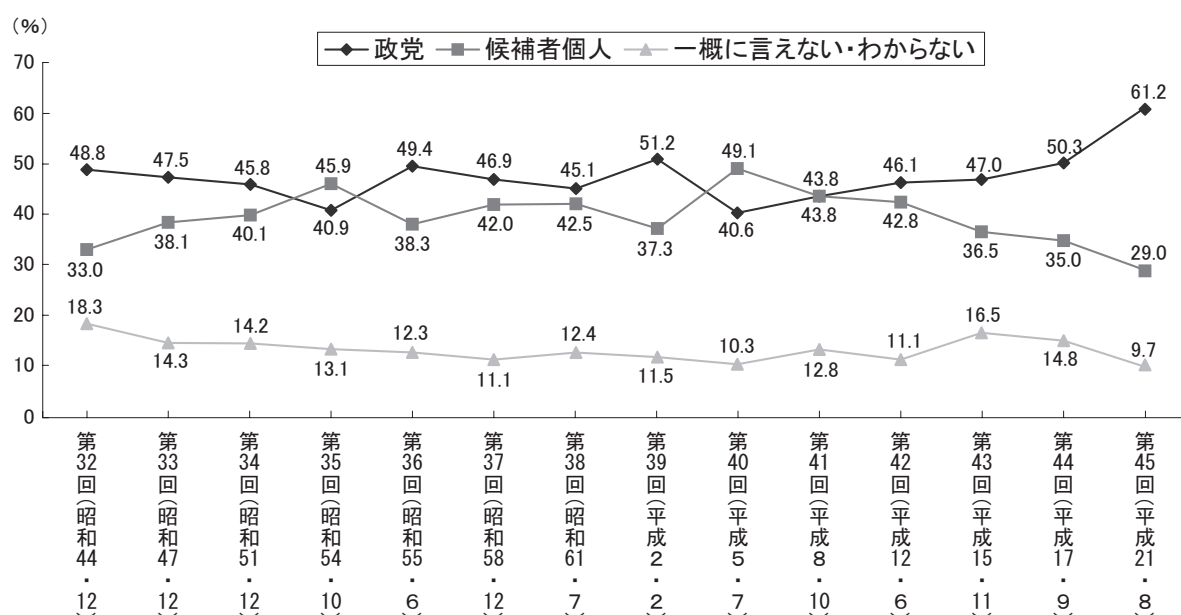
候補者に投票した人々の一定数が、比例代表選挙では公明党に投票したと考えるのが妥当であろう。

(4) 候補者・政党決定理由

小選挙区選挙では、どのような点を考慮して、有権者は投票する候補者を決めたのであろうか。本調査では、「あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を繰り返し尋ねている。選挙制度の変更などに伴い若干の文言の変化はあるが、実質的な質問内容には変化がない。今回の調査では、投票者中の61.2%が「政党を重くみて」、29.0%が「候補者個人を重くみて」、9.1%が「一概にいけない」、そして0.6%が「わからない」と答えている。

この質問について過去の調査結果と比較したのが図6-1であるが、「政党を重くみて」の割合が、前回衆院選の50.3%から10.9ポイント増加する一方、「候補者個人を重くみて」という割合が、35.0%から6.0ポイント減少している。「政党を重くみて」の割合は過去最高であった第39回衆院選をさらに、10.0ポイント上回る数字である。平成8年の小選挙区比例代表並立制の導入後は政党重視の割合が徐々に高まりつつあったが、今回衆院選においては、政党中心の選挙を目指して導入された現在の選挙制度の効果が遺憾なく発揮されたと言ってよいであろう。

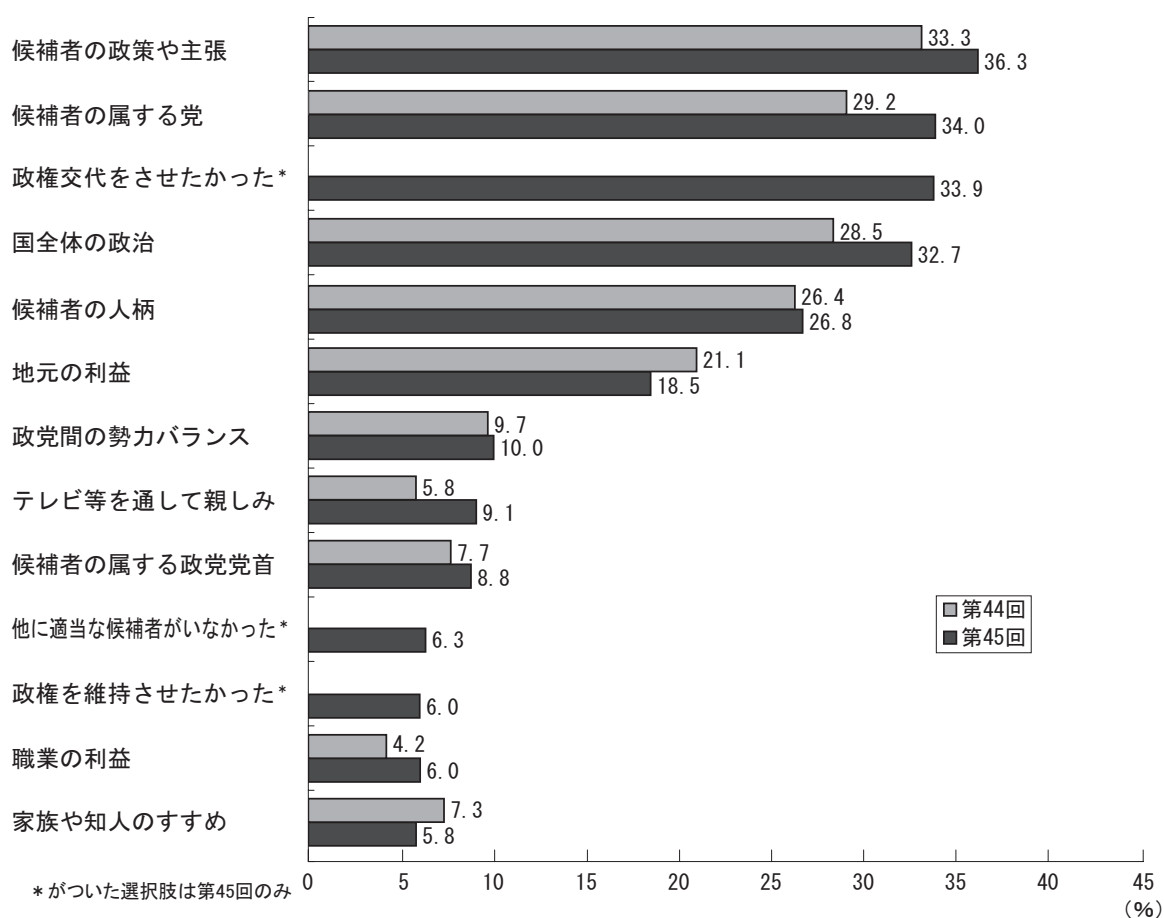
図6-1 政党か候補者か（中選挙区、小選挙区）



小選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは、小選挙区選挙で、候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めたのですか」という質問で、14の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらっている。投票者の30%以上が選択した項目は4つあるが、多い順に、「候補者の政策や主張を考えて」（36.3%）、「候補者の属する党を考えて」（34.0%）、「政権交代をさせたかったから」（33.9%）、「国全体の政治について考えて」（32.7%）となっている。

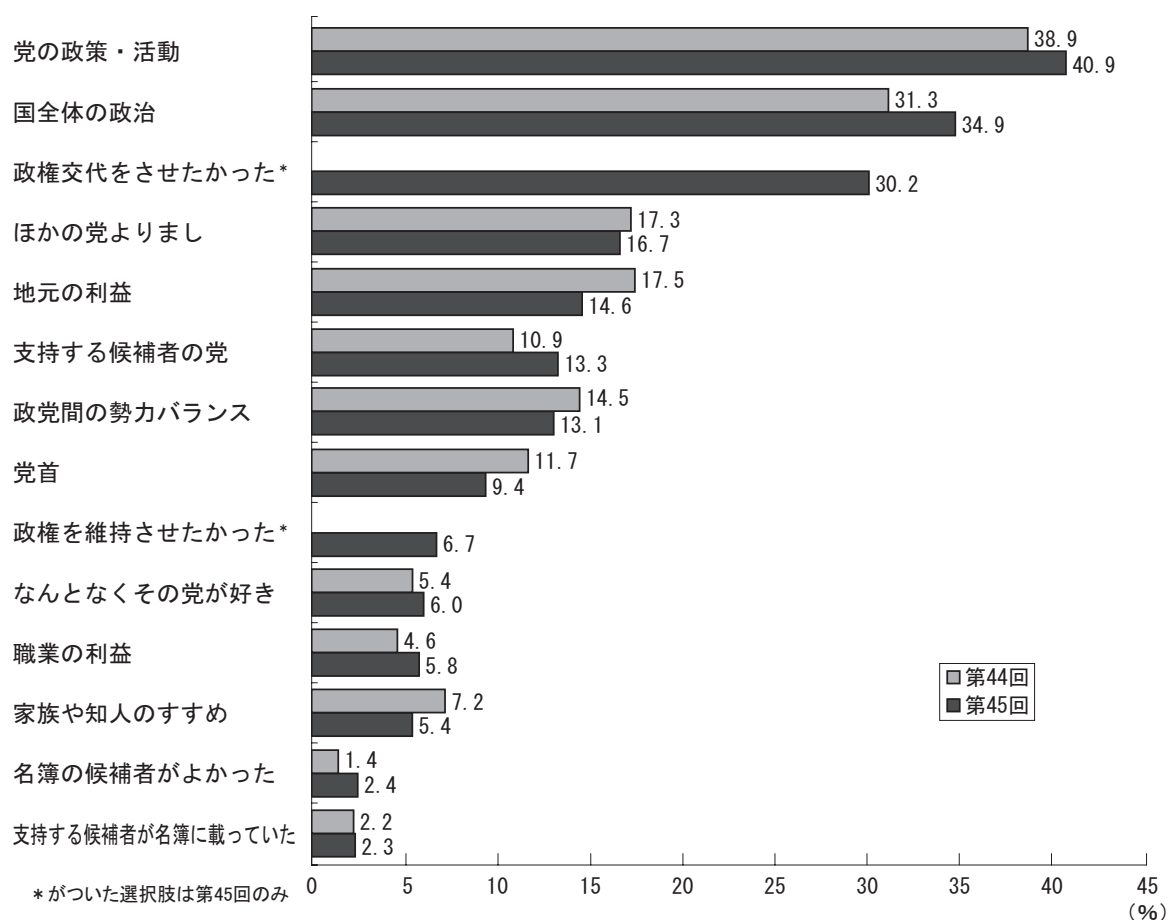
前回衆院選後の調査でも同じ質問をしているが、今回は政治情勢の変化に合わせて3つの選択肢が追加されている。厳密な比較はできないが、参考までに前回と今回の対比を図6-2に示した。意外であるが、共通する選択肢が選択された割合にはそれほど大きな変化は無い。前回選択された各理由の割合を合算すると173.2%となり、今回は234.2%になることを考えると、新設された「政権交代をさせたかったから」を選択した人が多かっただけでなく、継続している項目でも政策や政党、国の政治全体に関連する項目を選択する投票者が大きく増えたことがわかる。

図6-2 小選挙区で考慮した点（複数回答）



同様の質問は、選択肢に若干の違いはあるが、比例代表選挙についても繰り返されており、前回との対比を図6-3に示している。そのうち30%以上が選択した項目は、多い順に、「その党の政策や活動を考えて」(40.9%)、「国全体の政治について考えて」(34.9%)、「政権交代をさせたかったから」(30.2%)となっている。小選挙区選挙と同様に前回と共通する項目については大きな変動はなく、新設された「政権交代をさせたかったから」を選択した人が多いのが目立つ。前回衆院選では解散から投票日まで非常に劇的な政治的展開があったが、今回はそれにも増して、有権者における国政への関心、とりわけ政権交代についての関心が高かったといえることができる。

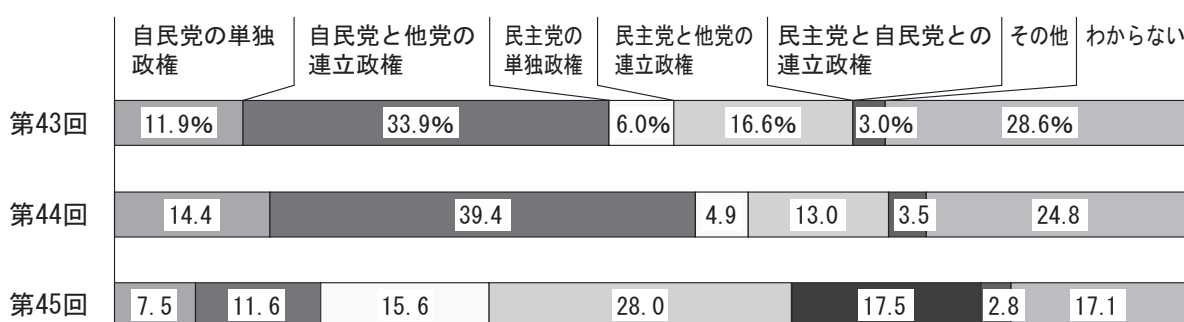
図6-3 比例代表で考慮した点（複数回答）



(5) 望ましい政権

本調査では「あなたは一般的にいつて、どのような政権が望ましいと思いますか」という質問をしている。前回までは選択肢は4つであったが、今回の調査では5つの選択肢が回答者に提示された。その結果を、前々回（第43回）、前回（第44回）との比較を含めて、図6-4に示す。今回最も回答が多かったのは、「民主党とその他の政党の連立政権」の28.0%である。次いで、「民主党と自由民主党の連立政権」の17.5%、「民主党の単独政権」の15.6%、「自由民主党とその他の政党の連立政権」の11.6%、そして「自由民主党の単独政権」の7.5%となっている。新たに追加された「民主党と自由民主党の連立政権」が17.5%となっている分、政治情勢に変化が無ければ、他の選択肢の割合が下がるはずであるが、「民主党と他党との連立政権」は前回の13.0%から、28.0%にまで増加し、「民主党の単独政権」は4.9%から15.6%へと増加した。一方、「自由民主党の単独政権」と「自由民主党とその他の政党の連立政権」の二つが大幅に減少しており、ここにも前回衆院選から今回衆院選の間におきた有権者の意識の大きな変化が現れている。

図6-4 望ましい政権



* 「民主党と自由民主党との連立政権（17.5%）」は第45回の調査で追加した。

7 政治的志向

有権者が政党や政治家に対して抱く印象や好悪の感情、あるいは、政策に対する考えや政治的・社会的な価値観は、実際の政治行動をある程度規定している。例えば、有権者の政党支持や政治的イデオロギーを知ることによって、その人の政治行動をある程度説明することができる。

(1) 政党支持

政治的態度の中で、最もよく参照されるのは政党支持である。政党支持は「政策意見の『認知的スクリーン』であり、投票行動を導く『ガイド』」（三宅一郎『政党支持の分析』創文社、1985年、4頁）として、政治学の研究や新聞社の世論調査において伝統的に重視されてきた。ただし、政党支持は実際に存在する政党に対する消極的な反応という面もあり、当然、国政における政党の離合集散により大きく左右される。

表7-1は、選挙制度改革以降の5回の衆院選について、政党支持率の推移を示したものである。自民党の支持率は前回衆院選の39.1%から第42回（平12）とほぼ等しい32.3%まで下落した。また、支持政党をあげない、いわゆる「支持政党なし」の割合も前回の35.4%から26.3%まで減少している。一方、民主党の支持率は前回の13.9%から29.3%まで2倍以上に増えている。過去の調査において自民党以外の政党が29.3%

表7-1 支持政党

支持政党	第41回 (平8)	第42回 (平12)	第43回 (平15)	第44回 (平17)	第45回 (平21)
自民党	36.0%	32.2%	36.3%	39.1%	32.3%
民主党	3.6	13.3	16.7	13.9	29.3
公明党	0.0	3.8	5.7	3.5	3.5
共産党	3.1	3.4	1.9	2.0	2.1
社民党	4.8	4.0	1.5	1.7	0.3
新進党	12.0				
新党さきがけ	0.6				
自由党		3.1			
保守新党			0.1		
国民新党				0.1	0.3
新党大地				0.1	0.1
新党日本					0.1
みんなの党					0.2
改革クラブ					
その他	0.9	0.2	1.1	0.6	0.3
支持政党なし	31.9	33.0	29.9	35.4	26.3
わからない	7.0	6.8	6.9	3.6	4.1

という支持率を記録したことはなく、有権者の政治的態度が4年間で大きく変化したことがここからも理解できる。

なお、今回衆院選後に行われた報道各社の世論調査を参照すると民主党支持率が自民党支持率を上回っている。本調査は平成21年10月1日から18日にかけて訪問面接法で行われているが、同時期に行われた世論調査を参照すると、読売新聞（10月2～4日電話）は、民主党支持率47%、自民党支持率17%、朝日新聞（10月11・12日電話）は民主党45%、自民党15%、毎日新聞（10月17・18日電話）は民主党40%に対して自民党14%となっている。読売・朝日・毎日の調査は電話調査で行われており、本調査のような訪問面接調査とは直接の比較はできないが、差は大きい。なお、訪問面接調査を行っている時事通信社の世論調査（10月9～12日）では、自民党17.7%、民主党29.4%となっている。民主党支持率は本調査の数字と実質的に等しいと言ってよいが、自民党支持率は時事通信社の調査の方が14.6ポイント低い。

これらの比較から勘案すると、本調査で民主党支持率が新聞社の電話調査よりも低めに出ていることは調査方法の違いによるものと考えて問題ないであろう。一方、自民党支持率が非常に高く出ている理由ははっきりとしない。時事通信社では「あなたはどの政党を支持しますか」と質問しており、本調査では「あなたはふだん何党を支持していますか」と尋ねている。このように聞き方の違いも影響しているのではないかと思われる。また本調査の調査期間は18日間とマスコミ各社の調査と比べ10日以上長く、ある意味ではより丁寧であると言える。調査期間が延びたことによる回収率向上が、部分的には時事通信社の調査との差を説明するのではないかとも思われる。いずれにしても、以下では、本調査の特性を念頭に数値を解釈する必要があるだろう。

表7-2は支持政党と小選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が計算してある。今回衆院選で自民党支持者のうち、実際に自民党に投票したのは57.3%に過ぎない。一方、自民党支持者の23.2%が民主党に投票している。前回衆院選では74.3%が自民党に投票していたことを考えるならば、自民党は支持率が下がったのみならず、減少した支持者すら十分に固めることができなかったといえる。民主党支持者については83.5%が民主党へと投票している。民主党と自民党以外は、候補者がいない選挙区が多数あるので、支持している政党に投票した割合は小選挙区選挙では低くならざるを得ない。ただし、「支持政党なし」の有権者については、その44.0%が民主党に、11.0%が自民党に投票している。

比例代表選挙では主要政党が殆どの選挙区で立候補するので支持政党と投票政党との関連がより明確になる。比例代表選挙について、支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表7-3である。公明党、共産党等は小選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致率が上昇するが、民主党と自由民主党については、両者の一致率が微減

表7-2 支持政党と投票政党（小選挙区選挙）

支持政党	投票政党											実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	改革クラブ	その他	わからない	棄権	
民主党	83.5%	3.8%	0.6%	0.4%	0.8%	0.6%	0.2%	0.0%	0.8%	1.7%	7.8%	527
自民党	23.2	57.3	1.7	0.2	0.3	0.5	0.2	0.2	1.4	3.4	11.5	581
公明党	3.2	42.9	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	11.1	63
共産党	21.6	5.4	0.0	59.5	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	5.4	37
社民党	57.7	11.5	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	3.8	26
国民新党	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	6
みんなの党	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	4
新党日本	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
新党大地	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
その他の党	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	6
支持政党なし	44.0	11.0	1.9	2.3	1.3	1.1	0.4	0.0	1.3	13.7	23.0	473
わからない	15.1	2.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.9	11.0	73

表7-3 支持政党と投票政党（比例代表選挙）

支持政党	投票政党												実数
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権	
民主党	79.7%	1.5%	1.7%	2.1%	1.5%	0.8%	1.9%	0.0%	0.4%	0.2%	2.3%	8.0%	527
自民党	25.0	53.2	2.8	0.7	0.5	1.4	0.7	0.2	0.2	0.3	3.6	11.5	581
公明党	3.2	3.2	81.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	9.5	63
共産党	10.8	2.7	0.0	73.0	0.0	2.7	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	5.4	37
社民党	30.8	0.0	3.8	7.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	26
国民新党	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
みんなの党	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
新党日本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
新党大地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
その他の党	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	6
支持政党なし	37.4	9.1	2.7	4.7	2.5	0.6	4.4	0.8	0.0	0.6	13.5	23.5	473
わからない	11.0	2.7	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.6	11.0	73

する。民主党支持者については、比例代表選挙において、若干ではあるが、公明党、共産党、社民党への選択が増加している。自民党支持者については、民主党、公明党への投票が若干増加している。「支持政党なし」については、37.4%が民主党、9.1%が自民党に投票している。

「支持政党なし」に焦点を絞ると、前回衆院選において小選挙区選挙では23.2%が自民党、18.5%が民主党に投票し、比例代表選挙では、それぞれ20.7%、17.2%が投票していた。それが今回の選挙では、民主党へ投票した割合が大幅に増加している。

表7-4には、社会的属性別に見た政党支持率である。全体では自民党32.3%に対し

表7-4 社会的属性と政党支持

		投票政党												実数
		民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	新党日本	新党大地	その他	支持政党無し	わからない	
全体		29.3%	32.3%	3.5%	2.1%	1.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	26.3%	4.1%	1798
性別	男性	32.5	32.9	2.4	2.0	1.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.5	25.0	3.0	844
	女性	26.5	31.8	4.5	2.1	1.7	0.5	0.1	0.0	0.1	0.2	27.5	5.0	954
年齢	20～29歳	26.5	19.9	4.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	4.0	151
	30～39歳	32.5	21.7	3.2	1.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	36.5	3.6	249
	40～49歳	28.4	24.2	4.5	2.9	1.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	33.9	4.2	310
	50～59歳	27.4	31.2	2.0	1.5	2.6	0.9	0.6	0.0	0.3	0.6	28.0	5.0	343
	60～69歳	28.6	41.0	3.7	2.2	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	18.4	4.0	402
	70～79歳	34.3	41.5	3.6	3.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	10.8	2.9	277
	80歳以上	21.2	53.0	4.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	6.1	66
学歴	中学卒	26.4	47.2	4.5	0.8	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	4.9	265
	高校卒	29.3	34.7	4.2	2.2	1.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	23.7	3.5	810
	短大・高専卒	27.9	24.3	3.9	2.4	0.9	0.6	0.0	0.0	0.3	0.6	32.9	6.2	337
	大学・大学院卒	33.2	24.0	0.8	2.1	1.6	0.3	0.5	0.3	0.0	0.8	34.3	2.1	379
就業（職業形態）	経営者・役員	34.8	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	30.4	0.0	23
	正社員・正職員	29.8	25.9	2.8	1.6	0.8	0.6	0.4	0.2	0.0	0.0	32.6	5.3	506
	派遣・パート・アルバイト他	28.3	30.0	3.5	1.1	2.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	29.0	4.9	283
	自由業・自営業・家族従業	27.5	42.4	3.1	2.3	1.1	0.0	0.4	0.0	0.4	1.1	21.0	0.8	262
	学生	15.0	25.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	5.0	20
	主婦	27.7	32.6	4.8	2.8	1.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	4.6	393
	無職	33.4	36.7	3.5	2.9	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	16.7	3.5	311
職種	管理的仕事	29.3	40.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.7	0.0	0.0	1.3	22.7	2.7	75
	事務的仕事	31.4	21.5	0.6	2.3	1.7	1.7	0.6	0.6	0.0	0.6	32.0	7.0	172
	農・林・水産に関わる仕事	25.9	58.6	0.0	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	1.7	58
	保安的仕事	33.3	27.8	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	18
	運輸・通信的仕事	26.1	26.1	4.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.6	8.7	46
	製造業的仕事	28.1	33.0	5.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	28.6	3.4	203
	販売・サービスの仕事	29.3	32.2	4.1	1.6	1.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	28.0	2.9	314
	専門・技術的仕事	28.2	25.5	2.1	2.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	34.6	4.3	188
都市規模	大都市	30.0	25.9	5.5	3.4	0.7	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	29.6	4.1	436
	人口20万以上の市	28.3	35.7	2.1	1.4	1.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	26.9	3.1	420
	人口10万以上の市	29.5	32.6	2.7	1.0	1.7	0.0	0.7	0.3	0.3	0.3	27.9	3.0	298
	人口10万未満の市	29.4	34.5	3.8	2.2	1.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	4.9	449
	郡部（町村）	29.2	33.8	2.6	1.5	2.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	23.6	5.6	195

て民主党29.3%とかろうじて自民党の支持率が上回っているが、属性によっては、民主党支持率の方が上回っている。男女別に見ると、男性では民主党と自民党の支持率が32.5%対32.9%とほぼ拮抗しているのに対し、女性については26.5%対31.8%と自民党支持率の方が高い。一方、年齢については、20歳代から40歳代までは民主党支持が多く、50歳代以上では自民党支持が多いという違いが明瞭に出ている。また、前回衆院選（平17）と比べて各年齢集団で「支持政党なし」が大幅に減少している。

学歴で見ると、中学卒と高校卒は自民党支持率が民主党支持率よりも高いが、短大・高専卒、大学・大学院卒になると民主党支持率の方が上回っている。学歴別の違いが大きいことは間違いないが、若い世代ほど高等教育を受ける機会に恵まれているので、学歴と政党支持との関係はある程度は年齢と政党支持との関係を反映したものと考えられる。

就業（職業形態）については派遣・パート・アルバイト、自由業・自営業、主婦、無職では自民党支持率が民主党支持率を上回っている。一方、正社員・正職員については、民主党支持率の方が高くなっている。別の言い方をすると、安定した勤め先を持つ人々とそれ以外の人々の間に支持政党について違いが出ている。今回衆院選では民主党の支持率が非常に高くなっているが、民主党支持の浸透に職業形態による差があることを示した興味深い結果である。

働いている人たちのみが分類されている職種については、従来自民党支持の中核を構成していた管理的仕事、農林水産にかかわる仕事に従事する人々の間で自民党支持率が高いが、該当者数が少なく確定的なことは言えない。なお、就業分類における経営者・役員では民主党支持率が自民党支持率を上回っているが、職種における管理的仕事では逆転している。これは、就業における経営者・役員は自営業者を除いた被雇用者のみであるのに対し、職種における管理的仕事には自営業主や家族従業者が含まれているからである³。

地域については、民主党支持率とは明確な関係はない。自民党支持率については、従来は都市規模が小さくなるほど自民党支持率が高くなる傾向があったが、今回は大都市部で支持率が他の地域よりも一段と低い以外は、明確な傾向を確認できない。

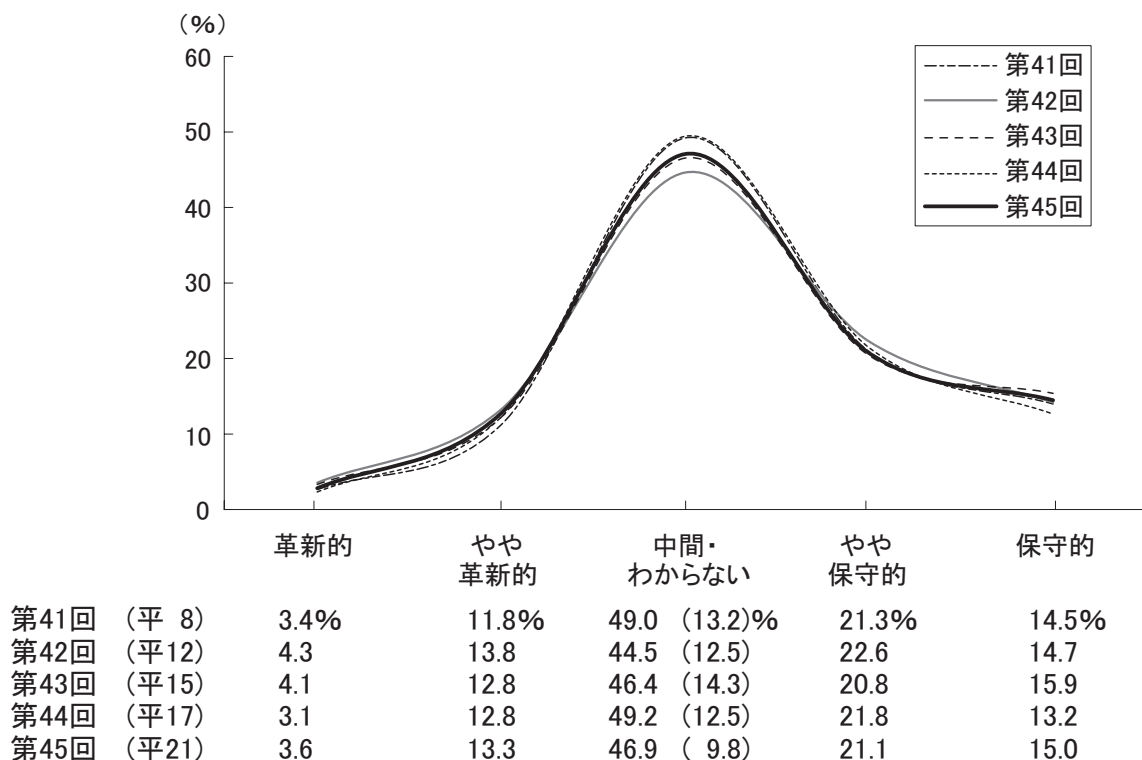
3 本調査ではF4SQ1で235人が「経営者・役員」を選択しているが、そのうち自営業主・自由業者が197人、家族従業者が15人である。従って、雇用されている経営者・役員は23人しかいない。

(2) 保革イデオロギー

議会制民主政治を採用している国においては、政党や政治家の政策的な立場を比較的小数の軸で分類あるいは比較することが多い。いわゆる「左－右」のイデオロギーはその有名な例であるが、日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、未だにそれに代わりうる新しい考え方の次元が登場したとはいえず、今日においても有権者の意識を測定する重要な指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自立性重視－市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、複数の要素が複雑に絡み合っ構成されていると言ってよいであろう。

本調査では、「よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれにあたるとおもいますか」という質問で、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、現在の選挙制度が導入された第41回（平8）以降のデータと比較するために一覧にしたのが図7－1である。第41回衆院選以降、若干の変動はあるものの、基本的に保革－イデオロギーの分布に変化はないと考えられる。裏を返すと、前回衆院選から今回衆院選の間に起きた有権者の政治的態度の大きな変

図7－1 イデオロギーの変化



(注) 括弧内は「わからない」と答えた人の割合

化と保革イデオロギーとの間には、明確な関連はないということである。

表7-5は小選挙区選挙について保革イデオロギーと投票政党の関連を見たものである。自民党と民主党以外の政党が候補者を擁立していない選挙区が多数あるため、比較として意味があるのは自民党と民主党への投票のみであるが、保守的であればあるほど自民党に投票し、革新的であればあるほど民主党に投票するようになるという傾向は極めて明瞭である。

表7-6は比例代表選挙における保革イデオロギーと投票政党との関係であるが、小選挙区選挙と同様の傾向が現れている。ただし、比例代表選挙は小選挙区選挙と異なり基本的には全ての政党へ投票をすることが可能であるために、自民党と民主党を選択した割合が低くなり、他党へと票が流れていることが分かる。特に「やや革新的」あるいは「革新的」な意見を持っている有権者は、比例代表選挙において公明党、共産党、社民党を選択する傾向がある。

表7-5 保革イデオロギーと投票政党（小選挙区選挙）

保革 イデオロギー	投票政党											
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	改革クラブ	その他	いいたくない・ わからない	棄権	実数
保守的	25.9%	47.0%	4.8%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	5.2%	13.7%	270
やや保守的	45.3	31.1	1.6	1.6	0.5	0.3	0.5	0.3	1.1	8.2	9.7	380
中間	50.8	18.9	2.8	2.2	1.0	0.9	0.3	0.0	1.2	9.6	12.1	667
やや革新的	63.3	10.4	0.8	4.2	1.7	0.8	0.0	0.0	0.8	7.9	10.0	240
革新的	64.6	9.2	1.5	3.1	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	6.2	12.3	65
わからない	29.0	22.7	3.4	0.6	1.1	0.6	0.0	0.0	0.6	14.8	27.3	176

表7-6 保革イデオロギーと投票政党（比例代表選挙）

保革 イデオロギー	投票政党											
	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	国民新党	みんなの党	新党日本	新党大地	その他	わからない	棄権
保守的	27.4%	40.4%	7.0%	1.5%	0.7%	0.0%	1.9%	0.0%	0.4%	0.7%	6.7%	13.3%
やや保守的	42.6	25.5	5.8	3.4	1.3	1.1	2.6	0.8	0.3	0.3	6.6	9.7
中間	47.4	16.0	5.2	2.8	2.5	1.6	1.8	0.1	0.0	0.6	9.3	12.4
やや革新的	56.3	5.8	2.9	8.8	3.3	0.8	2.5	0.8	0.4	0.0	8.3	10.0
革新的	49.2	6.2	3.1	10.8	1.5	1.5	6.2	1.5	1.5	0.0	6.2	12.3
わからない	26.7	20.5	3.4	1.1	2.3	1.1	0.6	0.0	0.0	0.0	16.5	27.8

(3) 考慮した問題

本調査では、「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問をして、22の政策問題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この設問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで、各問題を回答者が選択した割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。前々回衆院選（第43回）から今回衆院選について、各問題が選択された割合の大きい順に並べ替え一覧表にしたものが表7-7である。

今回、最も考慮された問題は景気・雇用で、前回の32.8%（5位）から倍増している。

一方、前々回は68.4%、前回は58.6%で一位であった年金問題は、今回も64.1%で景気・雇用とほぼ同率の2位となっている。年金問題については継続的に有権者の関心事項であることが伺われる。なお、衆院選調査では今回初めて選択肢に入った少子化問題が32.4%で5位、所得格差が25.1%で9位に入り、有権者が一定の関心を寄せていることがわかる。

表7-7 考慮した問題（投票した人のみ対象、複数回答）

	第43回（実数=1755）	%	第44回（実数=1347）	%	第45回（実数=1568）	%
1	年金問題	68.4	年金問題	58.6	景気・雇用	64.3
2	景気・雇用	54.8	福祉・医療	46.4	年金問題	64.1
3	福祉・医療	47.7	郵政民営化	46.3	医療・介護	59.8
4	税金問題	38.3	税金問題	35.2	税金問題	36.5
5	財政再建	22.1	景気・雇用	32.8	少子化対策	32.4
6	防衛問題	17.8	教育問題	16.6	教育問題	31.3
7	政権のあり方	17.3	財政再建	16.2	環境問題	25.4
8	教育問題	16.6	行政改革	11.8	財政再建	25.3
9	行政改革	15.2	政権のあり方	11.4	所得格差	25.1
10	環境・公害問題	14.1	構造改革	9.5	物価	24.4
11	国際・外交問題	12.4	環境・公害問題	8.7	政権のあり方	23.5
12	構造改革	11.7	政治倫理・政治改革	8.2	行政改革	19.1
13	憲法問題	11.0	憲法問題	8.2	政治資金問題	16.5
14	政治倫理・政治改革	9.2	防衛問題	8.2	災害対策	15.8
15	中小企業対策	7.7	国際・外交問題	8.2	中小企業対策	15.8
16	地方分権	7.4	中小企業対策	5.4	地方分権	14.1
17	農林漁業対策	4.4	政策は考えなかった	4.6	防衛問題	12.6
18	土地・住宅問題	4.3	農林漁業対策	4.6	国際・外交問題	12.2
19	政策は考えなかった	4.1	地方分権	4.1	治安対策	11.0
20	その他	1.0	土地・住宅問題	2.7	農林漁業対策	9.6
21			その他	0.8	憲法問題	7.8
22					土地・住宅問題	6.4
23					政策は考えなかった	1.7
24					その他	1.2

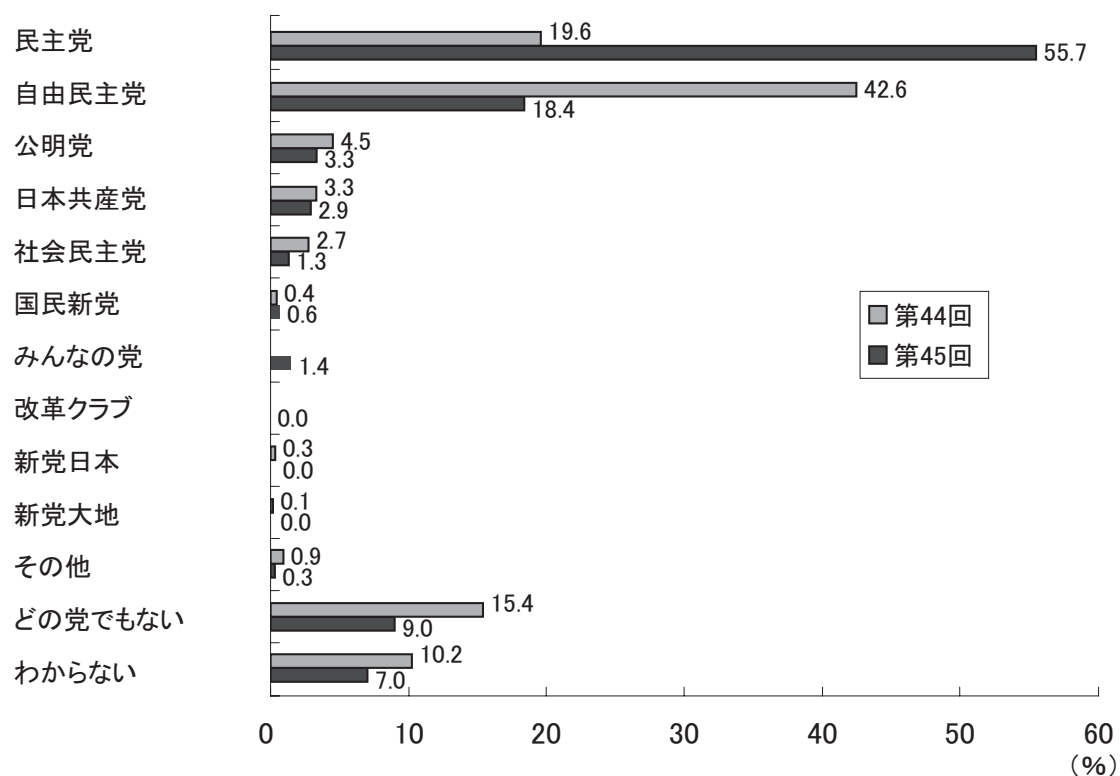
今回の調査について、回答者を年齢別に三つの集団に分けて再集計を行った結果が表7-8である。景気・雇用については、年齢にかかわらず考慮していることがわかる。しかし、年金問題と医療・介護については、年齢が高くなるほど考慮する割合が高まっている。一方、少子化対策については年齢が若くなるほど考慮する割合が増えている。この結果は、有権者が投票に当たって様々な問題を考える際に、自分自身にとって身近な問題を考えていることの証左であろう。

表7-8 年齢層と考慮した問題

	20-30歳代	40-50歳代	60歳代以上
1	景気・雇用 62.0%	景気・雇用 71.5%	年金問題 70.6%
2	少子化対策 54.0	年金問題 65.4	医療・介護 69.4
3	年金問題 46.7	医療・介護 55.5	景気・雇用 59.3
4	医療・介護 46.0	税金問題 41.2	物価 31.9
5	税金問題 39.0	教育問題 34.8	税金問題 31.6
6	教育問題 37.0	財政再建 30.4	環境問題 28.1
7	財政再建 23.7	少子化対策 29.6	教育問題 25.8
8	政権のあり方 23.3	所得格差 29.6	少子化対策 25.4
9	所得格差 22.3	環境問題 25.3	政権のあり方 22.6
10	環境問題 19.7	政権のあり方 24.7	所得格差 22.5

本調査では、投票した人に対して「あなたが最も考慮した問題について、どの党の政策があなたの立場に近かったですか」と尋ねている。その結果を、前回の結果とともに、図7-2に示している⁴。今回は55.7%の回答者が民主党を「立場が近い」政党として選んでおり、前回の19.6%から大幅に増えている。一方、自民党を選んだ人は前回の42.6%から18.4%まで減少しており、政党の政策に対する有権者の判断も前回衆院選と今回衆院選との間で大幅に変化したことが分かる。また、民主党以外の政党を選んだ人の割合は軒並み減少しており、今回衆院選では民主党の政策的立場が多くの人を引きつけたことが伺われる。

図7-2 問題に対する立場が最も近い政党
(投票した人のみ)



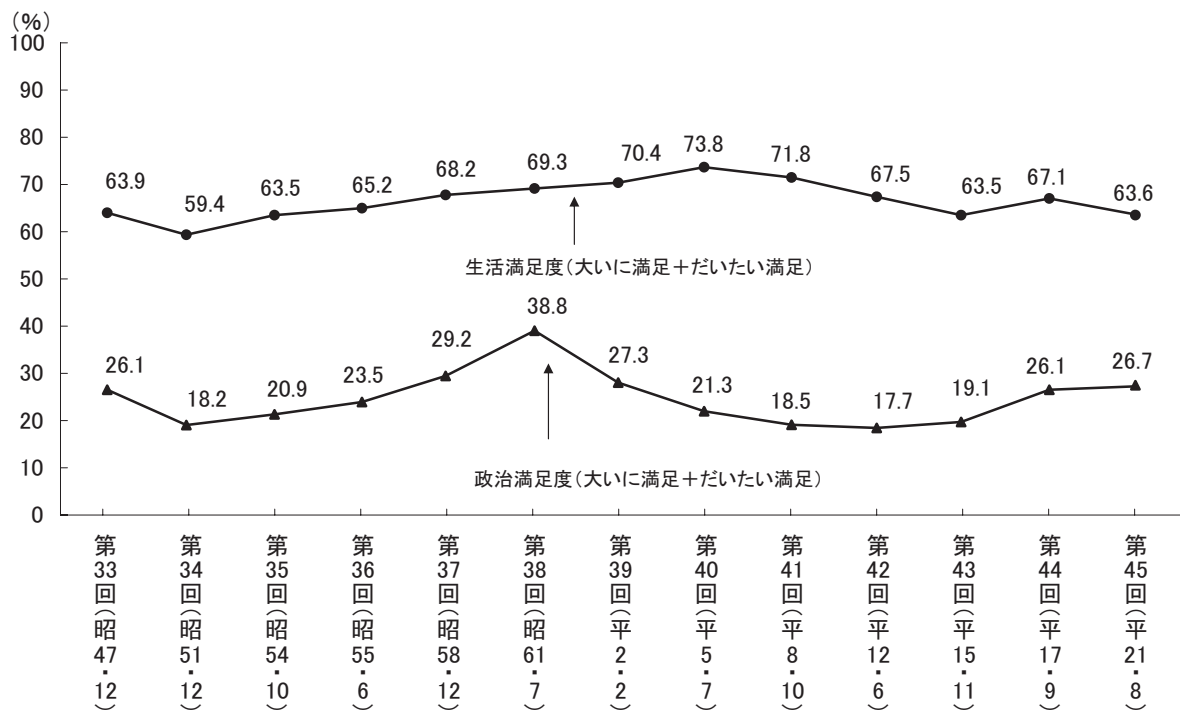
4 前回の報告書では「投票し、かつ問題を考慮した人」について%を計算しており、若干数値が異なる。

(4) 生活と政治への満足度

本調査では衆院選のたびに、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。生活に対する満足では、生活状況については良い状態にしても悪い状態にしても部分的には個々人の責任に属する部分があるためにほどほどに満足していると考えられるが、政治についてはほとんどの有権者にとっては個人的に関わりの少ない問題であるが故に、なかなか満足できないのではないかとと思われる。

過去の数値と比較したグラフが図7-3である。今回の調査では、生活に対する満足度の「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると63.6%となり、第35回（昭54）と第43回（平15）後に行われた調査とほぼ同じ値である。満足度がこれよりも低かったのは第1次オイルショック後の経済状況で行われた第34回（昭51）時の調査だけであり、過去と対比すると有権者の生活満足度は低い状態にあると考えられる。

図7-3 生活満足と政治満足



一方、政治満足度だが、同じく「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると26.7%となり、前回（26.1%）とほぼ同じ値である。前回衆院選と今回衆院選はともに大きな変化のあった選挙だが、目に見えるわかりやすい変化があることで有権者の政治満足度が高まっている可能性がある。

なお、今回の調査では満足度の他に、「それでは、これからのご自分の生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか」と、今後の生活の期待についても質問をしている。生活満足度と今後の生活期待が、政治満足度とどのように関係しているかを見たのが図7-4と図7-5である。生活満足度が下がると政治満足度が下がり、今後の生活期待が下がると、政治満足度が下がるという傾向が明瞭である。生活に対する不満や見通しの悪さが、その状況を改善してくれない政治に対する不満につながっているのではないかと思われる。

図7-4 生活満足度と政治満足度

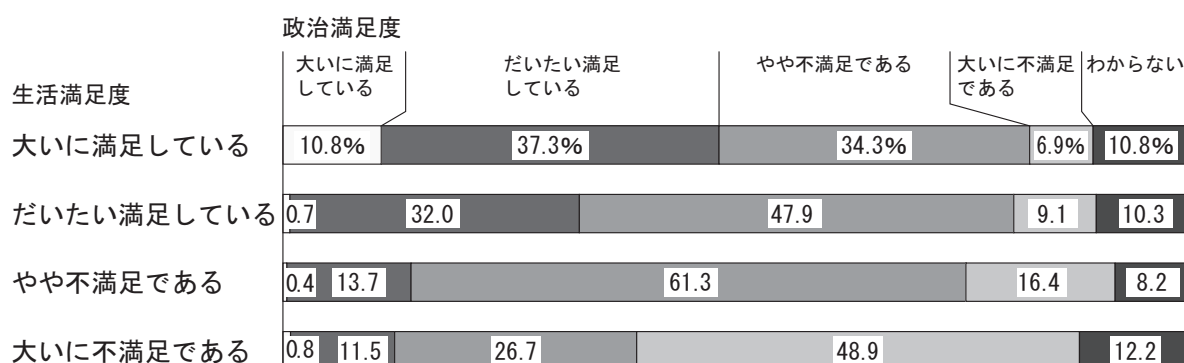


図7-5 今後の生活期待度と政治満足度

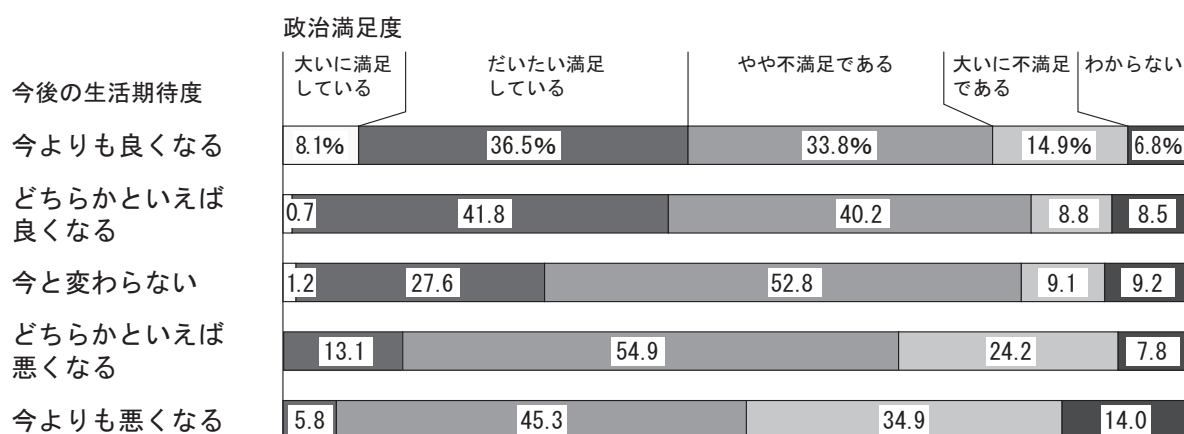


図7-6は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。男女別で見ると、男性の満足度が女性の満足度を若干上回っている。年齢について見ると、40歳代で最も政治に対する満足が低く、それよりも若い層、あるいは高齢の層は満足度が高くなる傾向がある。

学歴との関係は、短大・高専卒で最も満足度が低く、それよりも学歴が低いあるいは高い場合は満足度が改善する。ただし、「やや不満」と「大いに不満」をたし合わせた不満の指標で見ると、単純に学歴が高くなるほど政治に対する不満が高まる傾向

図7-6 社会的属性と政治満足度

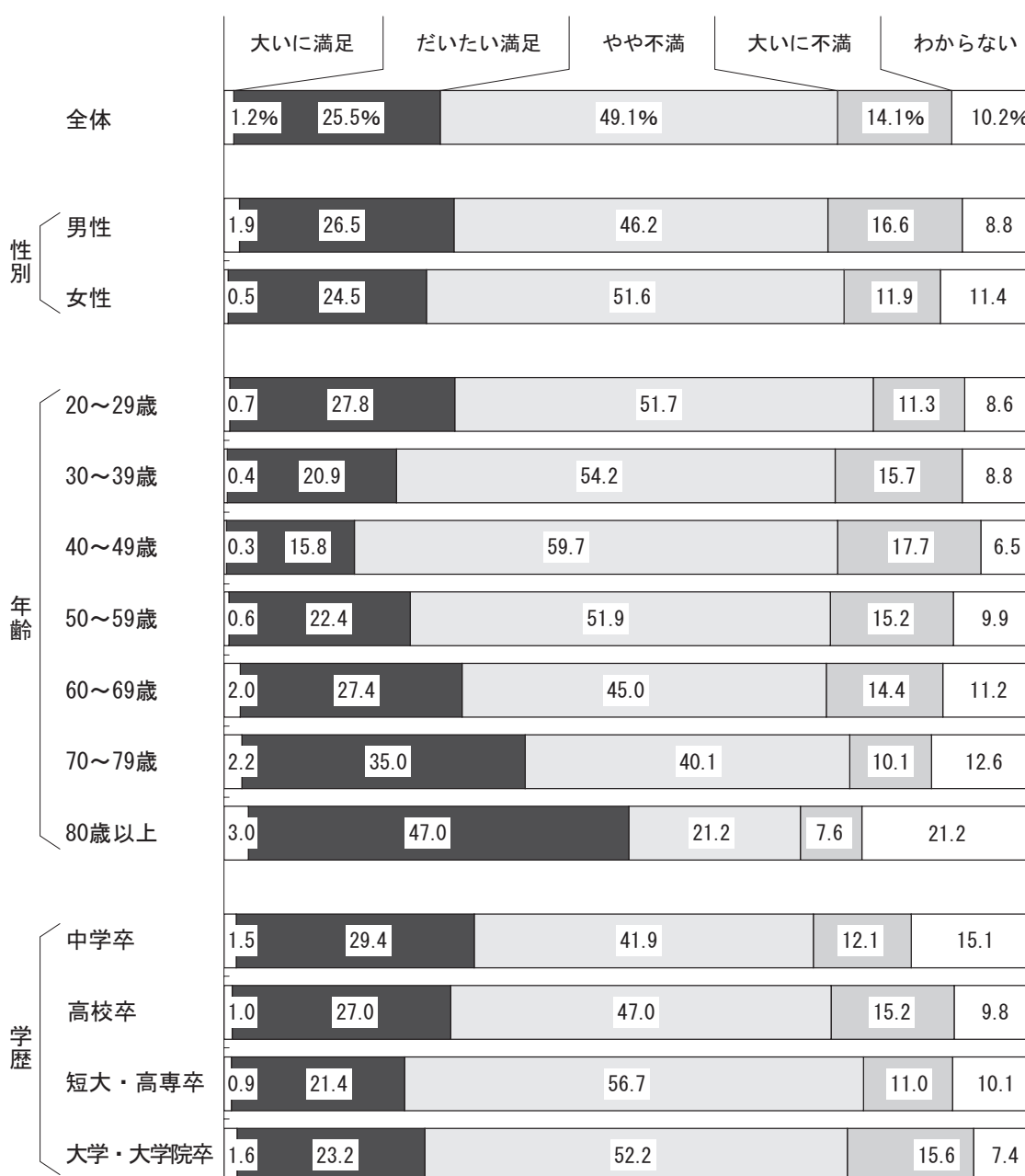
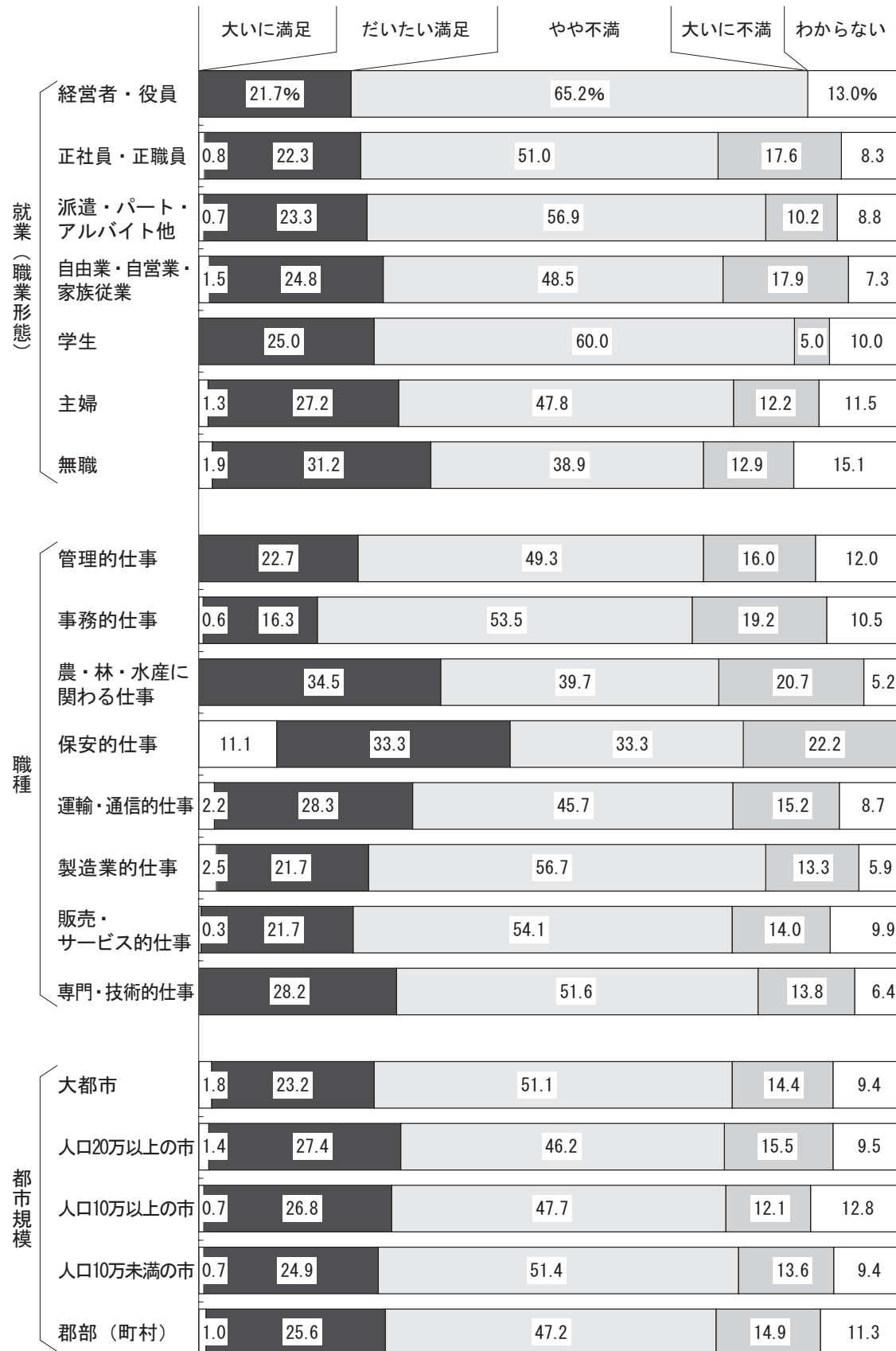


図7-6 続き



が出る。満足度について、大学卒と大学院卒で満足度が改善するのは、高学歴者が多い20歳代、30歳代の影響であると考えられる。

就業（職業形態）については、無職、主婦、自由業・自営業の順に政治満足度が高い。これは、無職の88.4%、主婦の54.2%が60歳代以上であることから、主に年齢の効果を反映したものと考えられる。相対的に政治満足度が低いのは、経営者・役員、正社員・正職員、派遣・パート・アルバイト他の被雇用者である。経済活動の主な担い手となる人々の間で満足度が低いのは、自分自身で直接経験する仕事・職場と、マスコミなどで報道される政治・行政の世界とを対比して考えるからではないだろうか。職種について見ると、農林水産業にたずさわる人と、専門・技術的工作に就いている人で満足度が高く、事務的工作をしている人では満足度が低い。保安的工作については、数が少ないため、判断が難しい。

最後に地域（都市規模）であるが、人口規模による明瞭な傾向は無い。

8 選挙関連情報源

(1) 選挙情報媒体への接触度と有用度

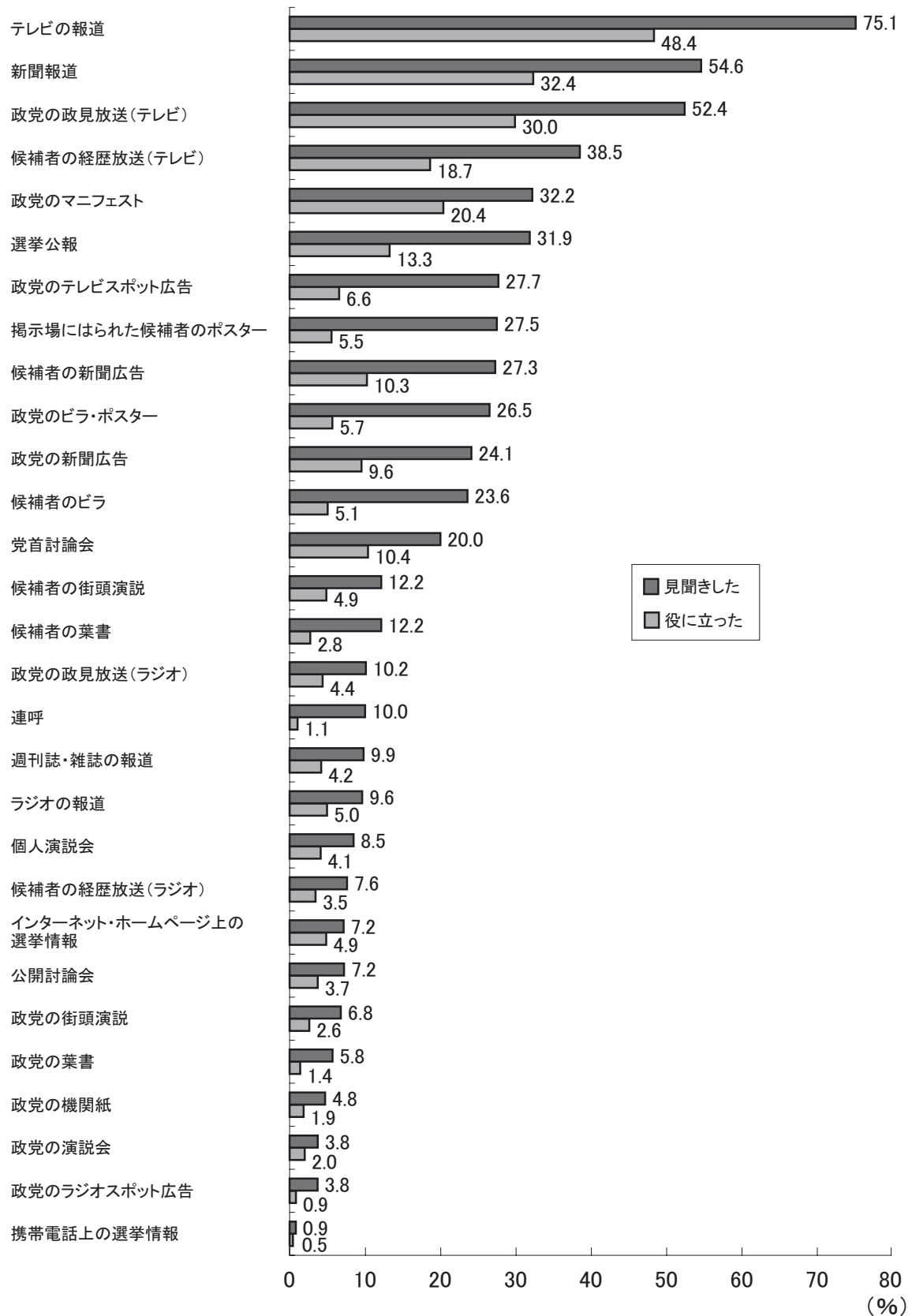
ここで、有権者がどのような媒体を通して選挙に関する情報を入手しているのかを見ることにしたい。具体的には、29の媒体を列挙して、調査対象者が「直接見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている(接触度)。また、その中で役に立ったもの全てを選択してもらっている(有用度)。その結果、特に接触度が高い情報媒体は、①テレビの報道(75.1%)、②新聞報道(54.6%)、③テレビの政党政見放送(52.4%)、④テレビの候補者経歴放送(38.5%)、⑤政党のマニフェスト(32.2%)、⑥選挙公報(31.9%)である(図8-1)。その他は、非選択率が30%以下となっている。

有用度の割合は、接触度の度合いよりもかなり低い。例えば、テレビの報道は、75.1%の調査対象者が接触したと回答しているが、役に立ったと回答している人は48.4%にすぎない。ただし、基本的な傾向として、接触度が高い媒体ほど有用度も高い傾向にあることがわかる。有用度が高い媒体としては、①テレビの報道(48.4%)、②新聞報道(32.4%)、③テレビの政党政見放送(30.0%)、④政党のマニフェスト(20.4%)、⑤テレビの候補者経歴放送(18.7%)などであり、その他は、役に立った媒体としての被選択率は15%以下となっている。

中でも、マニフェストについては、接触度が前回衆院選の13.8%から32.2%と18.4ポイント増え、役に立ったという有用度も前回衆院選の6.9%から20.4%と13.5ポイント増えていることが今回衆院選における大きな特徴である。

なお、マニフェストを入手したかの質問(Q11)には、29.4%が入手したと回答した。また、「政党の出したマニフェストを読みましたか、自ら入手してか、新聞等のメディアを通じてかは問いません」との問い(Q11SQ)に対し、29.7%が読んだ、26.6%がさらっと目を通す程度に読んだと回答した。

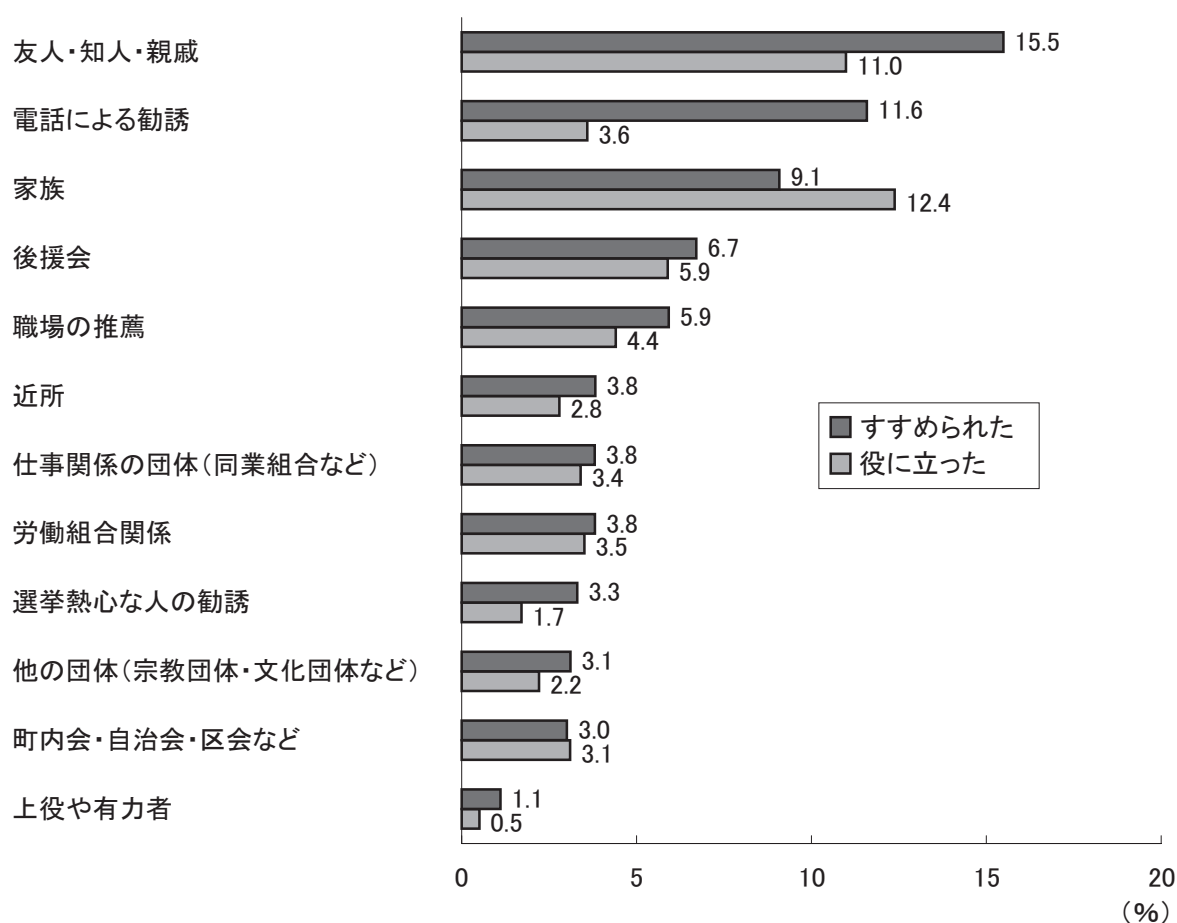
図8-1 選挙情報媒体の接触度と有用度（複数回答）



(2) 投票依頼接触度と有用度

次に、投票依頼接触度について見てみよう。有権者は、選挙での投票に関して、様々な人や組織から特定の政党や候補者をすすめられたり、依頼されたりすることがある。その現状を明らかにするために、12の項目（人・組織）から、依頼を受けたものすべてを調査対象者に選択してもらっている（図8-2）。また、それらの内で、役に立ったものも選択してもらっている。最も接触度が高かったのが、「友人・知人・親戚のすすめ」（15.5％）であり、「電話による勧誘」（11.6％）、「家族からのすすめ」（9.1％）、「後援会の推薦や依頼」（6.7％）、「職場の推薦」（5.9％）が続いている。その他は、接触率が5％以下となっている。これに対して、有用度で高いのは「家族からのすすめ」（12.4％）、「友人・知人・親戚のすすめ」（11.0％）、「後援会の推薦や依頼」（5.9％）、「職場の推薦」（4.4％）となっている。その他は、有用度は4％以下である。投票依頼接触度と有用度の順位は必ずしも一致するわけではなく、例えば「電話による勧誘」での投票依頼は接触度（11.6％）は高いが、有用度は3.6％と低くなっている。

図8-2 人からの推薦・すすめ・勧誘（複数回答）

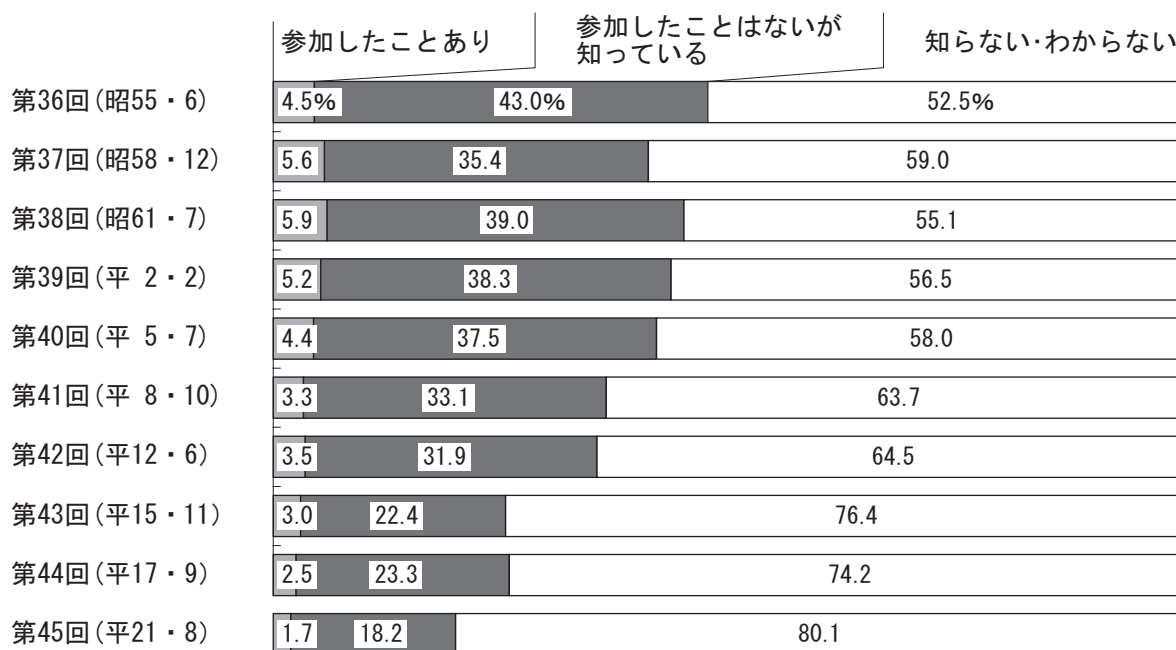


(3) 明るい選挙推進諸活動の周知と参加

明るい選挙推進協会や各地域の明るい選挙推進協議会、選挙管理委員会などによって、選挙を明るくきれいにする活動が行われている。このような活動はどのくらい有権者に知られ、これらの活動に参加する有権者はどれくらいいるのであろうか。

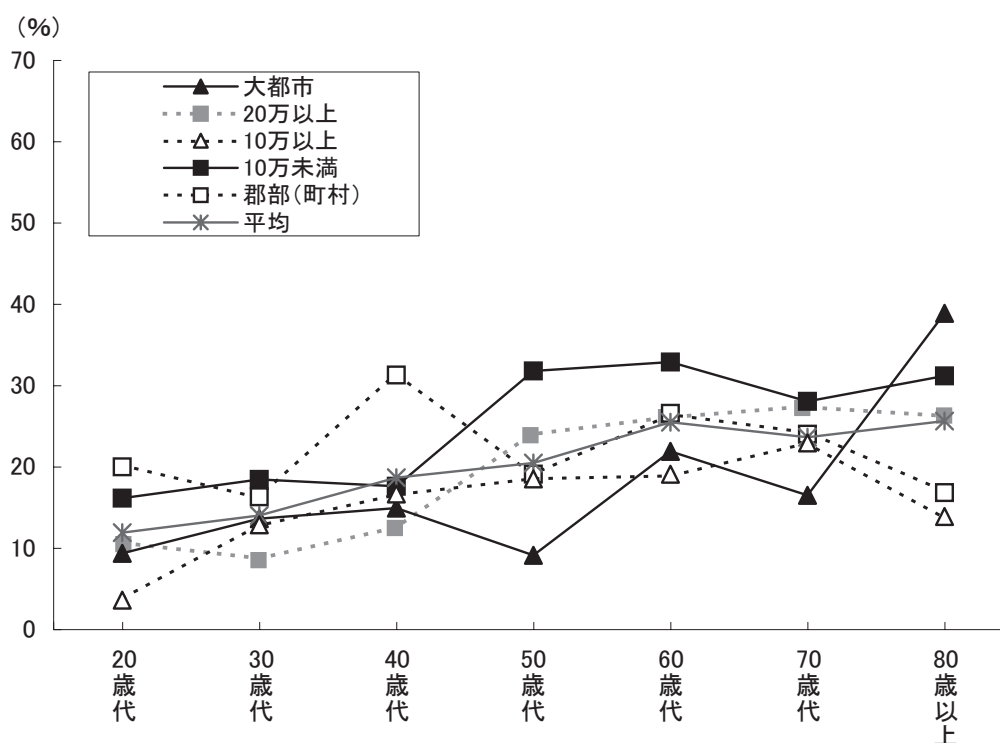
まず、昭和55年の第36回衆院選以降、明るい選挙推進協議会の周知度と参加度を時系列的に見ると（図8-3）、ともに低下傾向にあることがわかる。昭和55年には47.5%の有権者が明るい選挙推進協議会の活動に参加もしくは知っていたが、今回衆院選のデータでは19.9%まで低下し、80.1%が知らないと回答している。これまでに見てきたように、有権者の投票意識や投票参加は着実に改善しており、そのために明推協活動が果たす役割は小さくない。しかし、その一方で明推協活動の担い手となる世代の高齢化も指摘されており、ここで活動に対する一層の支援をしなければ、再び、投票率が低下することが懸念される。

図8-3 明るい選挙推進協議会の周知と参加



ここで、明るい選挙推進活動の周知度を年齢と地域別に見ると（図8-4）、都市規模による周知度に大きな相違が見られない。また、年齢によって傾向に違いはあるものの、70歳代までは一般的に年齢が高くなればなるほど周知度は高まっている。ただし、人口10万以上の市と町村では、80歳以上になると周知度が低下している。全体として、若年層における周知度が低いことから、20歳以上の若年層だけでなく中高生にも周知できるような選挙時啓発及び常時啓発活動を検討しなくてはならない。

図8-4 明るい選挙推進協議会の周知度（年齢・地域別）



なお、明るい選挙を推進する民間団体や国、都道府県、市区町村が、さまざまな媒体を通じて今回衆院選でも「投票に参加しましょう」という呼びかけを行った。

今回衆院選で有権者はどのような媒体に触れたのか、5%以上の被選挙率があつた媒体を表8-1にまとめてある。被選挙率の高い媒体としてテレビスポット広告60.6%、新聞広告45.2%、広報車34.3%、国や都道府県、市区町村の広報紙22.7%、啓発ポスター18.6%、立看板、広告塔、アドバルーン等15.5%、交通広告11.2%、ラジオスポット広告10.2%、啓発チラシ10.1%などが挙げられ、テレビや新聞による宣伝力が大きいことが明らかである。また、広報車や役所の広報紙の到達力も大きいことがわかる。

次にこれらの媒体の接触状況を、最も投票率の低い20歳代と最も高い60歳代で対比して見ると、テレビやラジオなどはあまり大きな違いは見られないが、新聞広告、国や都道府県、市区町村の広報紙、啓発チラシなどの主に活字による呼びかけには60歳代の接触度が高く、20歳代の接触度は比較的低い。逆に、インターネット上での広告・ホームページによる呼びかけには20歳代の接触度が高く、60歳代と大きな格差がある。

さて、明るい選挙推進運動の目的は選挙啓発であるが、それらの活動に触れることによって有権者の実際の投票参加度はどの程度高まるのであろうか。そこで、有権者を明るい選挙推進協議会の活動に参加したことがあるグループ、明るい選挙推進協議会を知っていたが参加したことがないグループ、明るい選挙推進協議会を知らなかつ

表8-1 投票参加促進広告への媒体別接触率

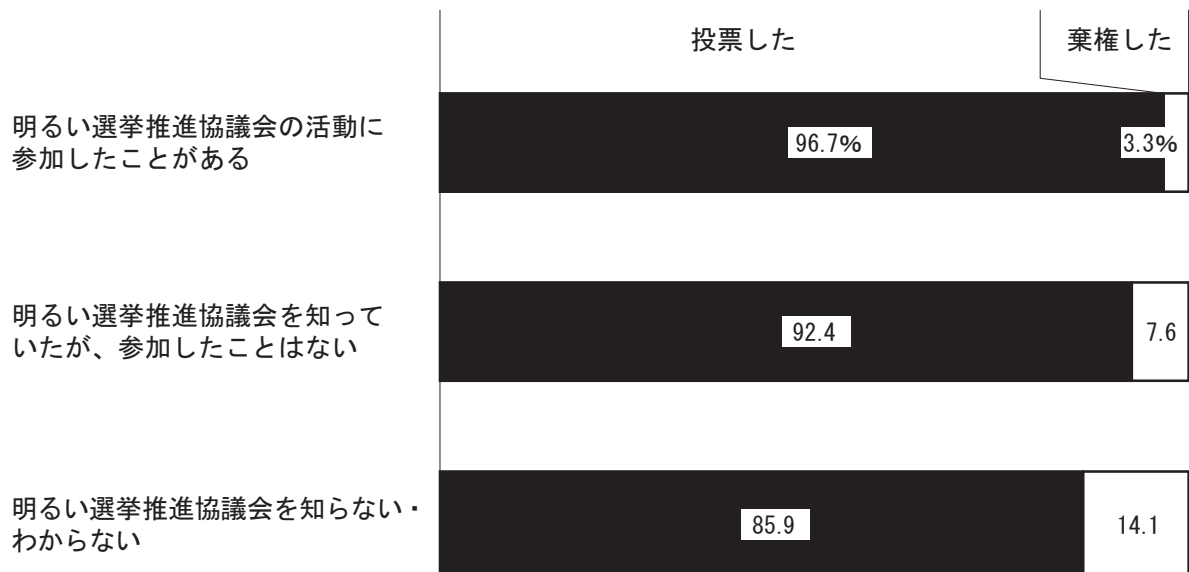
(%)

	全体	20歳代	60歳代
テレビスポット広告	60.6	55.6	63.2
新聞広告	45.2	34.4	49.8
広報車	34.3	25.8	44.5
国や都道府県、市区町村の広報紙	22.7	12.6	24.9
啓発ポスター	18.6	23.8	15.7
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	15.5	6.6	20.1
交通広告（車内・駅・バス）	11.2	15.9	9.2
ラジオスポット広告	10.2	11.3	12.9
啓発チラシ	10.1	5.3	10.2
インターネット上での広告・ホームページ	6.8	20.5	3.7
雑誌広告	6.2	11.9	5.7
パレード・街頭での呼びかけ	6.0	7.3	7.0

*インターネット上での広告には「国、都道府県、市区町村の選挙管理委員会のホームページ」も含む

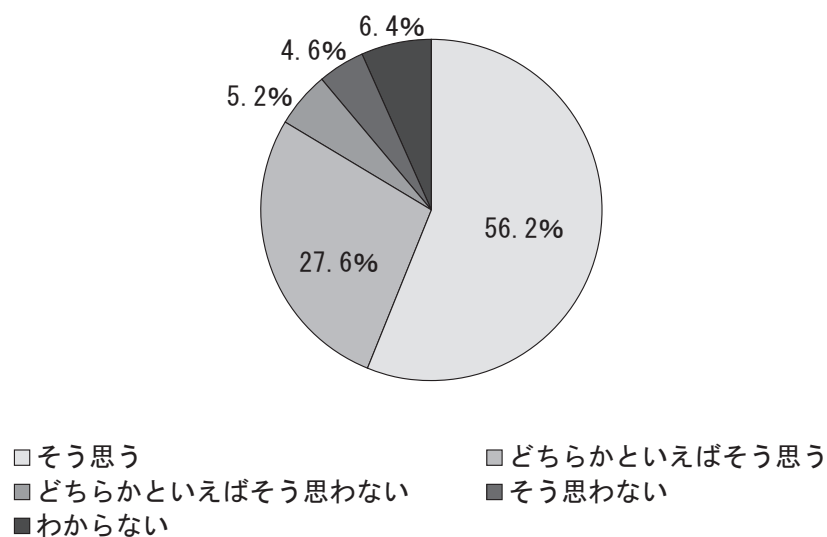
たグループに分け、それぞれの投票傾向を見てみよう（図8-5）。その結果、明るい選挙推進協議会の活動に参加したことがあるグループは、明るい選挙推進協議会を知らなかったグループより投票傾向が10.8ポイントも高い。同様に明るい選挙推進協議会を知っていたが参加したことがないグループは、知らなかったグループより6.5ポイント高い。このことから、明るい選挙推進活動が投票率向上に果たす効果を見ることができる。

図8-5 明るい選挙推進活動との接触と投票率



なお、都道府県・市区町村選挙管理委員会や明るい選挙推進協議会で行っている「きれいな選挙の実現や投票率の向上のための活動」を今後も継続した方が良いかどうかについては、56.2%が「そう思う」と答え、「どちらかといえばそう思う」の27.6%と合わせて83.8%が活動の継続に賛成している（図8-6）。

図8-6 明るい選挙推進活動の継続



9 選挙制度について

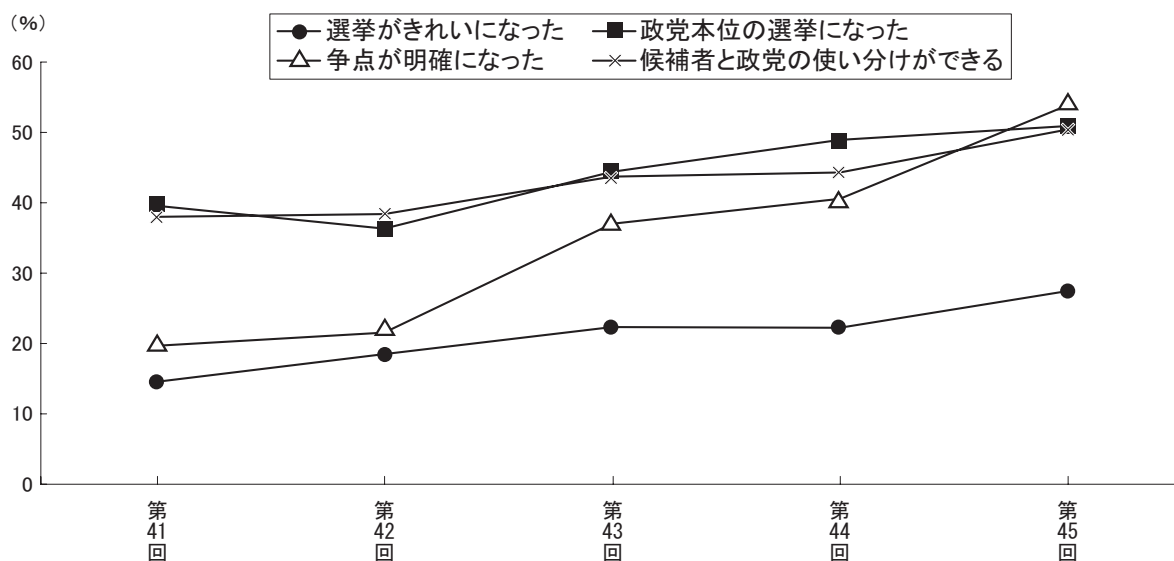
(1) 小選挙区比例代表並立制

平成8年の第41回衆院選から、以前の中選挙区制（定数3～5）に代わって、小選挙区比例代表並立制が導入された。今回衆院選は制度が導入されてから5回目の選挙となるが、有権者は従来の選挙制度と比べてどのように判断をしているのであろうか。本調査では、「現行の選挙制度についてのいくつかの意見を読み上げます。それぞれについてあなたのお気持ちをお答えください」と前置きした上で、4つの意見について有権者がどのように感じているかを訪ねている。

図9-1に、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という肯定的な選択肢を合算して図示している。前回衆院選と比べて今回はさらに「選挙のやり方がきれいになった」、「個人本位の選挙から政党本位の選挙に変わった」、「政党の提示する争点が明確になった」、「小選挙区では候補者を、比例代表では政党を選ぶという使い分けができるようになった」という回答に同意する有権者が増えている。選挙制度改革により、実際の政党、候補者の選挙における戦いぶりが変化した効果ではないかと考えられる。

なお、年齢別に回答の傾向を見ると、全ての意見について、年齢が高いほど「そう思う」という強い同意の回答が増え、若い人ほど「どちらともいえない」という回答が増える傾向がある。今回衆院選の場合で考えると、中選挙区制における投票経験があるのは、最年少でも36歳となるので、それより若い人々は判断をするだけの記憶・経験を持ち合わせていなかったことを表しているのではないか。また、理に適った年齢差が現れていることは、この質問が有権者の意識を測定する上で妥当なものであることを示している。

図9-1 小選挙区比例代表並立制の評価

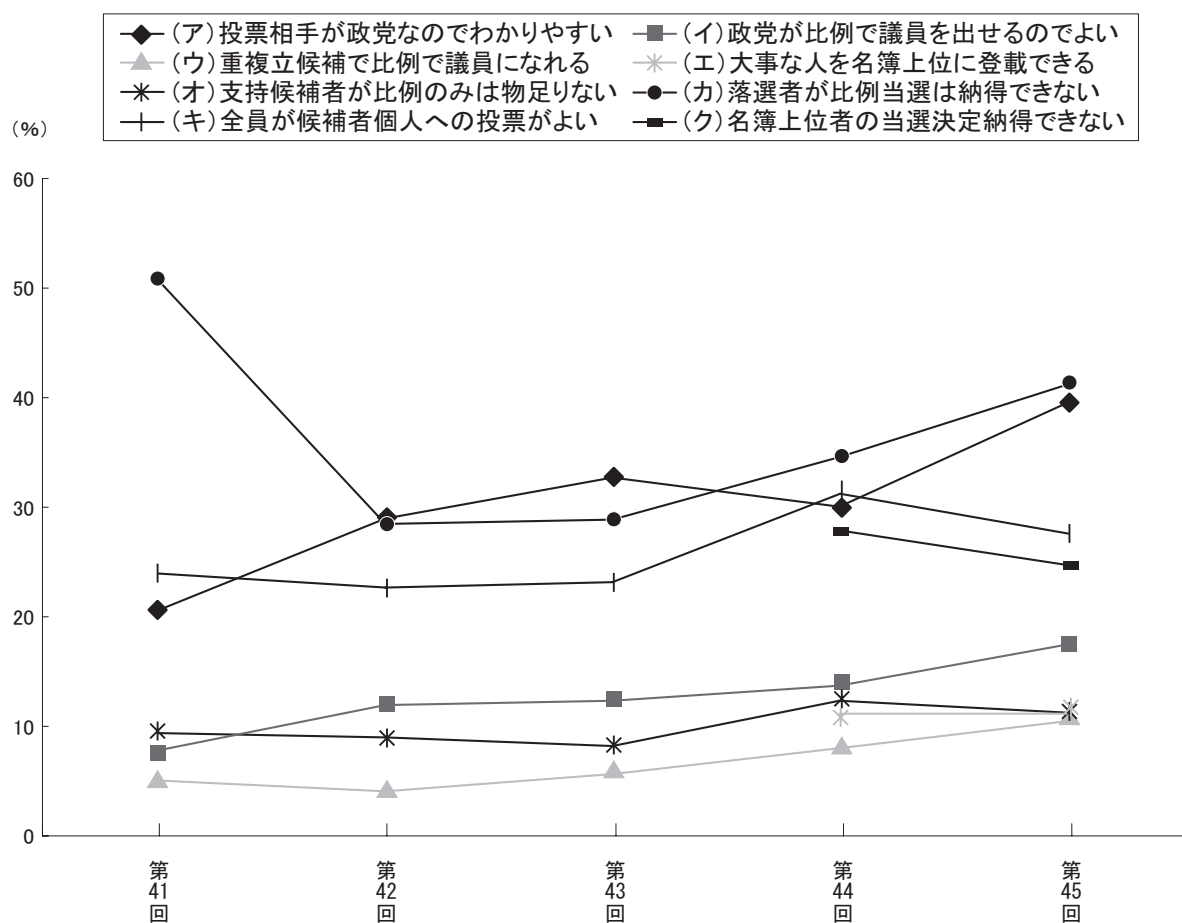


(2) 比例代表選挙について

本調査では、比例代表選挙について、別の質問も尋ねている。「比例代表選挙についてご意見をお聞かせください。この中のどれがあなたのご意見に近いでしょうか」と聞いた上で、賛成する意見を選んでもらっている（複数回答可）。選択肢の文言に若干の変化があるが、六つの意見について時系列の変化を見ることができる。なお、前回衆院選の調査からは二つ意見が追加され、今回は八つの意見のうちから回答者に選択してもらっている。

「投票する相手が政党であるのでわかりやすい」という意見は第41回で20.3%であったが、徐々に増加し今回は39.5%の人が選択している。政党を選ぶ比例代表選挙の趣旨が徐々に有権者に浸透していることが伺われる。その一方、「重複立候補によって、小選挙区で落選した人が比例代表で当選することがあるので納得できない」という意見は第41回では非常に多く、一旦大幅に低下したが、第43回以降少しずつ増加し、今回も41.2%の人が選択している。この点に関しては、必ずしも有権者は好意的に見ていないようである。

図9-2 比例代表についての意見



(3) 在外選挙の認知度

平成12年の第42回衆院選から海外にいても比例代表選挙について投票できる在外選挙制度が導入されている。本調査では継続的に有権者の認知を尋ねているが、在外選挙制度を知っている割合は、前々回衆院選（第43回）で42.7%、前回（第44回）で62.7%と、向上してきた。

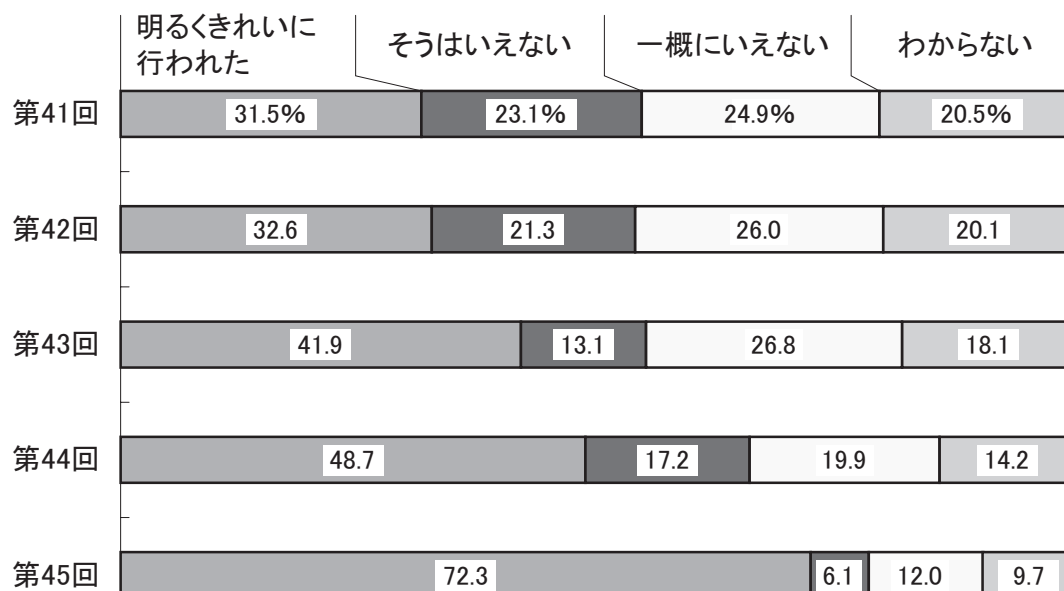
ただし、今回衆院選から小選挙区選挙でも在外投票ができるように制度が変更されたため、質問文も変更し、「・・・今回の選挙から小選挙区選挙でも投票できるようになりました。あなたはこのことをご存知ですか」と尋ねている。知っている割合は42.5%であった。新しい制度を導入してから、それが広く知れ渡るまでには、一定程度の時間の経過が必要なのではないかと思われる。

10 清潔度の印象

本調査では、「今回の衆議院の選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか、そうはいえないと思いますか」という質問を継続的に尋ねている。72.3%が「明るくきれいに行われた」、6.1%が「そうはいえない」、12.0%が「一概にいいない」、そして、9.7%が「わからない」と回答している。

図10-1で、第41回衆院選（平8）からの推移を見ると「明るくきれいに行われた」と答える割合が年々増加し今回は7割以上となっている。これは非常に良い傾向であり、明るい選挙推進運動が一定の貢献を果たしているものと思われる。ただ、今回は前回の48.7%から72.3%に急増しており、政権交代が「明るい」印象を有権者に与えた可能性も否定できない。

図10-1 清潔度



11 最高裁判所裁判官国民審査

衆院選では、最高裁判所裁判官の国民審査が同時に行われるので、その点についても本調査では尋ねている。まず、国民審査に投票したかどうかについての質問であるが、調査回答者の65.1%が投票したと回答している。

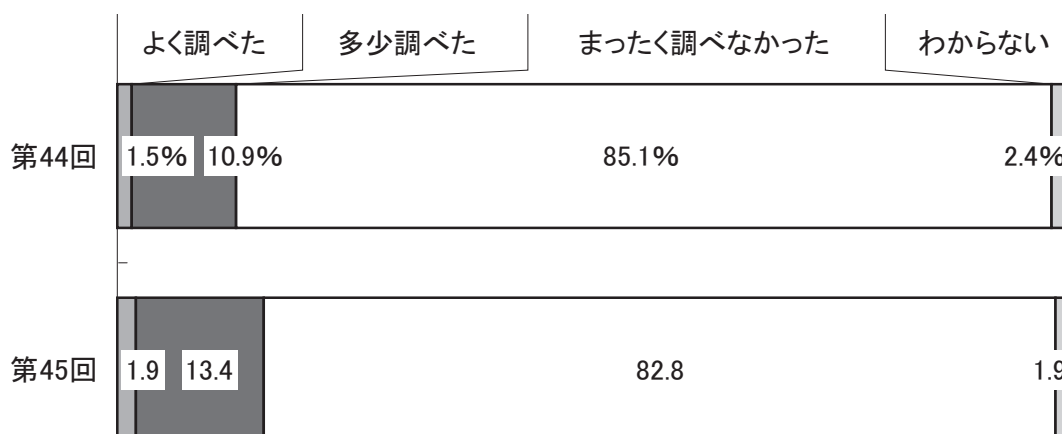
衆院選小選挙区選挙における投票との関係を表11-1で見ると、小選挙区選挙での投票者で国民審査に投票した人は74.9%に過ぎない。23.3%は「投票しなかった」と答えており、残りは「わからない」と答えている。

表11-1 衆院選における投票と最高裁判所国民審査の投票

		小選挙区選挙における投票	
		投票した	投票しなかった
Q32 最高裁判所裁判官の国民審査に投票したか	投票した	74.9%	0.4%
	投票しなかった	23.3	99.1
	わからない	1.9	0.4

国民審査で投票した人に、「審査される裁判官の人物や業績をよく調べましたか、多少調べましたか、まったく調べませんでしたか」という質問をしているが、「よく調べた」、「多少調べた」という回答を合わせても、15.3%に過ぎず、「まったく調べなかった」が82.8%となっている。ただし、前回（平17）と比べると「多少調べた」という回答が微増している（図11-1）。

図11-1 最高裁判所裁判官の業績調べ



12 まとめ

I 第45回衆議院総選挙に関するデータについて

- (1) 投票率は、小選挙区選挙が69.28%、比例代表選挙が69.27%であり、前回の小選挙区選挙投票率67.51%よりも1.77ポイント高くなった。男女別では、男性69.46%、女性69.12%と共に前回は上回っている。年齢別では、年齢が高くなるほど投票率が高くなり、20歳代前半では46.66%しか投票に行っていないのに対して、60歳代後半では85.04%となっている。都道府県別では、投票率が高かったのは島根県の78.35%や石川県、長野県の75.67%であり、特に島根県は、前回、前々回もトップで、さらに今回は前回の75.81%から2.54ポイント上昇している。一方、投票率が全国の中で低かったのは、千葉県の64.87%（前回64.59%）や沖縄県の64.95%（62.35%）である。（26～29頁参照）
- (2) 今回衆院選での競争率は、小選挙区選挙が3.80倍、比例代表選挙が4.93倍であったが、比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、全体としての実質競争率は2.86倍であった。（30頁参照）
- (3) 選挙違反検挙状況を見ると、検挙件数は295件で検挙人員は571人であり、検挙人員は七回連続して減少している。（31頁参照）

II 第45回衆議院総選挙についての意識調査結果のまとめ

- (1) 今回衆院選への関心度は高く、前回衆院選と比べても17.8ポイント上昇している。（33頁参照）
- (2) 選挙で投票することについて、57.5%が「投票することは国民の義務である」、23.0%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」、19.1%が「投票する、しないは個人の自由である」、0.4%が「わからない」と回答している。年齢別に見ると、若い人ほど「個人の自由」という意識が高く、選挙に対する倫理意識が年齢によって異なっている。（34～35頁参照）
- (3) 投票傾向は、学歴の影響を受けており、特に20～30歳代で顕著な差が生じている。職業別では、管理職の投票傾向が96.0%と特に高く、販売・保安・サービス従事者の82.8%が最も低い。所属団体別では、団体に全く所属していない人の投票傾向が低い。投票所までの距離も、投票傾向に若干、影響を与えている。（37～39頁参照）
- (4) 政治意識と投票傾向の関係では、投票を「個人の自由」と考えている人や支持政党を持たない人の投票傾向が低い。（40～43頁参照）
- (5) 投票を棄権した人の理由として最も多かったのは、「用があったから」で49.1%おり、前回衆院選より15.6ポイント上がっている。一方、「選挙にあまり関心がなかった」として棄権した人は12.6%と前回より10.9ポイント下がっている。（44頁参照）
- (6) 投票傾向差のポイントが高いのは投票コストを示すC要因であり、次いで有効性

感覚を示すP要因である。(45～46頁参照)

- (7) 投票する候補・政党決定時期は、20～30歳代が比較的終盤戦決定型であるのに対して、60歳以上の有権者は序盤戦決定型である。また、比例代表選挙は小選挙区選挙よりも決定時期が早くなっている。(47～48頁参照)
- (8) 民主党への投票は、男性が女性と比べて6.9ポイント高いのに対し、自民党への投票については実質的には性差がない。一方、年齢と民主党への投票の間には明確な関係が見られないのに対し、年齢が高くなるほど自民党を選択する傾向が強まる。学歴については、高学歴になるほど民主党を選択する割合が増え、自民党を選択する割合が減少する。就業状況や職種については、多くの分類で、民主党を選択した割合が自民党を選択した割合を上回っている。(49～52頁参照)
- (9) 前回衆院選の小選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち今回衆院選でも再び自民党に投票した割合は41.1%に過ぎない。この歩留まりは、第43回(平15)から前回衆院選における歩留まり(73.4%)に比べて著しく低く、また、第42回(平12)から第43回の間における歩留まり(64.6%)と比べても低い。その一方、民主党については、85.8%という高い歩留まりを示している。歩留まりが低かった自民党投票者であるが、小選挙区においては41.1%、比例代表においても41.6%が、民主党を選択している。この結果は、有権者の意識や行動において第44回衆院選(平17)から今回衆院選の間に大きな変化があったことを示している。(54～55頁参照)
- (10) 今回衆院選では「政党を重くみて」投票した人の割合が、前回衆院選から10.9ポイント増加する一方、「候補者個人を重くみて」という割合が、6.0ポイント減少した。平成8年の小選挙区比例代表並立制の導入後は政党重視の割合が徐々に高まりつつあったが、今回衆院選においては、政党中心の選挙を目指して導入された現在の選挙制度の効果が遺憾なく発揮されたと言ってよい。(57頁参照)
- (11) 有権者が望む政権の形態についての質問では、民主党の単独政権か、連立のパートナーに民主党を含む回答を選択している人が合計で過半数を超える。ここにも、有権者の意識や行動において前回衆院選から今回衆院選の間に大きな変化があったことが現れている。(60頁参照)
- (12) 政党支持については、自民党の支持率は前回の39.1%から第42回(平12)とほぼ等しい32.3%まで下落した。また、支持政党をあげない、いわゆる「支持政党なし」の割合も前回の35.4%から26.3%まで減少した。その一方、民主党の支持率は前回の13.9%から29.3%まで2倍以上に増えている。過去の衆院選調査において自民党以外の政党が29.3%という支持率を記録したことはなく、有権者の政治的態度が4年間で大きく変化したことがここからも理解できる。(61～62頁参照)
- (13) 今回の衆院選小選挙区で自民党支持者のうち、実際に自民党に投票したのは

57.3%に過ぎない。一方、自民党支持者の23.2%が民主党に投票している。自民党は支持率が下がったのみならず、減少した支持者すら十分に固めることができなかったといえる。民主党支持者については83.5%が民主党へと投票している。「支持政党なし」の有権者については、その44.0%が民主党に、11.0%が自民党へと投票している。(62頁参照)

- (14) 全体では自民党32.3%に対して民主党29.3%とかわりて自民党の支持率が上回っているが、属性によっては、民主党支持率の方が上回っている。男女別に見ると、男性では民主党と自民党の支持率が32.5%対32.9%とほぼ拮抗しているのに対し、女性については26.5%対31.8%と自民党支持率の方が高い。一方、年齢については、20歳代から40歳代までは民主党支持が多く、50歳代以上では自民党支持が多いという違いが明瞭に出ている。就業（職業形態）については正社員・正職員については、民主党支持率の方が高くなっているが、それ以外の集団では自民党支持率の方が高い。別の言い方をすると、安定した勤め先を持つ人々とそれ以外の人々の間に政党支持について違いが出ている。民主党支持の浸透には職業形態による差がある。(63～65頁参照)
- (15) 有権者の保革イデオロギーについては、若干の変動はあるものの、基本的に分布の変化はないと考えられる。すなわち、前回衆院選から今回衆院選の間に生じた大きな変化と保革イデオロギーとの間には関連がない。(66頁参照)
- (16) 今回衆院選で有権者が最も考慮したのは、景気・雇用(64.3%)と年金問題(64.1%)である。年金問題については前々回、前回と継続的に有権者の関心事項であることが伺われる。なお、衆院選調査については今回初めて選択肢に入った少子化対策が32.4%で5位、所得格差が25.1%で9位に入り、有権者が一定の関心を寄せていることがわかる。(68頁参照)
- (17) 最も考慮した問題を年齢別に見ると、景気・雇用については、年齢にかかわらず重要であったことがわかる。しかし、年金問題と医療・介護については、年齢が高くなるほど考慮する割合が高まっている。逆に、少子化対策については年齢が若くなるほど考慮する割合が増える。有権者は投票に当たって様々な問題を考える際に、自分自身にとって身近な問題を考えていることが伺われる。(69頁参照)
- (18) 有権者の生活に対する満足度の「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると、63.6%となる。満足度がこれよりも顕著に低かったのは第1次オイルショック後の経済状況で行われた第34回(昭51)衆院選時の調査だけであり、過去と対比すると有権者の生活満足度は低い状態にあると考えられる。一方、政治満足度だが、同じく「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算すると26.7%となり、前回(26.1%)とほぼ同じ値である。前回衆院選と今回衆院選

はともに大きな変化のあった選挙だが、目に見えるわかりやすい変化があることで有権者の政治満足度が高まっている可能性がある。(71～72頁参照)

- (19) 有権者の接触度が高い情報媒体は、テレビの報道 (75.1%)、新聞報道 (54.6%)、テレビの政党政見放送 (52.4%) である。有用度が高い媒体は、テレビの報道 (48.4%)、新聞報道 (32.4%)、テレビの政党政見放送 (30.0%) である。また、マニフェストの接触度が前回衆院選の13.8%から32.2%と18.4ポイント増え、有用度も前回衆院選の6.9%から20.4%と13.5ポイント増えている。(76～77頁参照)
- (20) 有権者が受けた、人や組織からの推薦や依頼の中で、最も接触度が高かったのが「友人・知人・親戚のすすめ」(15.5%)、「電話による勧誘」(11.6%)、「家族からの勧誘」(9.1%) である。有用度で高いのは「家族からの推薦」(12.4%)、友人・知人・親戚のすすめ」(11.0%)、「後援会の推薦や依頼」(5.9%) である。(78頁参照)
- (21) 明るい選挙推進協議会を知っている人や同会の活動に参加したことがある人は、同会を知らない人よりも投票傾向が高い。また、都道府県・市区町村選挙管理委員会や明るい選挙推進協議会で行っている「きれいな選挙の実現や投票率の向上のための活動」について、56.2%が今後も継続した方が良いと答えている。(79～82頁参照)
- (22) 小選挙区比例代表並立制の評価については、「選挙のやり方がきれいになった」(27.5%)、「個人本位の選挙から政党本位の選挙に変わった」(51.3%)、「政党の提示する争点が明確になった」(54.3%)、「小選挙区では候補者を、比例代表では政党を選ぶという使い分けができるようになった」(50.8%) という回答に同意する有権者が過去から継続的に増えている。選挙制度改革により、実際の政党、候補者の選挙における戦いぶりが変化した効果ではないかと考えられる。(83頁参照)
- (23) 選挙制度については、「重複立候補によって、小選挙区で落選した人が比例代表で当選することがあるので納得できない」という意見を選択した人が41.2%おり、この点に関しては、必ずしも有権者は好意的に見ていないようである。(84頁参照)
- (24) 今回衆院選から小選挙区選挙でも在外投票が可能なように制度が変更されたが、そのことを知っている回答者の割合は42.5%であった。新しい制度を導入してから、それが広く知れ渡るまでには、一定程度の時間の経過が必要なのではないかと思われる。(85頁参照)
- (25) 本調査では、「今回の衆議院の選挙は、全体として明るくきれいな選挙が行われたと思いますか、そうはいえないと思いますか」という質問を継続的に尋ねている。72.3%が「明るくきれいに行われた」、6.1%が「そうはいえない」、12.0%が「一概にいけない」、そして、9.7%が「わからない」と回答している。(86頁参照)
- (26) 今回衆院選で「明るくきれいに行われた」と答えた有権者の割合は前回から大幅

に増加し72.3%となった。これは、非常に良い傾向であるが、前回の48.7%から今回の72.3%に急増しており、政権交代が「明るい」印象を有権者に与えた可能性も否定できない。(86頁参照)

付録：調査対象者の社会的特徴

(1) 性別

性別	実数	%
男性	844	46.9
女性	954	53.1
合計	1,798	100.0

(2) 年齢

年齢	実数	%
20～24歳	73	4.1
25～29歳	78	4.3
30～39歳	249	13.8
40～49歳	310	17.2
50～59歳	343	19.1
60～69歳	402	22.4
70～79歳	277	15.4
80歳以上	66	3.7
合計	1,798	100.0

(3) 最終学歴

最終学歴	実数	%
小学校・中学校卒(高等小学校を含む)	265	14.7
高校卒(旧制中学校を含む)	810	45.1
新高専・短大・専修学校卒	337	18.7
旧高専大・新大卒	347	19.3
大学院(修・博)卒	32	1.8
わからない	7	0.4
合計	1,798	100.0

(4) 本人職業

本人職業	実数	%
勤め	812	45.2
自営業主、自由業者	210	11.7
家族従業	52	2.9
学生	20	1.1
主婦	393	21.9
無職	311	17.3
合計	1,798	100.0

(5) 就業(職業形態)

就業形態	実数	%
経営者・役員	235	21.9
正社員・正職員	521	48.5
派遣社員	15	1.4
パート・アルバイト・契約・臨時等	280	26.1
その他	23	2.1
合計	1,074	100.0

(6) 職種

業界の分布	実数	%
管理的仕事	75	7.0
事務的仕事	172	16.0
農・林・水産に関わる仕事	58	5.4
保安的仕事	18	1.7
運輸・通信的仕事	46	4.3
製造業的仕事	203	18.9
販売・サービスの仕事	314	29.2
専門・技術的仕事	188	17.5
その他	—	—
合計	1,074	100.0

(7) 居住年数

居住年数	実数	%
生まれてからずっと	484	26.9
20年以上	787	43.8
10年以上	263	14.6
3年以上	160	8.9
3年未満	103	5.7
わからない	1	0.1
合計	1,798	100.0

(8) 都市規模

都市規模	実数	%
東京都区部	91	5.1
政令指定都市(18大市)	345	19.2
人口10万以上の市	718	39.9
人口10万未満の市	449	25.0
郡部(町村)	195	10.8
合計	1,798	100.0

(9) 居住地域

居住地域	実数	%
北海道	87	4.8
東北	132	7.3
関東	536	29.8
北陸	93	5.2
東山	82	4.6
東海	205	11.4
近畿	242	13.5
中国	113	6.3
四国	71	3.9
北九州	141	7.8
南九州	96	5.3
合計	1,798	100.0

(10) 所属団体(複数回答)

所属団体	実数	%
政治家の後援会	76	4.2
自治会	620	34.5
婦人会	73	4.1
青年団・消防団	28	1.6
老人クラブ(会)	108	6.0
PTA	146	8.1
農協その他の農林漁業団体	52	2.9
労働組合	100	5.6
商工業関係の経済団体	61	3.4
宗教団体	66	3.7
同好会・趣味のグループ	230	12.8
住民運動・消費者運動・市民運動の団体	17	0.9
NPO・地域づくり団体	32	1.8
同窓会	190	10.6
その他	21	1.2
どれにも加入していない	718	39.9
わからない	7	0.4

第45回 衆議院議員総選挙の実態

—調査結果の概要—

平成22年3月発行

編集・発行 財団法人 明るい選挙推進協会
東京都千代田区五番町14番地 国際中正会館7階
電話 03(6380)9891
ファクシミリ 03(5215)6780
ホームページ <http://www.akaruisenkyo.or.jp/>
